

事務事業評価報告書

平成29年2月

山武市

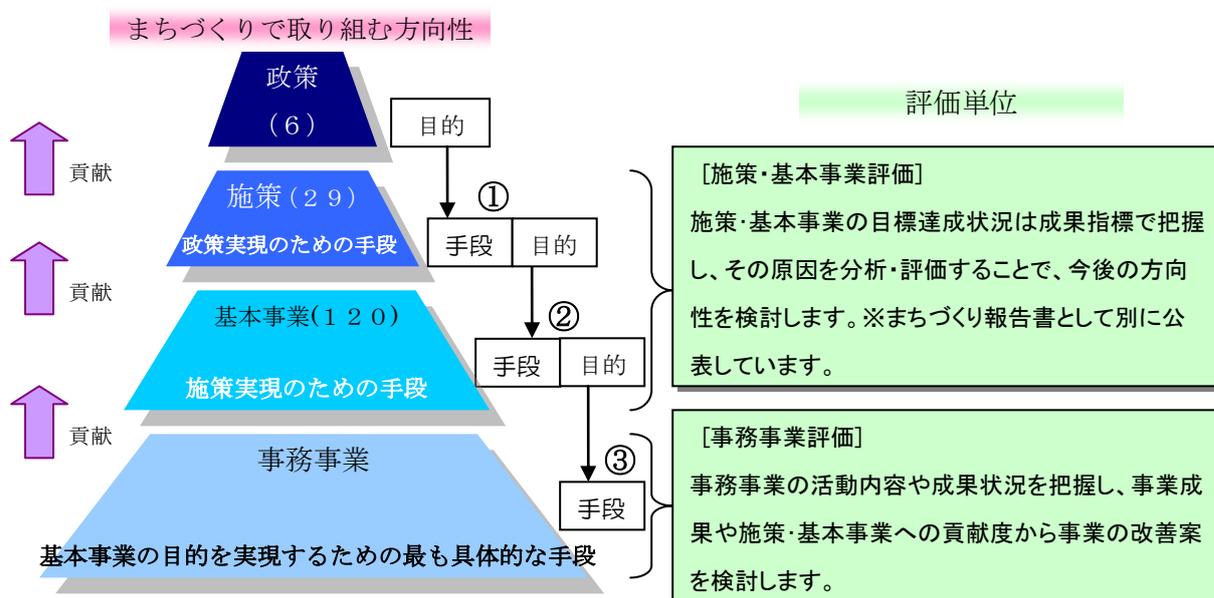
1 事務事業評価報告の基本的な考え方

(1) 施策体系の中での事務事業の役割

山武市総合計画の施策体系の設定にあたっては、まちづくりで取り組む方向性を6つの「政策」にまとめ、この実現のための手段として29の「施策」を設定し、さらに施策を120の「基本事業」に分類し、この目的達成のための事業実施の最小単位として「事務事業」を位置づけています。

総合計画は、この政策—施策—基本事業—事務事業という施策体系のもとで推進するものとしており、この施策体系はそれぞれの階層の間で、目的と手段の関係にあることを前提としています。

● 総合計画の施策体系と評価単位



- ① 施策は、上位の政策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の基本事業の目的となっています。
- ② 基本事業は、上位の施策を実現するための具体的手法(手段)であり、下位の事務事業の目的となっています。
- ③ 事務事業は、上位の基本事業の目的を達成するための最も具体的な手段となっています。

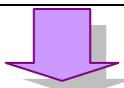
このことは、施策体系のそれぞれの階層は、そのすぐ上位の階層に貢献しなければならないと言い換えることもできます。

個々の事務事業は、それぞれの属する基本事業に必ず貢献していなければならない、貢献の度合いが低い、あるいは貢献度のない場合は事務事業を継続する理由が希薄になるということを意味します。

(2) 事務事業評価の組織決定について

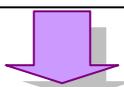
① 事業課の評価(1次評価)

事務事業を実施する担当課自らが評価者の視点に立って行う評価。



② 全庁視点での評価(2次評価)

1次評価結果をもとに、行政評価推進事務局(総務課・財政課・企画政策課の合同組織)と担当課で点検会を実施し、行政評価推進事務局が全庁的視点を持って行う評価。



③ 評価結果の決定・反映

1次評価、2次評価の結果に基づき、市長を含めた部長以上で市としての方向性を決定。

(3) 事務事業評価の報告

今回報告する事務事業評価は、平成27年度に実施した事務事業のうち、上位施策・基本事業への貢献度が高い主要な事業である計195事業について公開します。

具体的には、「実施計画27」、「平成27年度決算における主な事業」及び「山武市復旧・復興計画」等に位置付けられている事業の中で、成果指標が設定されているものを中心に選定しています。

■平成27年度の事務事業評価結果

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
1 暮らしを支える快適なまちづくり					
1 道路網の整備・充実					
1 幹線道路の整備と維持管理					
			作田川関連市道整備事業	土木課	10
			埴谷・板川線道路改良事業	土木課	11
			避難道路整備事業	土木課	12
			成東304号線道路改良事業	土木課	13
			成東259号線道路改良事業	土木課	14
			上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業	土木課	15
			蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業	土木課	16
			橋梁長寿命化修繕事業	土木課	17
2 生活道路の整備と維持管理					
			成東43号線道路改良事業	土木課	18
			南郷160号線道路改良事業	土木課	19
99 施策の総合推進					
			道路維持補修事業	土木課	20
2 公共交通網の整備・充実					
2 市内における交通手段の確保					
			身近な公共交通確保事業	企画政策課	21
3 バスでの主要都市へのアクセス向上					
			空港シャトルバス利用促進事業	企画政策課	22
3 防災・消防対策の充実					
1 地域防災力の向上					
			防災用備蓄物資整備事業	消防防災課	23
			防災資器材整備事業	消防防災課	24
			防災行政無線子局整備事業	消防防災課	25
			木造防災備蓄倉庫実証実験調査事業	消防防災課	26
2 災害支援体制の確立					
			災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業	消防防災課	27
4 防災意識の向上					
			自主防災組織育成事業	消防防災課	28
			木造住宅耐震化促進事業	都市整備課	29
6 消防力の充実					
			消防ポンプ車等整備事業	消防防災課	30
7 治山・治水対策の促進					
			排水路整備事業	土木課	31
4 都市の整備					
1 市街地の整備					
			公園遊具整理事業	都市整備課	32
2 駅周辺の利便性の向上					
			成東駅南側駅前広場整備事業	都市整備課	33
			成東駅南口線整備促進事業	都市整備課	34
99 施策の総合推進					
			住宅居住環境推進事業	都市整備課	35
2 住みやすい環境と安全なまちづくり					
1 生活環境の充実					
1 生活公害の対策					
			空き地等の管理事業	環境保全課	36
3 美化運動の推進と不法投棄防止対策					
			不法投棄防止対策事業	環境保全課	37
			不法投棄パトロール事業	環境保全課	38
4 航空機騒音等の対策					
			航空機騒音対策空調機器設置事業	企画政策課	39

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			2 廃棄物の減量・処理の適正化		
			1 ごみの減量化の推進		
			家庭用生ごみ堆肥化装置設置支援事業	環境保全課	40
			2 再資源化の推進		
			資源回収運動奨励事業	環境保全課	41
			3 廃棄物に関する意識の向上と啓発		
			廃棄物に関する意識啓発事業	環境保全課	42
			4 ごみ処理の効率化		
			ごみ集積場施設整備支援事業	環境保全課	43
			3 自然環境の保全		
			3 バイオマスタウン構想の推進		
			バイオマス普及事業	農林水産課	44
			木質バイオマス燃料利活用補助事業	農林水産課	45
			ウッド・トイスタート事業	農林水産課	46
			4 再生可能エネルギーの活用と二酸化炭素排出量の削減		
			省エネルギー等対策事業	環境保全課	47
			5 汚水処理の推進		
			1 合併処理浄化槽による水質改善		
			浄化槽設置支援事業	環境保全課	48
			99 施策の総合推進		
			汚水適正処理構想調査事業	都市整備課	49
			6 防犯対策の充実		
			1 地域ぐるみの防犯体制の充実		
			防犯パトロール事業	市民課	50
			2 児童・生徒の安全確保		
			学校防犯支援事業	学校教育課	51
			3 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備		
			LED防犯灯整備事業	市民課	52
			4 防犯意識の向上		
			メール配信サービス事業	市民課	53
			5 消費者トラブルの防止		
			消費生活相談事業	わがまち活性課	54
			7 交通安全対策の推進		
			1 交通安全意識の向上		
			交通安全協会支援事業	市民課	55
			2 交通安全施設の整備		
			交通安全施設整備管理事業	市民課	56
			成東駅前自転車等駐車場整備事業	市民課	57
			交通安全施設事業	土木課	58
			3 にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
			1 農林水産業の振興		
			1 担い手の育成・支援		
			認定農業者育成事業	農林水産課	59
			地域農業経営再開復興支援事業	農林水産課	60
			結婚相談事業	わがまち活性課	61
			農業、農村男女共同参画推進事業	わがまち活性課	62
			2 農地の利用集積の推進		
			農地利用集積助成事業	農林水産課	63
			3 農産物の付加価値向上と販路の拡大		
			駅ナカ臨時売店事業	わがまち活性課	64
			地域資源活用事業	わがまち活性課	65
			5 森林再生の推進		
			市内産木材利用促進事業	農林水産課	66
			木材流通システム助成事業	農林水産課	67
			林業経験伝承事業(緊急雇用)	農林水産課	68

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
		6	農業基盤整備の推進		
			県営畑地帯総合整備事業	農林水産課	69
			多面的機能事業	農林水産課	70
			国営両総土地改良事業	農林水産課	71
		99	施策の総合推進		
			経営所得安定対策推進事業	農林水産課	72
		2	商工業の振興		
		1	商工会活動の充実		
			商工会運営支援事業	わがまち活性課	73
		2	市内商店の利用拡大		
			プレミアム地域商品券事業(地方創生)	わがまち活性課	74
		3	経営の体質強化・育成		
			中小企業運営資金利子補給事業	わがまち活性課	75
			エコノミックガーデニング推進事業	わがまち活性課	76
			創業支援事業	わがまち活性課	77
		3	観光の振興		
		1	観光事業推進体制の整備		
			観光PR事業	わがまち活性課	78
		2	観光関連団体との連携によるイベントの開催		
			にぎわい応援事業	わがまち活性課	79
			さんむ観光優待キャンペーン事業(地方創生)	わがまち活性課	80
		3	海岸の整備		
			海岸環境美化事業	わがまち活性課	81
		4	シティセールスの充実		
		2	山武市ブランドの確立		
			東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業	東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室	82
		99	施策の総合推進		
			シティセールス推進事業	企画政策課	83
			地方創生総合戦略推進事業	企画政策課	84
		4	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
		1	高齢者福祉の充実		
		1	生きがいづくりと社会参加の促進		
			高齢者クラブ連合会補助事業	高齢者福祉課	85
			シルバー人材センター支援事業	高齢者福祉課	86
			敬老祝品等事業	高齢者福祉課	87
			長寿健康助成事業	高齢者福祉課	88
		2	介護サービス・日常生活の支援		
			災害時要援護者支援システム管理事業	社会福祉課	89
			老人保護措置費	高齢者福祉課	90
		3	介護予防の推進		
			ふれあいデイサービスセンター運営事業	高齢者福祉課	91
		4	安心・安全な生活への仕組みづくり		
			緊急通報ネットワーク事業	高齢者福祉課	92
		2	障がい者(児)福祉の充実		
		1	自立支援サービスの促進		
			障害者自立支援事業	社会福祉課	93
		2	地域生活支援の基盤づくり		
			重度心身障害者医療費助成事業	社会福祉課	94
			地域生活支援事業	社会福祉課	95
		3	社会活動参加の促進		
			福祉タクシー利用助成事業(地域生活)	社会福祉課	96
		3	健康づくりの推進		
		1	健康づくり活動の推進		
			蓮沼保健センター健康増進室運営事業	健康支援課	97
			高齢者予防接種事業	健康支援課	98

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			さんぶの森元気館指定管理事業	健康支援課	99
			2 健診の受診率向上と生活習慣の改善		
			乳・子宮がん検診事業	健康支援課	100
			胃がん検診事業	健康支援課	101
			肺がん検診事業	健康支援課	102
			大腸がん検診事業	健康支援課	103
			3 母子保健の充実		
			妊婦一般健康診査委託事業	健康支援課	104
			乳児一般健康診査委託事業	健康支援課	105
			小児予防接種事業	健康支援課	106
			4 医療体制の充実		
			医学生奨学金等貸付事業	健康支援課	107
			看護学生奨学金貸付事業	健康支援課	108
			4 子育ての支援		
			1 幼保機能の充実		
			子ども・子育て支援事業計画推進事業	子育て支援課	109
			ちびっこ国際交流事業	子育て支援課	110
			2 安心して子育てできる環境づくり		
			子育て支援センター運営事業	子育て支援課	111
			3 子育て家庭への援助		
			母子家庭自立支援給付金事業	子育て支援課	112
			子ども医療費助成事業	子育て支援課	113
			子育て世帯臨時特例給付事業	子育て支援課	114
			高校生等医療費助成事業	子育て支援課	115
			4 子どもの人権の尊重		
			家庭児童相談事業	子育て支援課	116
			5 学童保育の充実		
			学童保育運営事業	子育て支援課	117
			5 地域福祉の充実		
			1 地域福祉の担い手育成		
			地域福祉活動推進助成事業	社会福祉課	118
			2 社会福祉機関・団体の充実		
			社会福祉協議会補助事業	社会福祉課	119
			3 公営住宅の維持管理		
			市営白幡住宅施設管理運営事業	都市整備課	120
			4 生活保護制度の適正な実施		
			生活保護者扶助事業	社会福祉課	121
			99 施策の総合推進		
			臨時福祉給付事業	社会福祉課	122
			5 生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
			1 学校教育の充実		
			1 教職員の研修の充実		
			教職員等対象研修事業	学校教育課	123
			2 「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進		
			幼稚園生活指導補助員等派遣事業	子育て支援課	124
			小学校生活指導補助員等派遣事業	学校教育課	125
			中学校生活指導補助員等派遣事業	学校教育課	126
			少人数指導授業推進事業	学校教育課	127
			外国人英会話授業支援事業	学校教育課	128
			3 「健やかでたくましい体」の育成		
			児童健康安全管理事業	学校教育課	129
			生徒健康安全管理事業	学校教育課	130
			4 「豊かな心」を育む		
			不登校対策推進事業	学校教育課	131

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
			5 安全な教育環境の整備		
			小学校空調機改修事業	教育総務課	132
			小学校体育施設非構造部材耐震事業	教育総務課	133
			中学校体育施設非構造部材耐震事業	教育総務課	134
			小学校体育館改修事業	教育総務課	135
			中学校情報化教育環境整備事業	学校教育課	136
			小学校情報化教育環境整備事業	学校教育課	137
			I C Tサポート事業	学校教育課	138
			6 教育施設の適正配置の推進		
			学校のあり方検討事業	教育総務課	139
			99 施策の総合推進		
			芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業	教育総務課	140
			2 生涯学習の推進		
			1 学習ニーズに対応した学習機会の提供		
			(仮称)松尾交流館ダンス振興事業	企画政策課	141
			山武市青少年派遣事業(オリパラ)	生涯学習課	142
			スリランカ青少年招へい事業(オリパラ)	生涯学習課	143
			各種講座事業	公民館	144
			2 生涯学習施設の充実		
			さんぶの森公園管理事業	さんぶの森公園管理事務所	145
			松尾図書館運営事業	図書館	146
			成東中央公民館施設管理運営事業	公民館	147
			成東文化会館施設管理事業	文化会館	148
			3 文化財の保護・活用		
			(仮称)歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業	生涯学習課	149
			4 芸術文化活動の充実		
			成東文化会館自主事業	文化会館	150
			さんぶの森文化ホール自主事業	文化会館	151
			3 スポーツの振興		
			1 スポーツ活動の充実		
			山武市支部(学校区)体育振興事業	スポーツ振興課	152
			トップアスリートスポーツ教室事業(オリパラ)	スポーツ振興課	153
			2 体育関係団体・指導者の育成		
			少年スポーツクラブ連合会補助事業	スポーツ振興課	154
			3 体育施設の充実		
			公共施設予約システム管理事業	スポーツ振興課	155
			4 世代別のスポーツ実施率のばらつき解消		
			体力づくり事業	スポーツ振興課	156
			4 学校家庭地域の連携		
			1 開かれた学校づくり		
			小学校・学校評議員制度事業	学校教育課	157
			中学校・学校評議員制度事業	学校教育課	158
			2 教育情報の発信		
			教育情報の発信事業	教育総務課	159
			3 家庭教育力の向上		
			社会教育・家庭教育相談事業	生涯学習課	160
			4 地域教育力の向上		
			放課後子ども教室開催事業	生涯学習課	161
			少年海外派遣支援事業	生涯学習課	162
			さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業	生涯学習課	163
			5 人権尊重のまちづくり		
			1 人権教育・人権啓発の推進		
			子ども人権(CAP)事業	生涯学習課	164
			2 人権相談の充実		
			人権相談事業	市民課	165

政策	施策	基本事業	事務事業名	担当課	ページ
		4	男女共同参画の推進		
			男女共同参画推進事業	企画政策課	166
		6	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
		1	協働と交流によるまちづくり		
		1	市民活動の活性化		
			市民提案型交流のまちづくり推進事業	市民自治支援課	167
			地域まちづくり協議会事業	市民自治支援課	168
			地域交流活動補助事業	市民課	169
		2	協働意識の向上		
			ふるさと納税推進事業	企画政策課	170
		3	市民活動施設の整備と利用促進		
			さんぶの森交流センターあららぎ館施設管理事業	市民自治支援課	171
			コミュニティ施設整備支援事業	市民課	172
		4	異文化交流の推進		
			国際交流支援事業	企画政策課	173
			地域まちづくりグローバル賑わい空間事業	市民自治支援課	174
			招致国事前交流事業(オリパラ)	市民自治支援課	175
		2	開かれた市政		
		1	広報の充実		
			インターネット映像配信事業	企画政策課	176
			広報さんむ作成・発行事業	市民自治支援課	177
		2	広聴の充実		
			市長への手紙対応事業	総務課	178
		3	情報公開及び個人情報保護の推進		
			情報公開・個人情報保護事業	総務課	179
		4	議会情報の公開の推進		
			議会だより作成事業	議会事務局	180
		3	計画的・効率的な行財政運営		
		1	行政評価の推進		
			行政評価制度推進事業	企画政策課	181
		2	人材育成と効率的な組織運営		
			人事評価事業	総務課	182
			定員適正化推進事業	総務課	183
		3	健全な財政運営		
			行政改革推進事業	企画政策課	184
			指定管理者指定事業	企画政策課	185
		4	財源の確保		
			市税等徴収事務事業	収税課	186
			債権回収事業	収税課	187
		5	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進		
			松尾地域賑わい空間創出事業	企画政策課	188
			(仮称)蓮沼タワー整備事業	企画政策課	189
			旧成東児童保健院解体整備事業	企画政策課	190
			(仮称)松尾交流館整備事業	企画政策課	191
			(仮称)蓮沼タワー振興事業	企画政策課	192
			本庁舎整備事業	財政課	193
			庁用車適正配置事業	財政課	194
			公共施設マネジメント事業	財政課	195
		6	窓口サービスの向上		
			山武出張所事務費	山武出張所	196
			蓮沼出張所事務費	蓮沼出張所	197
			松尾出張所事務費	松尾出張所	198
		7	情報化の推進		
			証明書等コンビニ交付構築事業	企画政策課	199
			共通番号制度導入に係るシステム改修事業	企画政策課	200

政策	施策	基本 事業	事務事業名	担当課	ページ
			4 公正確実な事務の執行		
			1 適正な会計処理		
			出納係事務費	会計課	201
			2 積極的な選挙啓発		
			選挙啓発推進事業	選挙管理委員会事務局	202
			3 監査の充実		
			監査委員活動費	監査委員事務局	203
			99 施策の総合推進		
			議員研修事業	議会事務局	204

事務事業名 作田川関連市道整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 15 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 619

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

道路用地
道路用地地権者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

県営河川改修事業に併せて、用地を取得し、市道の整備を行います。

事務事業の内容、やり方、手順

県河川改修事業で設置する管理用道路（幅員3m）の設置にあたり、市が隣接地（2m～4m）の用地確保を行うことにより県が管理用道路を兼ね市道整備を行いました。
現在河川に架設されている橋梁の架替えに伴う工事及び市道整備に関する負担金を県に納入しました。
事業費 620,000千円（県への負担金）80,000千円（用地買収費）合計700,000千円
架替え対象橋梁数 8箇所、市道整備延長 5.28Km
市道整備箇所 山武市成東地先（加持橋）～山武市森地先（日向橋） 山武市成東地先（市役所脇）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
用地交渉回数	回	1	1	20
成果状況				
用地取得済面積	m ²	0	0	8,600

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,561	0	0	0	0	4,561	
27年度 実績	3	0	0	0	0	3	
28年度 当初	35,240	0	0	0	0	35,240	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

県主体の事業が、用地交渉で難航しているため、市による用地交渉も進んでいない状況です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 埴谷・板川線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 04 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1070

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市道埴谷富里線
H25.4より【埴谷・板川線】

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と側溝、歩道の整備により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。
道路の概要（現状）
山武市埴谷地先（諸木内十字路）～山武市板川地先（木戸川）
整備内容 延長=1.65Km 幅員=10.0m
平成26年度 道路改良工事
平成27年度 道路改良工事
平成28年度 道路改良工事
平成29年度 道路改良工事
平成30年度 道路改良工事

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの市道埴谷・板川線道路改良延長	m	54	40	160
成果状況				
市道埴谷・板川線道路改良済延長	m	1,044	1,084	1,140

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	15,124	0	0	0	0	15,124	
27年度 実績	11,604	0	0	0	6,224	5,380	
28年度 当初	14,000	0	0	0	0	14,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

阻害要因なく、計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 避難道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 1652

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

木戸川河口付近を含む緑海地区の海岸周辺市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海岸周辺市民の安全と命を守り、安心安全な生活環境の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

震災時に避難場所まで遠距離避難を余儀なくされる地域などに住む人が、安全に避難するために、避難道路を整備します。

整備内容 延長 = 2.95Km 幅員 = 8.0m (車道部)
 総事業費 1,202,040千円
 平成25年度 調査設計
 平成26年度 調査設計、関係機関協議
 平成27年度 用地買収、本工事
 平成28年度 用地買収、本工事
 平成29年度 本工事 事業完了

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
工事発注件数	回	0	2	4
関係機関(警察等)との協議回数	回	6	2	4
成果状況				
市道改良済延長	m	0	389	1,500
用地買収面積	m ²	0	5,776	8,700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	24,755	0	0	0	19,185	5,570	45,267
27年度 実績	42,300	0	0	0	32,782	9,518	144,372
28年度 当初	395,377	0	0	0	306,417	88,960	(343,169)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

阻害要因なく、計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 成東304号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成24年度～平成28年度		事務事業整理番号 1664

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市道新町・殿台線
H25.4より【成東304号線】

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。
道路の概要（現状）
本路線は、国道126号線に並行する殿台下町線と、現在市道でやがて県道格上げとなる新町1号線を接続することで、交差点付近の慢性的な交通渋滞の解消を図ります。
整備内容 延長=360m 幅員=10m
平成25年度 用地買収1250m²道路改良工事 延長=140m
平成26年度 道路改良工事 延長=120m
平成27年度 道路改良工事 延長=100m
平成28年度 道路改良工事 延長=80m
平成29年度 道路改良工事 延長=60m

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの成東304号線道路改良延長	m	260	220	100
年度当たりの道路用地買収面積	m ²	254	4,899	0
成果状況				
成東304号線道路改良済延長	m	0	220	360

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	14,638	0	0	13,900	0	738	40,575
27年度 実績	13,079	0	0	12,400	13	666	38,567
28年度 当初	103,717	41,000	0	59,500	0	3,217	(67,128)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

一部地権者との交渉が難航しているため、一部遅延が認められるものの、用地確保出来た箇所から工事を行い、一部供用開始していることから、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 成東259号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成25年度～平成30年度		事務事業整理番号 1762

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市道成東259号線

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により、道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。
 整備内容
 総事業費600,000千円
 延長 1.2Km 幅員11m
 平成25年度 交差点部詳細設計
 平成26年度 用地測量・用地買収13% 工事11%
 平成27年度 用地買収40%【53%】 工事6%【17%】
 平成28年度 用地買収43%【100%】 工事33%【50%】
 平成29年度 工事25%【75%】
 平成30年度 工事25%【100%】

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの市道成東259号線道路改良延長	m	0	0	396
年度当たりの道路用地買収面積	m ²	0	4,898	5,358
成果状況				
市道成東259号線道路改良済延長	m	0	0	600

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	40,301	21,655	0	13,700	0	4,946	
27年度 実績	12,726	5,500	0	6,800	0	426	27,393
28年度 当初	164,797	82,500	0	74,600	0	7,697	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

阻害要因なく、計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 上横地・松ヶ谷線外防災ネットワーク道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度		事務事業整理番号 1796

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東地区の海岸周辺市民
防災活動従事者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。

事務事業の内容、やり方、手順

既存道路の拡幅等により、木戸川河口の周辺地域を含む緑海地区と防災拠点である成東総合運動公園へのアクセス道路を整備します。

整備内容 延長=1.8km 幅員=9.5m
総事業費 359,000千円
平成26年度 用地測量、設計
平成27年度 用地買収
平成28年度 用地買収、工事着手
平成30年度 工事完了

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの道路改良延長	m	0	0	600
関係機関との協議回数	回	4	2	2
成果状況				
市道改良済み延長	m	0	0	600

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	23,063	11,300	0	0	0	11,763	
27年度 実績	4,226	1,783	0	0	0	2,443	30,103
28年度 当初	36,500	19,200	0	0	0	17,300	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

阻害要因なく、計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 蓮沼ホ・蓮沼イ線外防災ネットワーク道路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 30 年度		事務事業整理番号 1797

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

蓮沼地区の海岸周辺市民
防災活動従事者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

被災地における迅速かつ効果的な災害対応が実現されます。

事務事業の内容、やり方、手順

既存道路の拡幅等により、蓮沼地域（殿下・川下地区）から防災拠点である蓮沼避難タワーへのアクセス道路を整備します。

整備内容 延長=1.6km 幅員=10.0m
 総事業費 452,000千円
 平成26年度 用地測量、設計
 平成27年度 用地買収
 平成28年度 工事着手
 平成30年度 工事完了予定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの市道改良延長	m	0	0	530
関係機関との協議回数	回	4	2	2
成果状況				
市道改良済み延長	m	0	0	530

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	21,144	8,851	0	10,800	0	1,493	
27年度 実績							17,598
28年度 当初	151,365	74,800	0	72,700	0	3,865	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

交差点協議に時間を要したこと、また、既設水路の緒元利用が出来なかったため断面及び買収面積の確定に至らず、事業工程に遅延を生じていることから、成果状況は横ばいと考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 橋梁長寿命化修繕事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	01	基本事業名	幹線道路の整備と維持管理
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 36 年度		事務事業整理番号 1826

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の管理する橋梁
市道利用者

事務事業の内容、やり方、手順

市で管理する橋梁について、平成25年度に策定した長寿命化修繕計画に基づき計画的に補修工事を実施しました。道路交通の安全性を確保するため、目視等の点検を実施し、計画見直しを行いました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な橋梁の維持補修を行い橋梁の機能を保全することで、通行者の安全が確保されます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年間橋梁修繕件数	件	0	1	1
成果状況				
橋梁の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績	7,802	3,999	0	2,900	0	903	
28年度 当初	100,000	53,350	0	39,200	0	7,450	(52,199)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

橋梁長寿命化修繕計画に基づき、道路交通の安全性を確保し長寿命化によるコストの削減を図ります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幹線道路の整備状況に対する満足度	%	64.4	65.6	71
幹線道路の改良延長割合	%	94.7	94.7	96

事務事業名 成東43号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	02	基本事業名	生活道路の整備と維持管理
計画年度	平成19年度～平成28年度		事務事業整理番号 611

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市道和田東町線
H25.4より【成東43号線】

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、道路利用者の安全と利便性の向上を図ります。
道路の概要（現状）
山武市和田地先（主要地方道成東酒々井線）～山武市津辺地先（成東駅）
整備内容 延長=480m 幅員=10.0m
平成25年度 用地買収・物件補償
平成26年度 物件補償・工事費・現場管理業務
平成27年度 道路改良工事

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
用地交渉回数	回	10	10	0
関係機関（JR・警察）との協議回数	回	4	0	1
成果状況				
成東43号線道路改良済延長	m	0	240	480
用地買収面積	m ²	0	950.58	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	16,484	0	0	15,600	0	884	4,518
27年度 実績	52,368	0	0	49,700	0	2,668	25,468
28年度 当初							(84,167)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

用地交渉が難航しており、一部遅延がありますが、整備完了区間で共用開始している状況もあることから、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生活道路の整備状況に対する満足度	%	58.5	58.9	61

事務事業名 南郷160号線道路改良事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	02	基本事業名	生活道路の整備と維持管理
計画年度	平成25年度～平成27年度		事務事業整理番号 1665

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市道小泉1号線外

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路利用者の安全性を確保し、利便性を向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

道路の拡幅と歩道や側溝の設置により道路機能を充実することで、利用者の安全と利便性の向上を図ります。
 道路の概要（現状） W=3.0m
 山武市白幡地先（県道成東鳴浜線）～山武市白幡地先（富口井之内岡線）
 整備内容 延長=370m 幅員=8.0m
 平成25年度 路線・設計・土質調査 延長=370m
 平成26年度 用地測量・不動産鑑定
 用地買収360㎡(120m*3m)道路改良工事 延長=250m
 平成27年度 道路改良工事 延長=120m(用買部分)

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
南郷160号線道路改良延長	m	168	243	0
年度当たりの道路用地買収面積	㎡	289	0	0
成果状況				
南郷160号線道路改良済延長	m	168	370	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	37,585	0	0	35,700	0	1,885	
27年度 実績	65,433	0	0	62,100	0	3,333	6,583
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

阻害要因無く、計画通りに事業が行われ、平成27年度で事業完了となりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生活道路の整備状況に対する満足度	%	58.5	58.9	61

事務事業名 道路維持補修事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	01	施策名	道路網の整備・充実
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	628

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の管理する道路
市道利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な道路の維持補修を行い道路の機能を保全することで、
通行者の安全が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

日常の道路パトロール、自治会要望、市民通報等により補修箇所を把握して、舗装、道路側溝、道路施設等の適正な維持補修を実施しました。
簡易な補修については職員が対応し、それ以外については業者施工となります。
<区等要望・市民通報から実施までの流れ>
現地調査 補修方法の検討 補修内容により設計 実施
自治会等で実施する側溝清掃、道路補修については、重機等の貸出しや原材料の支給を行います。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年間道路維持・修繕件数	件	272	350	350
年間舗装修繕・合材舗装件数	件	45	60	50
成果状況				
道路の管理瑕疵に起因する損害賠償件数	件	1	1	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	222,066	0	0	0	20,744	201,322	
27年度 実績	251,494	0	0	0	40,706	210,788	7,697
28年度 当初	187,715	0	0	0	0	187,715	(9,072)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

年間補修工事・維持工事ともに発生数は増加傾向にあります。
抜本的な改修工事が必要ですが、部分的な修繕工事に対応しているのが現状です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 身近な公共交通確保事業

総務部 企画政策課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	02	施策名	公共交通網の整備・充実
基本事業番号	02	基本事業名	市内における交通手段の確保
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 102

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・交通過疎地域における交通弱者の日常の交通手段が確保されます。
- ・市民の日常生活の移動手段が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

いつまでも誰もが便利に利用できる公共交通体系の確立を目指し、基幹バス、乗合タクシーの運行を実施しました。

- ・基幹バス（運沼海浜公園 さんぶの森元気館）
運行日：全日（年末年始を除く）
運行台数：2台
料金：1回200円（中学生未満半額、小学生未満無料）
- ・乗合タクシー（運沼・松尾地域、山武地域、成東地域）
運行日：全日（年末年始を除く）
運行台数：平日9台、土日祝日5台
料金：1回300円（中学生未満半額、小学生未満無料）
本格運行後も引き続き、運行計画の改善を実施します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
基幹バス・乗合タクシー年間運行延回数	回	50,829	48,456	50,000
成果状況				
基幹バス・乗合タクシー1日当たりの利用者数	人	257	249	250

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	54,951	0	0	0	0	54,951	
27年度 実績	57,996	0	0	0	0	57,996	2,450
28年度 当初	62,838	0	0	0	0	62,838	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 基幹バス・乗合タクシーの1日当たりの利用者数は昨年度と比較し8人（3.1%）の減少となっています。
原因 昨年度と比較して基幹バス利用者は増加していますが、乗合タクシーについては、安全運行の徹底により運行回数が減少しており、その影響で利用者も減少となっているものと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市内移動の交通手段に困っている市民の割合	%	28.4	29.2	24
基幹バスの年間利用者数	人	41,369	41,679	48,000
乗合タクシーの年間利用者数	人	51,036	48,271	48,000
バス運行状況の満足度	%	40.7	41.4	45

事務事業名 空港シャトルバス利用促進事業

総務部 企画政策課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	02	施策名	公共交通網の整備・充実
基本事業番号	03	基本事業名	バスでの主要都市へのアクセス向上
計画年度	平成 13 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 105

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
芝山鉄道延伸連絡協議会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内と成田国際空港間の交通利便性が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

空港シャトルバスは、芝山鉄道延伸連絡協議会（山武市、芝山町及び横芝光町で構成）が実施する事業で、成田国際空港と九十九里地域を結ぶバス路線を確保・充実することにより、地域住民の交通の利便性向上を図る目的に運行しています。
<バスの運行ルート等>
空港第2旅客ターミナル～横芝屋形海岸 停留所17箇所（うち山武市内9箇所）
大型バス2台で1日往復12便
乗車料金：1回300円（ICカード利用270円）
小学6年生まで及び障害者150円（ICカード利用135円）、小学校6年生までの障害者880円（ICカード利用68円）、保護者同伴の乳幼児無料

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年間運行のべ回数	本	8,760	8,760	8,760
協議会（総会・幹事会）の開催回数	回	5	4	4
成果状況				
年間利用者数（山武市内9停留所）	人	34,855	38,480	41,500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	14,213	0	0	0	397	13,816	
27年度 実績	15,905	0	0	0	129	15,776	
28年度 当初	16,003	0	0	0	0	16,003	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

利用者数は順調に増加しています。また収益についても増加しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
1日当たりの主要都市へのバス利用者数	人	1,225	1,275	1,400

事務事業名 防災用備蓄物資整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1101

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（避難者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時に避難者へ供給する食料、飲料水、生活必需品等が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

災害の発生に備え、避難所で必要となる食料、飲料水、生活必需品等の物資を市内の小中学校等の備蓄倉庫へ備蓄しました。また、賞味期限が近い備蓄食料や飲料水については、防災訓練等で配布して有効活用しました。

8月 既存備蓄物資の保存期限確認作業・備蓄物資の選定
9月 備蓄物資数量の決定
12月 備蓄物資の購入契約
3月 備蓄物資の納品・検査

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
保存食備蓄量（当該年度アルファ米購入分）	食	3,300	3,300	3,300
飲料水備蓄量（当該年度ペットボトル購入分）	ℓ	2,640	2,640	2,640
成果状況				
年度末保存食備蓄量（アルファ米）	食	14,800	16,800	15,800
年度末飲料水備蓄量（飲料水兼用貯水槽+ペットボトル）	ℓ	221,292	221,868	223,308

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,695	0	0	0	1,695	0	
27年度 実績	1,916	0	0	0	1,915	1	
28年度 当初	2,387	0	0	0	2,387	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
山武市地域防災計画では災害発生後3日間を備蓄で対応することとしており、想定では現在の備蓄状況で対応可能です。
< 原因 >
各備蓄物資の賞味期限等を勘案し、災害時に必要な備蓄を十分に保つよう事業を進めています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	54	60	48
各地区防災訓練実施率	%	23.1	23.1	46

事務事業名 防災資器材整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1567

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害に備え、防災用品や設備を整備することにより、防災力が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

<平成27年度事業実績>
職員用防災ヘルメットの購入（200個）
・新規貸与（臨時職員、新規採用職員）
カセットガス発電機（7台）
・7校の備蓄倉庫に保管
木造防災備蓄倉庫の設置（1か所）
・成東総合運動公園に設置

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
購入した資器材の種類	種類	10	3	3
成果状況				
備蓄倉庫内に配置した備蓄品の種類	種類	10	34	35
主要な資器材を備蓄する防災倉庫の割合	%	96	96	96

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	5,713	0	0	0	5,713	0	
27年度 実績	3,707	0	0	0	3,382	325	
28年度 当初	4,900	0	0	0	4,532	368	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
備蓄資器材の種類は増加し、平成27年度に建設した木造防災備蓄倉庫を含めて26箇所の備蓄倉庫のうち、25箇所に主要な資器材を分散備蓄しています。
<原因>
備蓄資器材の種類は発電機や投光器、簡易トイレ等、多様化する傾向にあり、種類が増加しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	54	60	48
各地区防災訓練実施率	%	23.1	23.1	46

事務事業名 防災行政無線子局整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1570

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時における情報を、迅速かつ正確に市民に伝達し、人命や財産の被害を最小限に食い止めます。

事務事業の内容、やり方、手順

東日本大震災に伴い、正確な情報伝達・収集が必須となります。そこで、情報伝達が困難な地域に関しては整備充実を図っていきます。ただし、地域住民の合意形成が条件となります。
【現行子局設置箇所数 H28.4.1現在】
成東地区：71局 山武地区：25局
蓮沼地区：16局 松尾地区：14局 計126か所

平成27年度は松尾町松尾地区（松尾洗心館）に設置

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
新設子局箇所数	箇所	1	1	0
成果状況				
総箇所数	箇所	125	126	126

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	5,972	0	0	5,900	0	72	
27年度 実績	3,686	0	0	1,100	0	2,586	
28年度 当初	2,830	0	0	0	0	2,830	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 成果状況 >
旧松尾出張所に設置されていた子局が公民館工事のため撤去されていました。公民館工事が完了したため、松尾町松尾地区の松尾公民館敷地内に設置しました。
< 原因分析 >
運用開始前に近接地区に回覧を行うなど周知をしました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	54	60	48
各地区防災訓練実施率	%	23.1	23.1	46

事務事業名 木造防災備蓄倉庫実証実験調査事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域防災力の向上
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1874

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

サンブスギで造られた防災備蓄倉庫のモデルの確立により、災害時への備えと併せ、地域資源の利用により地域活力が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

サンブスギを使用した防災備蓄倉庫の実用性を調査するため、モデル的に木造防災備蓄倉庫を建築し検証しました。

検証項目
（耐久性、耐火性、室内環境（温度・湿度）、コスト）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
検証項目数	項目		2	0
成果状況				
検証結果が「適」の項目数	項目		2	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							494
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 成東運動公園に新規設置した木造防災備蓄倉庫と成東東中学校に設置してあるアルミ製防災備蓄倉庫の室内の気温及び湿度を継続的に記録し、評価を行いました。
なお、この事業は平成26年度からの繰り越し事業です。

< 原因 > 木造備蓄倉庫は木材の持つ調湿性及び断熱性により、室内環境の変化の仕方に明らかな違いが評価の結果として表れました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
自主防災組織数	組織	54	60	48
各地区防災訓練実施率	%	23.1	23.1	46

事務事業名 災害時応援協定の見直し及び締結の促進事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	02	基本事業名	災害支援体制の確立
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 1587

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時に避難所で過ごすために必要な物資を避難者が受け取れたり使用することができます。

事務事業の内容、やり方、手順

災害時における援護体制を確立するため、各種応援協定の締結を推進します。
 ・自治体、救護、復旧、物資、情報伝達、輸送、避難施設
 保健衛生分野（協定先41ヶ所）
 ・平成27年度協定先
 （社）日本福祉用具供給協会（福祉用具）
 株式会社セブンイレブン・ジャパン（食料品、飲料品、日用品）
 ヤフー株式会社（避難場所等防災情報の掲載）
 東金郵便局、成東郵便局（災害時における包括協定）
 千葉県理容生活衛生同業組合山武支部（理容ボランティア）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
新規災害時応援協定締結数	件	6	5	2
成果状況				
災害時応援協定締結総数	件	38	41	42

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 昨年度は新たに5ヶ所との締結をし、災害時に想定される様々な案件に迅速且つ確実に対処するため、各種団体と災害時応援協定の締結を推進しています。
 < 原因 > 郵便局などとの協定締結により、災害時に郵便はがきの無償交付や郵便物の料金免除、また災害情報の報告及び通報を受けて必要な対応を円滑に遂行することができます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
災害協定件数（累計）	件	38	41	30
保存食の備蓄量	食	10,344	12,144	9,000
災害時給水体制の整備数	か所	22	22	22
防災・災害情報の伝達手段数	件	8	8	9

事務事業名 自主防災組織育成事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防災意識の向上
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1072

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

区、自治会
自主防災組織

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害発生時に自分たちの地域の防災・災害復旧活動ができません。

事務事業の内容、やり方、手順

・いざ災害が起こったときに「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域住民の自衛意識と連帯感に基づいて、区会、自治会単位で自主的に活動する組織の結成を促進しました。
 ・結成した自主防災組織を対象に千葉県地域防災力向上総合支援補助金を使用し1組織当り50万円を限度に必要な資機材の購入費に補助金を交付しました。
 ・自主防災組織の活動費として、年間5万円を限度に交付しました。
 ・自主防災組織のメンバーやボランティア精神旺盛な市民に防災士資格を取得してもらい、市内防災力の向上を図りました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
関係機関（区長連合会、区、自治会）説明回数	回	3	2	1
交付対象組織数	組織	7	6	5
成果状況				
新規結成自主防災組織数（当該年度）	組織	8	7	4
資機材整備組織数（合計）	組織	51	57	62

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	12,169	0	1,161	0	11,008	0	
27年度 実績	5,096	0	1,750	0	1,596	1,750	
28年度 当初	4,855	0	2,275	0	2,580	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 設置組織数、活動組織数が着実に増加しています。
 自主防災組織設置促進事業補助金については6組織に交付しました。
 自主防災組織活動促進事業補助金については36組織に交付しました。
 また、防災土育成事業助成金については、6名に支援を行いました。
 < 原因 > 区、自治会での防災意識が高くなっていると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
災害に対する備えの平均実施項目数	項目	4.37	4.27	7

事務事業名 木造住宅耐震化促進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防災意識の向上
計画年度	平成 20 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 641

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅所有者（市民）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

新耐震基準（昭和56年）以前に建てられた木造住宅の耐震化が促進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

木造住宅耐震診断補助事業
 ・昭和56年以前に建築された木造住宅
 ・補助は経費の2/3以内（上限6万円）
 木造住宅耐震改修工事補助事業
 ・の耐震診断で「やや危険」又は「危険」判定された住宅
 ・補助は経費の1/3以内（上限50万円）
 HP及び広報等で周知を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
耐震診断補助金申請件数	件	1	0	4
耐震改修工事補助金申請件数 23年度までは個別相談会の開催数（回）	件	0	0	4
成果状況				
耐震診断実施棟数	棟	1	0	4
耐震改修工事完了棟数 23年度までは個別相談者数（人）	人	0	0	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	46	23	11	0	0	12	
27年度 実績							
28年度 当初	2,240	1,120	436	0	0	684	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

耐震診断の相談、問い合わせについては、電話、窓口及び相談会で8件ほどありましたが、平成27年度において耐震診断及び耐震改修の申請はありませんでした。対象となる住宅が、解体や建替え等により減少したこと、また老朽化による建替えの検討をしていることが原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
災害に対する備えの平均実施項目数	項目	4.37	4.27	7

事務事業名 消防ポンプ車等整備事業

総務部 消防防災課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	06	基本事業名	消防力の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 4

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消防ポンプ車等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

車両更新及び粒子物質減少装置装着により消防力が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

更新期間を20年としていることから、使用年限を超える消防車両について点検を実施し、状態に応じて順次更新整備を行いました。

年度別更新時期到来台数

24年度 小型ポンプ付積載車1台

25年度 小型ポンプ付積載車2台

27年度 ポンプ車1台、小型ポンプ付積載車2台

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
粒子物質減少装置装着台数（当該年度）	台	0	0	0
使用年限到来による更新台数	台	0	3	1
成果状況				
粒子物質減少装置を装着すべきディーゼル車のうち装着していない台数	台	0	0	0
使用年数20年以上経過した台数	台	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績	51,342	0	2,698	46,200	0	2,444	
28年度 当初	15,417	0	462	14,200	0	755	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
 ポンプ自動車1台を第11分団第2部（大堤、田越、五反田、祝田、水深、本水深）に、小型動力ポンプ付積載車を第1分団第2部（津辺、市場、親田、川崎、野堀、嶋戸、真行寺、新泉）と第2分団第1部（姫島、根蔵、宮前、昭和）に、3台すべて水槽付車両として配備しました。
 <原因分析>
 更新前と比較し消防力が向上しています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
消防団員の火災出動率	%	23.4	23.5	30
消防団員の平均年齢	歳	36.6	36.7	35.5
常備消防職員の充足率	%	97.8	100	100

事務事業名 排水路整備事業

都市建設部 土木課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	03	施策名	防災・消防対策の充実
基本事業番号	07	基本事業名	治山・治水対策の促進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 634

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市が管理する水路

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

水路を整備し排水機能の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

排水機能の低下している水路をコンクリート構造物等による水路整備を行うことで、治水対策と環境衛生の向上を図りました。
 工事箇所 市内全域
 <工事実施までの流れ>
 地元区からの要望受付 現地調査 工事箇所の選定
 測量・調査 工事実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
水路整備実施箇所数	箇所	5	8	7
成果状況				
水路整備を実施した整備延長	m	386	657	800

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	39,043	0	0	0	20,013	19,030	21,293
27年度 実績	40,960	0	0	0	23,931	17,029	
28年度 当初	42,000	0	0	0	3,000	39,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

阻害要因無く、計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
日降水量100mmクラスの風水害における床上・床下浸水家屋数	棟	0	0	0
治山治水対策年間整備箇所数	か所/	6	6	7

事務事業名 公園遊具整理事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	04	施策名	都市の整備
基本事業番号	01	基本事業名	市街地の整備
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1566

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市管理の公園

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・快適で安全な公園が維持管理されます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 整備対象の公園数
28ヶ所
2. 対象遊具
・遊具の設置 鉄棒
ブランコ
滑り台
スプリング遊具
シーソー
マッサージベンチ
背のばしベンチ
ベンチ

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
施設工事数	基	33	3	-
成果状況				
遊具が改修された公園の割合	%	96	100	-

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	16,731	8,046	0	0	0	8,685	
27年度 実績	1,387	0	0	0	0	1,387	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

新設要望のあった公園に遊具等を設置し、快適で安全な公園が整備されました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
都市施設として整備（再整備）している公園数	か所	56	56	65
建築確認申請済割合	%	34.6	37.9	48

事務事業名 成東駅南側駅前広場整備事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり		
施策番号	04	施策名	都市の整備		
基本事業番号	02	基本事業名	駅周辺の利便性の向上		
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 29 年度			事務事業整理番号	1547

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東駅南側駅前広場

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

駅前広場及び周辺道路の交通安全性及び快適性を向上させられます。
駅周辺の街なみの快適性を向上させられます。

事務事業の内容、やり方、手順

- 成東駅南側駅前広場の整備
面積 約3,600㎡
H27 駅前広場整備工事
交流センター設計
- まちづくり協議会の運営
H27 年間6回開催

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの整備率（事業費ベース）	%	98.2	46.6	100
まちづくり市民活動の回数	回	6	6	6
成果状況				
満足度	%	37.1	37.5	49
全体整備率（事業費ベース）	%	45.5	64.7	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	138,484	2,100	0	120,700	0	15,684	160,389
27年度 実績	37,611	2,080	0	29,500	0	6,031	61,587
28年度 当初	355,829	139,047	0	199,300	2,850	14,632	(123,011)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

26年度の工事車両の進入及び市営駐車場の閉鎖により、駅周辺の利便性に対する満足度が低下したと思われます。また、27年度についても、駅前広場整備工事（第1工区）が始まり、駅周辺の利便性に対する満足度は向上していないと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
駅周辺の利便性に対する満足度	%	37.1	37.5	50

事務事業名 成東駅南口線整備促進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	04	施策名	都市の整備
基本事業番号	02	基本事業名	駅周辺の利便性の向上
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 30 年度		事務事業整理番号 1548

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

都市計画道路

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

利便性の向上が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 成東駅南口線の整備
H27 用地・物件の調査、補償
電線共同溝詳細設計

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの整備率（事業費ベース）	%	40.3	35.4	100
成果状況				
満足度	%	37.1	37.5	45
全体整備率（事業費ベース）	%	17.4	28	61.8

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	14,384	0	0	13,600	0	784	7,498
27年度 実績	23,442	0	0	22,200	0	1,242	
28年度 当初	69,142	0	0	65,600	0	3,542	(1,852)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

26年度の工事車両の進入及び市営駐車場の閉鎖により、駅周辺の利便性に対する満足度が低下したと思われます。また、27年度についても、駅前広場整備工事（第1工区）が始まり、駅周辺の利便性に対する満足度は向上していないと思われます。全体整備率は年度を重ねるごとに向上しております。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
駅周辺の利便性に対する満足度	%	37.1	37.5	50

事務事業名 住宅居住環境推進事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	01	政策名	暮らしを支える快適なまちづくり
施策番号	04	施策名	都市の整備
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1666

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の事業者を活用してリフォームを行う市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

住宅の居住環境が向上並びに本市地域経済の活性化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 対象者
 - ・市内在住で、住民基本台帳に登録されている人
 - ・世帯全員が市税等を滞納していない人
2. 対象住宅
 - ・市内に自ら居住している住宅
3. 対象工事
 - ・住宅のリフォーム対象工事
4. 補助金額
 - ・1万円以上20万円以内
 - ・予算の範囲内における先着順

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
申請受付件数	件	62	40	25
		0		
成果状況				
補助金執行率（事業費ベース）	%	99	99	100
		0		

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,985	0	0	0	0	4,985	
27年度 実績	4,977	1,250	0	0	0	3,727	
28年度 当初	5,009	2,500	0	0	0	2,509	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年度については、40件の申請（事業費ベース100%）があり、11月末に申請の受付を終了しました。実績で見ると、申請の取り下げが1件あったことから、執行率は99%（39件）となっています。住環境の向上及び市内経済の活性化に一定の成果があったと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 空き地等の管理事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生活公害の対策
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 562

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

空き地・空き家の所有者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

未管理地隣接者の苦情を解消し、生活環境の美化の推進に貢献することができます。

事務事業の内容、やり方、手順

宅地化された土地が空き地又は空き家で、雑草が繁茂又は枯死し生活環境上他に迷惑を及ぼす状態になっている場合、その所有者へ指導書等の通知を出し、適正管理を促しました。また土地所有者が確認できない場合や環境衛生上緊急な場合と判断された土地に限り、市において業者委託により草刈から処分までの対応をしました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
草刈実施箇所数	件	124	66	200
成果状況				
実施割合	%	62	73.3	100
草刈委託件数	件	3	1	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	797	0	0	0	0	797	
27年度 実績	431	0	0	0	0	431	
28年度 当初	877	0	0	0	0	877	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

実施割合が平成26年度より18.2%向上しています。雑草等の適正管理をしていない所有者へ指導書等を通知することにより、7割は雑草の除去を行いました。しかし、指導に従わない場合もあるため繰り返し指導を行います。また、高齢等の理由で管理ができない場合などがあります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
騒音・悪臭・水質汚濁苦情件数	件	12	13	40
犬・猫管理苦情件数	件	3	3	50
野焼き苦情件数	件	30	18	60
空き地の管理（雑草等）苦情件数	件	124	90	170

事務事業名 不法投棄防止対策事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	03	基本事業名	美化運動の推進と不法投棄防止対策
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 585

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域に密着した活動により不法投棄が抑制されます。

事務事業の内容、やり方、手順

不法投棄監視員（25名）を委嘱し、不法投棄監視パトロール等の実施により不法投棄の未然防止に努めました。
（定数25名、月5,000円任期2年）

監視カメラを設置し不法投棄行為者の特定や抑制を図りました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
不法投棄監視員会議	回	2	2	2
パトロール回数	回	1,200	1,241	1,200
成果状況				
不法投棄監視員活動報告書による異常あり件数	件	40	21	70

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,381	0	980	0	0	1,401	
27年度 実績	2,209	0	937	0	0	1,272	
28年度 当初	2,636	0	926	0	0	1,710	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

産業廃棄物不法投棄件数は昨年同様1件で横ばい傾向です。一般廃棄物不法投棄件数は128件から119件に減少しており不法投棄全体の件数は減少しています。
継続なパトロールにより不法投棄が抑制されたものと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
産業廃棄物不法投棄件数	件	1	1	10
一般廃棄物等不法投棄件数	件	128	119	250
ごみゼロ運動参加者数	人	21,391	19,121	23,000

事務事業名 不法投棄パトロール事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	03	基本事業名	美化運動の推進と不法投棄防止対策
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 586

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

不法投棄パトロールを山武市シルバー人材センターへ委託しました。
道路上のポイ捨てゴミが多い場所での環境美化パトロール及び
ゴミ拾いを1日2名×3組体制で実施しました。
(1日2名×3組、243日)

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公有地（道路等）の不法投棄を早期に回収することで、市内の環境美化を保ちます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
連絡調整会議	回	2	2	2
不法投棄パトロール日数	日	244	243	243
成果状況				
収集したごみ量（袋数）	袋	8,567	8,770	6,950

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	8,560	0	0	0	0	8,560	
27年度 実績	8,610	0	0	0	0	8,610	
28年度 当初	9,573	0	0	0	0	9,573	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

回収したゴミ袋の枚数は、8,770袋と昨年の8,567袋から203袋増えました。大きな規模の不法投棄件数は減少しましたが道路上のポイ捨てゴミ等が多く見られるようになったのが増加の原因と思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
産業廃棄物不法投棄件数	件	1	1	10
一般廃棄物等不法投棄件数	件	128	119	250
ごみゼロ運動参加者数	人	21,391	19,121	23,000

事務事業名 航空機騒音対策空調機器設置事業

総務部 企画政策課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	01	施策名	生活環境の充実
基本事業番号	04	基本事業名	航空機騒音等の対策
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1766

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

対象区域：合併前の旧蓮沼村区域及び旧松尾町区域の全域
 基準日及び対象者：成田国際空港㈱及び公益財団法人成田空港周辺地域共生財団の実施する事業の対象外の者。平成26年4月1日時点で市の住民基本台帳に登録されている者
 対象住宅：基準日時点で対象区域に所在する賃貸以外の住宅

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

航空機騒音対策に対する満足度が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

成田空港の離発着機による騒音の影響を軽減するため、住宅所有者が補助対象になる住宅に冷暖房機を設置する工事を実施した者に1台あたり50,000円を上限として、補助金を交付します。
 平成27年度は219件交付しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金額	円	18,950	10,950	43,550
成果状況				
空調機器補助台数（単年度）	件	379	219	871

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	21,498	0	0	0	19,093	2,405	
27年度 実績	13,436	0	0	0	7,824	5,612	
28年度 当初	26,936	0	0	0	2,468	24,468	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

年度当初及び第2四半期に該当地区世帯すべてに事業概要を配布し、周知徹底を図りましたが、申請件数は伸びませんでした。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
航空機騒音対策に対する満足度	%	77.5	81	75

事務事業名 家庭用生ごみ堆肥化装置設置支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	01	基本事業名	ごみの減量化の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 592

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

一般家庭から排出される生ごみを堆肥化する装置を設置した市民に対し、その購入に要した経費の一部を補助しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生ごみの堆肥化を促進することで、一般廃棄物の減量化を図ることができます。

補助率

・1基につき2万円を限度に購入した経費の2分の1
電気機械は、1世帯当たり1基まで
コンポスト容器は、1世帯当たり2基まで
バケツ型容器は、1世帯当たり2基まで
3年を経過した場合は再度申請可能

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金交付予定件数	件	53	59	65
成果状況				
補助金交付件数	件	53	59	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	318	0	0	0	0	318	
27年度 実績	306	0	0	0	0	306	
28年度 当初	450	0	0	0	0	450	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

補助金交付件数は平成26年度より6件（11.3%）向上しています。広報紙等による周知・啓発によって申請者が増加したと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
家庭ごみ排出量	t	11,459	10,707	11,251
事業系ごみ排出量	t	3,203	3,215	2,813

事務事業名 資源回収運動奨励事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	02	基本事業名	再資源化の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 593

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、資源回収運動登録団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民が廃棄物の減量に対する意識の高揚を図り、再資源化を推進します。

事務事業の内容、やり方、手順

・廃棄物の減量運動を促進するため、資源回収を区、自治会、PTA、子供会等が実施した場合、団体に対して1kg当たり3円の資源ごみ回収活動団体奨励金を交付し、廃棄物の資源化に対する意識の高揚を図りました。
 ・成東地区及び山武地区に設置してあるリサイクル倉庫の利用により、ダンボール、雑誌類等のごみの減量化と再資源化を図りました。
 ・より一層の資源化を推進するために、広報やホームページさらにごみゼロ運動時に回覧文により各地区に周知を図ります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
周知活動回数	回	2	2	3
奨励金額	千円	1,851	1,734	2,346
成果状況				
回収資源化量	t	617	578	782.8
資源回収運動登録団体数のうち奨励金の交付を受けた団体数の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,851	0	0	0	0	1,851	
27年度 実績	1,733	0	0	0	763	970	
28年度 当初	2,193	0	0	0	480	1,713	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

回収資源化量は平成26年度より6.3%減少しています。
 平成27年度の資源回収登録団体数は80団体で、全てが奨励金の交付を受けています。
 平成26年度と比較して横ばいです。
 平成26年度の登録団体数は82団体で、平成27年度は2団体減っているため回収資源化量が減っています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
回収資源化量	t	2,555	2,691	2,700

事務事業名 廃棄物に関する意識啓発事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	03	基本事業名	廃棄物に関する意識の向上と啓発
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1120

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

市民の廃棄物に関する意識の向上を図るため、下記のことを行いました。
 ・ごみカレンダー作成及び配布
 ・不適正なごみの排出に対する残置シールの貼付

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正なごみの分別及び排出についての理解を深め、3R意識の向上を図ります。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
ごみカレンダー作成枚数	枚	21,500	22,900	23,000
成果状況				
残置シール貼付件数	件	1,177	1,404	767

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	409	0	0	0	0	409	
27年度 実績	435	0	0	0	0	435	
28年度 当初	682	0	0	0	0	682	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

残置シール貼付件数は平成26年度より19.3%上がっており、不適正なごみの排出が増加しています。職員による電話対応やごみカレンダーの配布により分別方法の周知は徹底されてきていますが、新たな利用者のマナー不足やごみ集積所に外部から持ち込まれた不法投棄などの増加によるものです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
ごみ排出指導件数	件	3	0	10
残置シール貼付件数	件	1,177	1,404	767

事務事業名 ごみ集積場施設整備支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	02	施策名	廃棄物の減量・処理の適正化
基本事業番号	04	基本事業名	ごみ処理の効率化
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 594

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

住民団体、市民

事務事業の内容、やり方、手順

ごみ集積場ではカラスや野良猫などに可燃ごみがあらされることが多く不衛生になってしまう危険があるため、ごみ集積施設（集積箱等）を住民団体等が設置する場合、その経費の一部を補助しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民の生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ります。
ごみ集積所が綺麗に清潔になります。

補助率

- ・新設 8万円を限度に経費の2分の1
- ・修繕 2万5千円を限度に経費の2分の1

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金交付予定件数（整備する予定集積所箇所数）	件	21	25	25
成果状況				
補助金交付件数（整備した集積所箇所数）	件	5	10	25

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	384	0	0	0	0	384	
27年度 実績	851	0	0	0	0	851	
28年度 当初	1,540	0	0	0	0	1,540	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

補助金交付件数は平成26年度実績の5件から10件と2倍に伸びています。各地区において、適正なごみ管理への意識が向上していると思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
1人当たりの負担金額 （収集料金・ごみ袋代金を含む）	円	9,679	9,561	12,331

事務事業名 バイオマス普及事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	03	基本事業名	バイオマスタウン構想の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 443

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市内の小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域バイオマス資源の利活用に関する理解と認識が高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

市内に存在する木質資源を使った木質バイオマスプラスチック製品（玩具、文具など）を、小中学校等の環境学習活動時、市主催のイベント時、県内外からの視察団等の来市時に配布し、バイオマス利用についての普及、啓発活動を積極的に行いました。

また、バイオマス体験教室等を開催しました。
 バイオマス体験教室
 ・バイオマス体験棟を活用し、バイオマス体験等の教室を開催します。
 ○啓発物品
 ・木質プラスチック製品（玩具・文具など原価200円程）を購入
 ・カップ材製名刺台紙加工 500組（100枚/組）
 ・カップ材製グッズ 他

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
啓発活動開催数	回	26	10	10
成果状況				
地域環境保全活動に取り組んだ小中学生数	人	385	461	400

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,807	0	0	0	399	1,408	
27年度 実績	716	0	0	0	358	358	300
28年度 当初	1,022	0	0	0	410	612	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

バイオマス普及事業に参加した小中学生は、順調に増加しており、一定の成果を挙げています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	件	7	7	10

事務事業名 木質バイオマス燃料利活用補助事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	03	基本事業名	バイオマスタウン構想の推進
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1269

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

世帯

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

未利用木質バイオマスの燃料利用が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

木質バイオマス資源のエネルギー利用推進のため、木質ペレットや薪使用のストーブ、ペレットボイラーの購入者に対し、購入設置費用の1/2の額について補助金を交付しました。
 対象者 個人（住民登録者）
 法人又は団体（平成23年4月1日追加改正）
 補助金上限額（平成23年4月1日上限額改正）
 ○バイオマスボイラー 20万円
 ○ストーブ
 ・ペレットストーブ 15万円
 ・薪ストーブ 10万円
 啓発周知 ホームページ、広報紙への掲載
 市内建築業者への周知（訪問）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
啓発実施回数	回	4	6	3
成果状況				
補助件数	件	8	15	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	948	0	0	0	0	948	
27年度 実績	1,750	0	0	0	0	1,750	
28年度 当初	1,750	0	0	0	0	1,750	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

補助件数は順調に伸びており、未利用木質バイオマスの燃料利用の増加につながっています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	件	7	7	10

事務事業名 ウッド・トイスタート事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	03	基本事業名	バイオマスタウン構想の推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1818

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内乳幼児及び保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域の自然（地域材）と触れ合う機会をつくります。

事務事業の内容、やり方、手順

地域材である山武杉を活用した積み木を調査開発し、市内乳幼児に配布することで、身近な木に触れる環境を提供し、森を思う気持ちを育てるものです。
 市内産材を活用した積み木の研究開発
 市内産材を活用した積み木の購入及び配布
 配布方法：1歳6か月健診等での配布
 配布対象者に対するアンケート調査
 調査方法：1歳6か月健診等での調査

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
市内産材を活用した量	立法m	0	0	10
成果状況				
積み木を配布した数	件	0	0	300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							537
28年度 当初	1,353	0	0	0	0	1,353	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

積み木を製作するにあたり、玩具安全基準（ST基準）の適合判定において、合格するのに膨大な時間を費やしてしまったことから平成27年度内に積み木を完成させることができず、配布するに至りませんでした。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
バイオマスに関する取組みの事業数（累計）	件	7	7	10

事務事業名 省エネルギー等対策事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	03	施策名	自然環境の保全
基本事業番号	04	基本事業名	再生可能エネルギー対策の推進
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1544

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（世帯）

事務事業の内容、やり方、手順

東京電力の電力不足及び停電時の電力確保のため、市民が住宅用太陽光発電設備を設置する場合に、設置費用の一部を補助する。併せて省エネルギー対策を推進しました。一戸当たり3万円 / Kw × 3.5Kw = 105,000円を上限として補助しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内の各世帯が住宅用太陽光発電設備を設置することにより、東京電力の電力不足の解消及び停電時の電力確保ができ、省エネルギー対策を推進し、住みやすい環境づくりを進めます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金を交付した世帯数	世帯	49	49	50
成果状況 この事業により住宅用太陽光発電設備を設置した世帯の総発電量	kw	234.66	229.28	140

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,885	0	3,252	0	0	1,633	
27年度 実績	4,917	0	3,273	0	0	1,644	
28年度 当初	5,263	0	3,500	0	0	1,763	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

補助事業を用いて太陽光発電システムを設置した世帯は49件で総発電量は229.28Kwでした。前年度と同額の予算範囲内の事業執行だったためだと思います。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
再生可能エネルギーの発電装置の普及件数	件	1,225	1,529	1,022
再生可能エネルギーの発電装置による契約発電量	kw	20,409	44,263	4,599
市の事務事業により発生する二酸化炭素の量	tCO2	5,041	5,192	7,683

事務事業名 浄化槽設置支援事業

経済環境部 環境保全課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	05	施策名	汚水処理の推進
基本事業番号	01	基本事業名	合併処理浄化槽による水質改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 598

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

新たに合併浄化槽を設置しようとする者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

1. 生活排水を未処理で放流している世帯及び単独浄化槽設置世帯を対象に合併浄化槽への転換を図ることにより、公共水域の水質浄化を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

1. くみ取り便槽、単独浄化槽から合併浄化槽に転換する場合に補助を行い、設置者の負担軽減を図りました。これにより公共水域の水質の浄化が図られました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
1年間の浄化槽補助金申請件数	件	55	49	59
成果状況				
単独浄化槽設置基数	基	6,658	6,591	7,972
し尿処理世帯戸数	戸	2,664	2,500	2,668

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	28,742	6,387	10,977	0	0	11,378	
27年度 実績	26,214	6,402	9,728	0	0	10,084	
28年度 当初	31,644	7,274	11,984	0	0	12,386	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

単独浄化槽設置気基数は平成26年度より1.0%減少し、し尿処理世帯戸数も7.3%減少しました。また、汲み取り便槽が昨年度より196基減少しています。新規、リホームにより合併浄化槽を設置する市民が増加しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
くみ取り及び単独処理浄化槽からの切替件数	件/年	55	49	50

事務事業名 汚水適正処理構想調査事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	05	施策名	汚水処理の推進
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1794

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市域全体、市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

汚水処理に係る事業別の整備区域、整備手法、整備スケジュール等を定め快適な生活環境や良質な水環境をつくることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

汚水適正処理構想の見直しを行ないました。

1. 資料の収集・整理、構想の概要整理
2. 概算事業費の算定
3. 概略財政計画の算定
4. 課題整理

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
検討会の回数		6	4	-
成果状況				
汚水適正処理構想調査事業に関する基礎調査数		1	1	-

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	9,504	0	0	0	0	9,504	
27年度 実績	7,776	0	0	0	0	7,776	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

市の現在の財政状況及び今後の財政的負担等を考慮し新規事業（公共下水道）への着手や農業集落排水施設の新たな地区への整備は実施しない方針としたうえで、既存の農業集落排水区域以外は、合併処理浄化槽への転換を推進していくこととし、より実現性の高い整備方針をまとめました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 防犯パトロール事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり		
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実		
基本事業番号	01	基本事業名	地域ぐるみの防犯体制の充実		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	185	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市防犯パトロール隊
山武市防犯協会

事務事業の内容、やり方、手順

パトロールを実施する防犯団体に、市が所有する青色防犯パトロールカーを貸与しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

団体が行う防犯パトロール活動が、より効率的かつ効果的なものとなります。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
防犯パトロール回数	回	259	286	380
成果状況				
防犯パトロール実施率	%	64.3	75.5	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	23	0	0	0	0	23	
27年度 実績	19	0	0	0	0	19	
28年度 当初	50	0	0	0	0	50	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 パトロール実施率が昨年度と比較して11.2ポイント増加しました。
原因 指導員及び隊員の健康面の不安により、パトロール実施率が減少する年度もありますが、平成27年度は、新規加入者もあり、計画したパトロールを順調に実施することができたためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
防犯活動を行っている区・自治会や団体の数	団体	27	27	27
防犯活動を行っている協力者数	人	596	596	600

事務事業名 学校防犯支援事業

教育部 学校教育課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	02	基本事業名	児童・生徒の安全確保
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1267

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童生徒、教職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童生徒、教職員が事件事故に巻き込まれることなく、安心して学校生活を送ることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

市でスクールサポーターを雇用して各学校に派遣し、学校の安全管理体制の充実を図りました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
学校防犯指導員の活動日数	日	222	191	0
成果状況				
市内小中学校の学校防犯指導員の活件数	件	40	32	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	3,082	0	0	0	0	3,082	
27年度 実績	2,749	0	0	0	0	2,749	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

不審者対応の避難訓練の講師としての指導及び不審者事件に対して発生場所に近い学校を訪問し注意喚起しました。
 （講師 6 校 / 不審者対応 26 件）
 なお、平成 28 年度廃止事業となります。業務については、下記のとおり移行します。
 業務移行先 (1)行政対象暴力 市民課職員【千葉県警察再任用職員】
 (2)防犯指導（講師） 関係機関【警察・消防等】
 (3)防犯パトロール 地域見守り隊等

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
登下校時における児童生徒の事件・事故件数	件	11	10	5

事務事業名 LED防犯灯整備事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	03	基本事業名	犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の整備
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1644

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・新設防犯灯
- ・既設防犯灯

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・夜間における危険個所が解消され、市民の安全が確保されます。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・市内における夜間の犯罪の発生を抑制し、市民の安全を確保するために各道路及びその周辺に防犯灯を設置しました。
- ・LED灯の新規設置及び修繕を要する防犯灯のLED灯への交換等に積極的に取り組みました。
- 《新設》毎年10月末までに行政区又は自治会の代表者から新規設置要望書と設置場所及び電柱番号を明記した地図を添付し提出してもらう。要望書受領後 現地調査・検討 年間計画作成 翌年度当初に設置可否決定通知書送付 LED灯設置工事発注
- 《交換》市民から球切等の連絡 状況により現地調査 LED灯設置工事発注

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
LED防犯灯年間設置数	基	779	751	710
LED防犯灯数（累計）	基	5,334	6,085	6,754
成果状況				
LED防犯灯設置率（新設、灯具交換）	%	69	78	85.2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	21,652	0	0	0	15,458	6,194	
27年度 実績	19,999	0	0	0	11,367	8,632	
28年度 当初	17,000	0	0	0	0	17,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

状況	防犯灯設置率は、昨年度と比較して9ポイント増加しました。
原因	防犯灯のLED化は、修繕、新規共に行っております。修繕及び新設の要望数は、例年同程度で推移しているため、設置率は、順調に増加しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
防犯灯設置要望対応率	%	100	100	90
LED防犯灯設置率	%	69	78	100
防犯カメラの設置台数(累積)	台	20	23	20

事務事業名 メール配信サービス事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	04	基本事業名	防犯意識の向上
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1074

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民に、不審者情報等の情報が迅速に提供され、高齢者、子ども等にかかる犯罪等を防止します。

事務事業の内容、やり方、手順

・警察署や教育委員会から提供される山武市内の防犯情報を登録者に対し、電子メールにて迅速に配信します。行方不明者の情報があつた場合にも配信しました。
 ・市内では個別に各小中学校が類似のサービスを行っています。（配信内容は、不審者情報、学校・学年等行事等）
 ・警察署や教育委員会から不審者等の情報を受領し、配信内容を作成し、課長決裁後、登録者へ情報配信しました。
 ・配信内容は、振り込め詐欺情報、子どもたちを狙った犯罪情報、女性を狙った犯罪情報、通り魔、凶悪犯人等は随時配信しています。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
情報メール配信回数	回	44	69	50
パンフレット配付数	枚	5,415	5,259	7,000
成果状況				
情報メール登録者数	人	4,945	4,999	6,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,765	0	0	0	0	1,765	
27年度 実績	1,765	0	0	0	0	1,765	
28年度 当初	1,765	0	0	0	0	1,765	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 メール登録者数が昨年度と比較して54人増加しました。

原因 登録者数は微増で、ほぼ現状維持ですが、Jアラート情報など配信内容が充実してきたこと等により、安定した登録者数を維持できております。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
犯罪に対する備えの平均実践項目数	項目	2.39	2.37	2.5
家・自動車・バイク・自転車の施錠を行っている割合	%	97	97	100

事務事業名 消費生活相談事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	06	施策名	防犯対策の充実
基本事業番号	05	基本事業名	消費者トラブルの防止
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 533

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

消費者と事業者との間の情報や交渉力の格差を軽減し、商品及び役務についての必要な知識や判断力が養われ、消費者自らが利益を保護し自主的に行動することができるようにします。

事務事業の内容、やり方、手順

商品又はサービスの購入（悪質商法・訪問販売等）に伴って発生したトラブルについての相談に対し、有資格者の消費生活相談員及び担当職員が相談業務を実施いたします。（相談実施日：月・火・水・木・金曜日の週5日）

また、相談の充実を図るために相談員のレベルアップ研修を実施します。

啓発用物資を作成し研修講座やイベント開催時等に配布する。
市内向け啓発研修により消費弱者の見守りを推進します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
消費生活相談の回数	回	244	656	656
啓発物の配布枚数	枚	22,000	28,072	22,000
成果状況				
消費者相談件数（山武市受付分）	件	412	358	358
消費者相談件数	件	572	470	470

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	7,510	0	5,324	0	180	2,006	
27年度 実績	7,999	0	5,609	0	170	2,220	
28年度 当初	8,529	0	5,572	0	170	2,787	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

依然としてデジタルコンテンツ等インターネット等の相談事例は多いです。福祉分野との連携が進んできており、相談の内容が多様化し複雑化してきています。昨年実績と比較すると一時的に相談件数は減っていますが、安定した状況はまだ先のことと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
消費者相談件数	件	572	470	450
消費者トラブルにあった市民の割合	%	3.5	3.3	3

事務事業名 交通安全協会支援事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進	
基本事業番号	01	基本事業名	交通安全意識の向上	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 191

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武交通安全協会

事務事業の内容、やり方、手順

交通安全協会の活動に対する補助金を交付します。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

交通安全思想の普及と交通事故の防止を図るための啓発事業を推進していけるよう支援します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金額	千円	1,896	2,241	2,241
成果状況				
啓発活動回数	回	36	36	37

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,896	0	0	0	0	1,896	
27年度 実績	2,241	0	0	0	0	2,241	
28年度 当初	2,186	0	0	0	0	2,186	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 啓発活動回数は、昨年度と同様です。
 原因 毎年、計画した活動が確実に実施されております。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
交通ルールを遵守している市民割合	%	79.6	80	90
シートベルト着用率	%	96.4	96.7	96

事務事業名 交通安全施設整備管理事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進
基本事業番号	02	基本事業名	交通安全施設の整備
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 196

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

市内の交通安全の確保に必要な環境整備を図るため、交通安全施設（カーブミラー）を設置しました。
 <設置方法>
 ・カーブミラー設置要望地区より申請書を提出してもらう 現地調査 設置等の決定 工事

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

見通しの悪い交差点等が解消されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
カーブミラー新規設置基数	基	22	20	28
カーブミラー修理基数	基	96	80	80
成果状況				
カーブミラーの設置要望対応率	%	47	94	94
カーブミラー設置総数	基	3,178	3,196	3,224

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,257	0	0	0	0	2,257	
27年度 実績	2,421	0	0	0	0	2,421	
28年度 当初	2,985	0	0	0	0	2,985	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

道路交通の安全性を確保し、コストの削減を図ります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	87.3	96.5	97

事務事業名 成東駅前自転車等駐車場整備事業

市民部 市民課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり	
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	交通安全施設の整備	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度			事務事業整理番号 1811

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

成東駅前自転車等駐車場利用希望者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

成東駅を利用する市民等の利便性が高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

通勤者及び通学者の利便性の向上に資するため、成東駅前に自転車等駐車場を整備します。

平成26年度400台（自転車）
平成27年度239台（自転車172台、原付67台）
合計639台（自転車無料駐車場含む）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
駐車場（整備）数		400	239	0
成果状況				
駐車場利用台数		400	639	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	46,264	11,760	0	32,400	0	2,104	
27年度 実績	27,881	10,000	0	16,900	0	981	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 自転車等駐車場の整備工事により収容台数が昨年度と比較して239台分増加しています。

原因 成東駅前周辺の整備に伴い、駐車場の整備工事を実施しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	87.3	96.5	97

事務事業名 交通安全施設事業

都市建設部 土木課

政策番号	02	政策名	住みやすい環境と安全なまちづくり
施策番号	07	施策名	交通安全対策の推進
基本事業番号	02	基本事業名	交通安全施設の整備
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 637

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市道

事務事業の内容、やり方、手順

市道利用者の通行の安全を確保するため、地元区要望や自主的な判断により整備の必要な箇所を把握し、区画線やガードレール等の設置を行いました。
<要望から実施までの流れ>
地元区からの要望 現地調査 工事箇所の選定
測量・調査 工事実施
整備内容
ガードレール・転落防護柵・区画線等の工事の実施

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

道路の交通安全環境を良好に整備し、利用者の安全を確保し、交通事故発生件数の減少を図ります。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年度当たりの防護柵等設置箇所数	箇所	10	8	5
成果状況				
年度当たりの交通事故発生件数	件	197	179	179

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,836	0	0	0	874	3,962	
27年度 実績	5,104	0	0	0	1,177	3,927	
28年度 当初	4,751	0	0	0	0	4,751	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

阻害要因なく、計画通りに事業が行われているため、成果としては順調に上がっているものと考えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
交通安全施設の改善・設置に対する要望対応率	%	87.3	96.5	97

事務事業名 認定農業者育成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 447

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内認定農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

認定農業者の機械・施設の導入・更新が促進され、作業の省力化・効率化が進みます。
認定農業者が増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

市内認定農業者が農業経営改善に必要とする農業用機械の購入（貨物自動車を除く。）及び農業用施設の整備に要する経費の10%以内を限度額250,000円として、同一年度内に一度限り助成します。
申請受付を4月～5月末まで行いました。
なお交付を受けた翌年度については事業申請できません。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
事業要望件数	件	42	44	50
補助金交付件数	件	41	43	50
成果状況				
交付額	円	7,226,654	7,835,797	7,500,000
認定農業者増加件数	人	-28	8	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	7,227	0	0	0	0	7,227	
27年度 実績	7,836	0	0	0	0	7,836	
28年度 当初	7,500	0	0	0	0	7,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>補助金交付件数、補助金交付額とも増加しました。
<原因>認定農業者の増加及び制度の周知が図られたことから、申請数が増加したものと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
認定農業者数	人	337	345	387
新規就農者数	人	101	104	50

事務事業名 地域農業経営再開復興支援事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1667

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

復興後の地域農業を誰が担っていくのか、そこへの農地集積をどのように進めるか等の地域農業のあり方を定めます。

事務事業の内容、やり方、手順

経営再開マスタープランを策定することにより以下の助成を受けることができます。
 青年就農給付金(原則45歳未満で、独立自営就農する方) 150万円/年支給
 スーパーL 資金の当初5年間無利子化

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
マスタープラン作成地区数	箇所	10	10	10
成果状況				
青年就農給付金支給者数	人	24	26	28
農地集積面積	a	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	25,535	0	25,500	0	0	35	
27年度 実績	31,160	0	30,375	0	750	35	
28年度 当初	31,590	0	31,500	0	0	90	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

(状況) 青年就農給付金を20件、26名へ給付したことにより新規就農者への支援を図りました。
 (原因) 青年就農者の申請によるもの

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
認定農業者数	人	337	345	387
新規就農者数	人	101	104	50

事務事業名 結婚相談事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 506

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

結婚相談所に登録した結婚を希望する独身男女

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

配偶者を得ることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市結婚相談会を主体に、婚活イベントのほか定期的な結婚相談会を開催することで、相談者に交流会（マッチング）の機会を提供します。

事業実績

会議（理事会1回、総会1回、連絡会議10回）
結婚相談事業（結婚相談会5回、婚活イベント2回、マッチング9件、結婚報告会1件）
研修会（アドバイザー育成講座1回）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
交流会開催件数	回	2	4	3
相談会（マッチング含む。）開催件数	回	10	14	10
成果状況				
相談会・交流会参加延人数	人	51	154	150
登録者数	人	64	56	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	400	0	0	0	0	400	
27年度 実績	370	0	0	0	0	370	
28年度 当初	370	0	0	0	0	370	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 相談会・交流会参加延人数が、平成26年度より202%向上しており順調です。
原因 その理由としては、平成26年度より、交流会開催件数が2件、相談会開催件数が4件増となったことが原因と
思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
認定農業者数	人	337	345	387
新規就農者数	人	101	104	50

事務事業名 農業、農村男女共同参画推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	担い手の育成・支援	
計画年度	平成 13 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 513

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

経営参画、方針決定の場への参画等、女性農業者の地位向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市農業共同参画推進会を主体に、視察研修会の開催、各種研修会への参加、講演会等の開催のほか、遊休農地対策事業をおこなっています。また、農業委員会や山武都市農業協同組合等と共同で家族経営協定の締結を推進しています。

事業実績

農業共同参画推進会事業

会議5回、研修会2回、山武の魅力発信・体験事業（3回、7施設見学）ベストパートナー表彰（会議2回、表彰式、報告会）、遊休農地対策事業（ルバーブ）会議3回、講習会2回、作業4回、出店4回

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金額	円	200	200	200
成果状況				
実施事業参加者数	人	269	188	200
研修参加者数	人	16	47	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	200	0	0	0	0	200	
27年度 実績	200	0	0	0	0	200	
28年度 当初	200	0	0	0	0	200	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 実施事業参加者数は、30.1%減となりましたが、研修参加者数が193.8%増となり、事業は順調です。
 原因 団体主催の講演会を市内で実施したことが研修参加者が増加した原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
認定農業者数	人	337	345	387
新規就農者数	人	101	104	50

事務事業名 農地利用集積助成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	農地の利用集積の推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 448

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農業経営基盤強化促進法による農用地利用集積計画者の貸主及び認定農業者である借主です。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

耕作出来ない農地所有者と規模拡大を目指す認定農業者の利用権設定を増加させ、耕作放棄地発生防止と、耕作者の規模拡大が促進できます。

事務事業の内容、やり方、手順

6年以上の利用権設定を行った貸主及び認定農業者である借主に、設定年数と新規・再設定別に補助金を交付しました。

1月から12月で区切り、対象者に申請の手続きについて通知申請者の納税状況を確認し交付決定 補助金交付

6年以上10年未満・新規 10a当たり5,000円
10年以上・新規 10a当たり7,000円
6年以上10年未満・再設定 10a当たり3,000円
10年以上・再設定 10a当たり5,000円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金額	千円	7,235	8,988	7,968
成果状況				
前年比利用権設定面積増減率	%	7	4	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	7,235	0	0	0	0	7,235	
27年度 実績	9,116	0	0	0	128	8,988	
28年度 当初	7,968	0	0	0	0	7,968	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

農地の利用権設定は、順調に進んでおり、農地の集約化は確実に推進されています。山武市農地流動化推進事業補助金が制度として広まり、利用権設定を選択し、農地の貸し借りをを行う農家が増えています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
農地利用集積面積	ha	981	1,023	923

事務事業名 駅ナカ臨時売店事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	農産物の付加価値向上と販路の拡大
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1382

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

消費者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内産の農産物の販路拡大・農業所得の向上

事務事業の内容、やり方、手順

JR千葉支社と連携し駅空間を利用して、地元で採れた「旬」の農産物を販売し、山武市産の安全・安心・新鮮な農産物や観光情報等をPRします。

事業実績

開催日数 船橋駅11日
 年間売上 2,837,420円（257,947円/日）
 年間来客数 4,947人（450人/日）
 客単価 575円（税込）/人
 売上総計 30,633,720円（H22.6～H28.3）
 来客総計 67,447人（H22.6～H28.3）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
開催日数	日	13	11	15
成果状況				
販売額	千円	3,040	2,837	3,900
レジ客数	人	6,169	4,947	6,750

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,277	0	0	0	0	1,277	
27年度 実績	920	0	0	0	0	920	
28年度 当初	1,443	0	0	0	0	1,443	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > レジ客数が平成26年度より19.8%減少し、販売額についても6.7%減少となり、一部遅延しています。
 < 原因 > 開催回数が13回から11回に減少したため、レジ客累計数、販売累計額が減少したと思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	件	8	10	10
新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	件	7	9	15

事務事業名 地域資源活用事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	農産物の付加価値向上と販路の拡大
計画年度	平成 24 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1621

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

農林水産業者（個人、グループ、農業生産法人）
商工業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域農産物の加工化により、付加価値を高め地域経済の活性化を図る。

事務事業の内容、やり方、手順

市の地域資源を活用した6次産業化や農商工連携に取り組む事業者に対して補助を行います。補助金額は、補助対象経費の2分の1以内で100万円を限度とします。（産品等開発に係る事業のみ、3分の2以内で50万円を限度とします。）

事業実績（生産加工施設・機械整備事業 2件）
地元産物を使用した新商品（バウムクーヘン）を開発するため機械設備（バウムクーヘンオープン）を整備（事業費3,348,000円,補助1,000,000円）
山武杉を有効活用（溝腐れ病等の材の活用等）した小物商品を開発するため機械設備（木工旋盤）を整備（事業費948,115円,補助470,000円）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
相談件数	件数	5	9	10
成果状況				
開発数	数	1	2	2
取組人数	人数	1	2	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,000	0	0	0	0	1,000	
27年度 実績	1,470	0	0	0	0	1,470	
28年度 当初	2,000	0	0	0	0	2,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 平成26年度と比較し、開発数、取組人数ともに増加しており、順調です。
原因 その理由としては、平成27年度に補助要綱の見直しをしたことで、補助制度の利用度が増したものと思われる。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
特産品を活用した一次加工品等の開発数（累計）	件	8	10	10
新たに6次産業化に取り組む経営体数（累計）	件	7	9	15

事務事業名 市内産木材利用促進事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	05	基本事業名	森林再生の推進	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 469

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内新築木造住宅

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内産木材を利用した住宅が増えることにより、市内産木材の使用が増えています。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市内で伐採・製材（森林組合も可）された木材（市内産木材）を一定量（床面積1㎡当たり0.1立方メートル以上）使用し、新築又は増築した住宅（施工は市内業者に限る）で、延べ床面積が新築では7.0㎡以上、増築では3.3㎡以上（増築では増築部分、併用住宅では居住部分）の住宅に対し、補助金を交付しました。
補助金の額
市内産木材使用量（製材後の体積）1立方メートル当たり2万円で50万円を上限（千円未満は切り捨て）とします。
（平成28年3月29日改正）1立方メートル当たり1万円で25万円を上限。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
山武市産材利用の啓発回数	回	8	4	4
成果状況				
事業認定年間棟数	棟	2	1	3
認定住宅における山武市産材の年間使用量合計	m ³	52.01	25.67	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,000	0	500	0	0	500	
27年度 実績	500	0	250	0	0	250	
28年度 当初	1,500	0	0	0	0	1,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

昨年度に比べ事業年間棟数は減少したものの、着実に市内産木材利用促進が図られてきているので、今後も利用促進のPR・啓発に努めます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
森林整備事業年間実施箇所数	か所	19	21	117
市補助制度を活用し、搬出された木材量	t	1,374.6	301.5	1,591

事務事業名 木材流通システム助成事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	05	基本事業名	森林再生の推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1539

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内山林

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

林内の整備を促進させることにより、森林機能の回復及び流通システムの入口と出口の円滑化を図り、森林再生の循環化が推進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内山林から森林整備によって発生した間伐材、林地残材等を資源循環に利用するため林内から搬出する者に対し、流通システム等を実施するNPO等を介し助成を行いました。

事業期間 平成24年度～
 年間助成金額 2,100千円（700t×3千円/t）
 補助対象 山武市内の山林から搬出された木材に対し補助金を交付。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金額	千円	3,000	904	2,100
成果状況				
間伐材、被害材等の搬出量	t	1,374.6	301.5	700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	3,000	0	0	0	0	3,000	
27年度 実績	904	0	0	0	0	904	
28年度 当初	2,100	0	0	0	0	2,100	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

昨年度に比べ、木質バイオマス燃料普及の引き合いに伴い、直接、燃料として取り引きした間伐材等が大幅に増加したことから搬出された木材量も大幅に減少しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
森林整備事業年間実施箇所数	か所	19	21	117
市補助制度を活用し、搬出された木材量	t	1,374.6	301.5	1,591

事務事業名 林業経験伝承事業(緊急雇用)

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	05	基本事業名	森林再生の推進
計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1729

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

人口
市内山林

事務事業の内容、やり方、手順

国の緊急雇用事業を活用し、山武市の荒廃した森林整備のため、間伐、下草刈り、苗木の植林、間伐材等の搬出などといった森林保全作業における林業経験者の知恵と技を、若者に伝えて、山武林業の再生を図りました。
森林施業事業者に委託し、震災求職者を採用し、市内森林の森林経営計画を作成できないなど、補助金事業の対象とならない森林所有者の山林において、森林整備の技術を指導してもらいました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

東日本大震災等の影響による失業者の生活が安定し、森林再生事業を実施する団体・企業・従事者が増えています。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
新規雇用者の従事日数（延べ日数）	日	865	992.5	0
従事者数	人	5	5	0
成果状況				
新規採用者数	人	4	4	0
山林整備実施面積	m ²	35,630	31,140	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	23,747	0	23,747	0	0	0	
27年度 実績	24,264	0	24,264	0	0	0	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

山林整備実施面積は、昨年度に比べ減少しているものの、雇用者による森林整備作業は適切・真摯に行われました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
森林整備事業年間実施箇所数	か所	19	21	117
市補助制度を活用し、搬出された木材量	t	1,374.6	301.5	1,591

事務事業名 県営畑地帯総合整備事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	06	基本事業名	農業基盤整備の推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 499

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

受益対象農地

事務事業の内容、やり方、手順

県営畑地帯総合整備事業の迅速且つ円滑な事業進捗のため負担金を支出しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

県営畑地帯総合整備事業の建設

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
負担金交付額	金額	18,826	4,045	27,535
成果状況				
整備事業の進捗率	%	40	48	55

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	18,826	0	0	0	0	18,826	
27年度 実績	4,045	0	0	0	0	4,045	
28年度 当初	27,535	0	0	0	0	27,535	(6,788)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 県営畑地帯総合整備事業中央 期地区境川水系排水整備事業の円滑な推進のため負担金を支出しました。なお、事業の一部が平成28年度へ繰越になりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数	か所	2	2	3

事務事業名 多面的機能事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興
基本事業番号	06	基本事業名	農業基盤整備の推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1542

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

活動実施組織
活動実施組織の地区に存在する保全対象施設（農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道）
（変更前名称：農地・水保全管理事業）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

混住化や農業者の高齢化が進み、農業者だけでは管理できなくなるであろう社会情勢により、これからは非農業者を含めた地域住民で農業施設を管理していくことにより、農村環境の向上及び農業や生活環境が活性化されます。

事務事業の内容、やり方、手順

活動組織が実施する活動に対し、対象農用地面積により国(50%)・県(25%)・市(25%)の負担割合により各活動組織へ交付しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
農地維持支払交付金額・資源向上支払交付金額(長寿命化除く)	千円	6,132	22,210	22,211
資源向上支払交付金額(長寿命化)	千円	0	0	0
成果状況				
活動組織における活動実施回数	回	12	12	12

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	6,132	0	600	0	0	5,532	
27年度 実績	24,085	0	18,482	0	0	5,603	
28年度 当初	24,097	0	18,482	0	0	5,615	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 活動組織9団体による農用地、開水路、パイプライン、ため池、農道の保全活動が行われましたので、補助金を交付しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数	か所	2	2	3

事務事業名 国営両総土地改良事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興		
基本事業番号	06	基本事業名	農業基盤整備の推進		
計画年度	平成 27 年度 ~ 平成 27 年度			事務事業整理番号	1543

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

両総土地改良区

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

農業基盤が整備され、効率性・生産性が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

国営かんがい排水事業両総地区に対し、協定書に基づき地元負担分の償還をしました。

関係市町村：香取市・匝瑳市・東金市・茂原市・山武市・成田市
他7町1村

受益面積：用水改良17,400ha、排水改良1,600ha

工期：平成5年～平成26年度

主要工事：水門3門、揚水機場5箇所、用水路工89km、取水堰2門、排水路6.9km、排水機場1箇所

負担割合：<用水>国8/12、県3/12、市1/12のうち山武市12.56%
<排水>国2/3、県1/3

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
負担金額	千円			0
成果状況				
償還率	%			0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績	956,671	0	0	594,400	0	362,271	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
国、県等の有利な補助制度を活用した農業基盤整備の受益面積新規事業数	か所	2	2	3

事務事業名 経営所得安定対策推進事業

経済環境部 農林水産課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	01	施策名	農林水産業の振興	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1602

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市農業再生協議会
農家

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

農業経営の安定化が図られます。
産業としての持続性が回復し、農村の再生が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

販売価格が生産費を恒常的に下回っている作物を対象に、その差額を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保を図るとともに、麦・大豆等の戦略作物への作付転換を支援しました。
市は、山武市農業再生協議会が行う経営所得安定対策の推進活動に必要な補助金を助成しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
生産調整面積	h a	1,078	1,100	1,000
成果状況				
生産調整実績	h a	300	444	220
事業加入者数	人	185	255	200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	46,974	0	2,688	0	0	44,286	
27年度 実績	71,002	0	6,503	0	0	64,499	
28年度 当初	70,711	0	6,000	0	0	64,711	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

飼料用米の推進に伴い、経営所得安定対策の申請者は増加しております。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 商工会運営支援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	商工会活動の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 539

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
商工会・商工会員

事務事業の内容、やり方、手順

市内小規模事業者に対する経営相談・指導事業の充実及び商工業の活性化を推進するため、商工業の振興に大きく貢献する商工会への補助金を交付しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

商工会が事業展開することにより、会員資質の向上や安定した経営ができるようにし、商工業の活性化を推進します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
商工会運営費補助金額	千円	13,000	11,000	11,000
成果状況				
商工会の把握する商工会加入率	%	55.8	54.8	55
商工会の実施する経営指導件数	件	2,363	2,620	2,400

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	13,000	0	0	0	0	13,000	
27年度 実績	11,000	0	0	0	0	11,000	
28年度 当初	11,000	0	0	0	0	11,000	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

震災以降市内事業者の減少傾向にあり、事業継承や創業支援等、減少させない策を講じる必要があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
経営指導支援件数	件	2,363	2,620	2,500
商工会加入率	%	55.8	54.8	56

事務事業名 プレミアム地域商品券事業(地方創生)

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	市内商店の利用拡大	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号	1873

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民 市商工会

事務事業の内容、やり方、手順

地方創生関係交付金（消費喚起・生活支援型）を原資とした補助金を、プレミアム付き商品券を発行する市商工会に交付することで、域内での消費喚起を促すとともに、地域経済の活性化を図りました。
 ・1,000円券13枚を1セットとして10,000円で、32,000セットを発行予定。
 ・プレミアム(率30%)分の上乗せ額96,000千円と事務的経費(印刷・周知・販売・換金・集計等)の12,000千円を補助金交付。(補助金総額108,000千円の範囲内で若干の変動あり)

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

有効期限 6 ヶ月間のプレミアム付き商品券の発行により、地域販売店での購買の促進と消費の喚、並びに商工業事業者の活性化が図られます。
--

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
商品券販売額	千円		320,000	
成果状況				
商品券換金率	%		99.7	

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							107,805
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

商品券は、即完売となり消費喚起効果を発揮しました。発行総額416,000,000円のうち、使用后回収・換金された額は415,157,000円（回収率99.79%）であり、未使用・未回収・未換金の総額は843,000円でした。
--

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市内で日用品や食料品を買う市民の割合	%	70.3	71	75

事務事業名 中小企業運営資金利子補給事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 540

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中小企業者（対象資金の融資を受けた者）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

中小企業者の負担軽減により、経営の安定と商工業の振興を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

対象資金に対し、支払った利子の一部を補給しました。

- 対象資金
- ・千葉県中小企業振興資金
 - ・国民生活事業の事業資金融資（株式会社日本政策金融公庫）
 - ・中小企業事業融資（株式会社日本政策金融公庫）
 - ・その他市長が必要と認める融資制度
- 利子補給限度額
- ・年利子支払額の20%以内（延滞利子除く）
 - ・1事業所に対し50万円以内

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
市内事業所数	件	1,402	1,402	1,402
成果状況				
受給率	%	13.62	13.3	13.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	14,253	0	0	0	0	14,253	
27年度 実績	12,667	0	0	0	0	12,667	
28年度 当初	15,531	0	0	0	0	15,531	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

リーマンショック以降増加していた市の認定件数も、対象業種を実情に合わせ平成24年11月以降全業種ではなくなったため、減少しています。他制度の借入件数は減少していないと思われ、申請件数は概ね横ばいです。全国的には景気回復傾向にあるものの、本市事業者は未だ厳しい状況下であり、中小企業の資金繰り支援の重要な事業として今後も継続が必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	-	2,100

事務事業名 エコノミックガーデニング推進事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	02	施策名	商工業の振興	
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成	
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1802

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内中小企業、小規模事業者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地元企業を成長させることにより、雇用を確保し、住民の所得を向上させることで経済的な地域力を高め、レジリエンスな（回復力のある）地域をつくります。

事務事業の内容、やり方、手順

エコノミックガーデニング推進組織（さんむエコノミックガーデニング推進協議会）を立ち上げるため、組織の目的や役割など、必要事項を調査研究する準備委員会を結成します。準備委員会は、山武市商工会青年部を中心に構成し、市が目指すエコノミックガーデニングの目的や取り組み内容のほか、推進組織の役割や活動内容について調査研究します。

事業実績

準備委員会（会議7回、視察研修1回、交流会1回、市民講座3回、出展2回[産業まつり、市民活動フェスタ]）
企業実態調査 調査数841件（対象数1,758件）
企業ヒアリング 21者

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
訪問事業所数（企業ヒアリング）	所	1	21	20
成果状況				
参加事業所数	所	17	21	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	453	0	0	0	450	3	
27年度 実績	397	0	0	0	397	0	6,329
28年度 当初							(19,190)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 参加事業所数が、平成26年度より4事業所増加しており、順調です。
原因 その理由としては、エコノミックガーデニングの取り組みが2年目となり、事業者へのエコノミックガーデニングに関する理解が進んできたことが、参加事業所の増加につながったと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	-	2,100

事務事業名 創業支援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	02	施策名	商工業の振興
基本事業番号	03	基本事業名	経営の体質強化・育成
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1825

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

起業をしようとする 15 歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

起業に関心のある人材を発掘育成することにより市内での創業、二次創業活性化が図られ促進されます。停滞する地元の商工業の振興を保つために起業人材が育成されます。

事務事業の内容、やり方、手順

創業支援事業「創業塾」起業へ向けた知識習得を推進します。
 広く参加していただくため、広報に努めます。
 次世代を考慮し、若い世代への転換を検討しています。
 （新規創業：若年層、女性（主婦）、高齢者（退職後の方）
 二次創業：既存事業者の後継者。【コミュニティビジネス】
 商工会（役員・指導員）とともに会員等を通じて推進します。
 H27年度から事業費を商工会への補助金に移行して事業の継続を図りました。事業内容の一層の充実を促します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
15 歳以上市民		49,714	48,698	48,698
成果状況				
塾の課程を修了した人数		8	11	8
起業に至った人数		1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	324	0	0	0	0	324	
27年度 実績	500	0	0	0	0	500	
28年度 当初	350	0	0	0	0	350	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

創業支援の視点より、商工会へ実施を移行（補助体制）し周知関係者等の領域が広まったと考えられます。関係者と新規の創業希望の方の参加が増加しています。創業・起業に至るまでは、しばし時間と経費を要するのでもう少し時間をかけて実績を見守っていきたいと思います。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市内事業所数	事業所	-	-	2,100

事務事業名 観光PR事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	01	基本事業名	観光事業推進体制の整備	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 544

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・観光客

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

観光客の来遊を誘引します。

事務事業の内容、やり方、手順

観光客の誘致促進のため観光パンフレット、観光宣伝用ポスターの印刷及び都営地下鉄中吊り広告等（夏・冬）の広告宣伝を行います。また、市外における観光客誘致イベントを実施します。
【27年度実績】
 ・ポスター作成
 ・掲出先 都営地下鉄・世界貿易センタービル・各公共施設等
 ・パンフレット刷新
 ・広報宣伝活動・・・マスメディア・各旅行会社等（風評被害の払拭・イメージアップ等を含む）
 ・プロモーション活動・・・各種イベント活動事業
 ・情報配信媒体・・・PRポスター・販促用グッズ等

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
チラシの配布数	枚	15,000	15,000	15,000
成果状況				
ポスター掲示数	箇所	105	100	50

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	3,483	0	711	0	0	2,772	
27年度 実績	7,094	0	0	0	3,270	3,824	
28年度 当初	6,258	0	0	0	3,212	3,046	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

英語版、中国版、韓国版のガイドマップを作成しました。
 観光客誘致促進のため観光イベントチラシの配布及びポスター掲示を実施しました。
 観光協会との連携を密にし、新天地でのPR場所を発掘し、掲示箇所の増加を図り観光客入込数の増加を図ります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
観光関連団体による事業企画実施件数	件	6	6	6

事務事業名 にぎわい応援事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり	
施策番号	03	施策名	観光の振興	
基本事業番号	02	基本事業名	観光関連団体との連携によるイベントの開催	
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度			事務事業整理番号 1533

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

観光協会
観光客

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

東日本大震災の影響により減少した市内観光客数が回復している。

事務事業の内容、やり方、手順

市観光協会が主体となって、観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を目的として行う事業に対し、予算の範囲で補助金を交付します。

事業内容

市内宿泊施設に宿泊の観光客に本事業参加の体験施設、観光農園、飲食店、物販店等で利用できる1,000円のクーポン券を配布。

配布総数 3,000枚 清算枚数 2,537枚（回収率84.6%）

クーポン券配布宿泊施設数 14件

クーポン券利用可能施設数 70件（内利用施設49件）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
観光PR活動回数	回数	12	12	12
成果状況				
宿泊者数	人	85,806	91,163	95,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,500	0	0	0	0	2,500	
27年度 実績	2,000	0	0	0	0	2,000	
28年度 当初	1,500	0	0	0	0	1,500	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 宿泊者数が、平成26年度より6.2%増加しており、順調です。
原因 継続的な宿泊クーポン券事業の展開により、観光客の宿泊と滞在時間の長期化、さらには観光客のリピーター化が促進されていると思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
イベントの来場者数	人	21,000	24,500	40,000
各種団体からの協力者数	人	140	160	180

事務事業名 さんむ観光優待キャンペーン事業(地方創生)

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	03	施策名	観光の振興
基本事業番号	02	基本事業名	観光関連団体との連携によるイベントの開催
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1871

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

宿泊者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内に宿泊する観光客の増加と市内の消費喚起効果の増進

事務事業の内容、やり方、手順

市内宿泊客を対象として、市内の観光施設、飲食店やお土産店等で利用できる優待券を配布します。配布の対象は、5千円以上の宿泊者とし、1名につき1千円の優待券を配布。

事業実績
 配布枚数 17,557枚
 清算枚数 12,585枚（回収率71.7%）
 利用施設数 83（内使用施設64）
 配布宿泊施設数 14

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
優待券発行総額	千円	0	17,557	
優待券利用可能施設数	施設	0	83	
成果状況				
宿泊者数	人	85,806	91,163	
観光入込客数	人	2,075,847	2,075,185	

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							14,870
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 観光入込客数に変化は見られませんが、宿泊者数は、平成26年度より6.2%増加しています。
 原因 観光客への宿泊が促進されたことで、滞在時間の長期化が考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
イベントの来場者数	人	21,000	24,500	40,000
各種団体からの協力者数	人	140	160	180

事務事業名 海岸環境美化事業

経済環境部 わがまち活性課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
施策番号	03	施策名	観光の振興		
基本事業番号	03	基本事業名	海岸の整備		
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	550

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・観光客
・海岸

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海岸の環境美化により観光客の来遊が誘引されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市内 8 km に及ぶ海岸線の環境保護、観光客の快適な環境での来遊を図るために、年間を通じての委託清掃（ビーチクリーナー・手拾い）や市民、ボランティア等による毎月清掃、小中学校の児童生徒による清掃活動を実施しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
清掃日数	日	150	190	150
ボランティア団体による清掃回数	回	36	36	36
成果状況				
ごみ収集量	t	90	90	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	17,557	0	0	0	0	17,557	
27年度 実績	4,445	0	0	0	0	4,445	
28年度 当初	5,948	0	0	0	0	5,948	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

市内8kmにおよぶ海岸の清掃活動等、海岸を適正に維持・管理しました。ごみの量に変化はなく、例年通りです。ボランティア等による清掃活動回数の増加を図り、成果向上を図ります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
観光施設(海水浴場)の利用者数	人	97,959	102,073	160,000
観光施設の維持管理上の不具合件数	件	1	1	2

事務事業名 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進事業

総務部 東京オリンピック・パラリンピック戦略推進室

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実
基本事業番号	02	基本事業名	山武市ブランドの確立
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 32 年度		事務事業整理番号 1815

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、職員、組織委員会等関係機関

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

大会の成功に協力し、青少年スポーツ及び障がい者スポーツの振興を図り、大会の開催効果を市の発展に結び付けます。

事務事業の内容、やり方、手順

戦略推進本部に、分野毎に4つの専門部会を設置し、庁内で横断的に取組みを進めます。（基本計画及び実施計画の策定）
 <各専門部会>
 1. 教育・・・・・・・・・・地元選手の育成及び青少年スポーツ能力の向上を図る等。
 2. 招致・・・・・・・・・・国内外の選手・チームの事前キャンプ地として、市内施設を活用するための誘致活動等。
 3. 障がい者スポーツ・・障がい者スポーツの振興及び障がい者に優しいまちづくり。
 4. まちづくり・・・・・・・・市内経済活性化。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
事業計画数	事業	1	19	25
成果状況				
事業実施数	事業	1	19	25

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,772	0	0	0	0	2,772	
27年度 実績	2,240	0	0	0	0	2,240	
28年度 当初	2,625	0	0	0	0	2,625	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

「山武市東京オリンピック・パラリンピック戦略推進（以下、「オリ・パラ戦略推進」という）基本計画」を基に、平成27年6月2日に実施計画となる「オリ・パラ戦略推進アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という）を策定しました。オリ・パラ事業の進捗管理については、オリ・パラ戦略推進本部幹事会において、部会単位の進捗状況を確認しながら事業実施を行いました。平成27年度は基本合意事業である青少年相互交流事業やスポーツ用具の送付事業が初めて実施されるとともに、アクションプランに基づいた各事業を実施する事ができました。2020年東京オリンピック・パラリンピックの成功に向け、オール山武で取組みを進めた事が原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
地域資源数（累計）	件	59	61	100

事務事業名 シティセールス推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり		
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実		
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進		
計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度			事務事業整理番号	1733

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市の資源（ヒト・モノ・カネ・情報）
- ・職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・シティセールスの目的が市内に浸透し、シティセールスに係る事業が積極的に取組まれる環境が構築されます。

事務事業の内容、やり方、手順

全施策に「シティセールス」の考え方を盛り込み、シティセールスに係る事業を推進しました。
平成28年度から地方創生総合戦略推進事業に統合するため、平成27年度で本事業は廃止となります。

【事業実績】

- ・基礎調査（転出入アンケート）
- ・地域資源データベースの作成・更新
- ・シティセールスに係る事業の進捗管理

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
調査実施回数	回	1	1	
成果状況				
シティセールスに係る事務事業数	事業	25	27	

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	151	0	0	0	0	151	
27年度 実績	30	0	0	0	0	30	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 人口減少が進行しているとともに、市の知名度は低水準で推移しています。
< 原因 > 市の魅力を的確に情報発信できていない部分を強化することや、市の持つ魅力的な資源と各課の事業とを有機的に結びつけるよう推進することで、改善が図れると考えています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 地方創生総合戦略推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	03	政策名	にぎわい豊かな暮らしを創出するまちづくり
施策番号	04	施策名	シティセールスの充実
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1872

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
職員
戦略に定める体系

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市民と行政が一体的に地方創生事業に取り組むことで、人口減少克服と地方創生が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

平成27年度は、まち・ひと・しごと創生法に基づく「山武市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。今後は同戦略を推進するため、山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議（有識者会議）の運営、地方創生事業の実施及び進行管理を行います。

平成27年度 山武市まち・ひと・しごと創生戦略会議の設置
人口ビジョン、地方創生総合戦略の策定
地方創生交付金事業の推進

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
推進組織会議開催回数	回	0		2
実施プロジェクト数	事業	0	1	1
成果状況				
山武市人口	人	51,766		52,400
		0		

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							9,065
28年度 当初	339	0	0	0	0	339	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 人口の現状分析及び人口の将来展望から構成される人口ビジョン及び地方創生の具体的な施策をまとめた創生総合戦略を策定したところです。
< 原因 > 人口減少に歯止めをかけるためには若者に魅力ある地域を目指す必要があるため、今後は戦略に基づくプロジェクトを推進していきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 高齢者クラブ連合会補助事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 351

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の60歳以上の方
山武市ゴールドクラブ連合会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

老人クラブの活動を振興し、高齢者が生きがいを持って社会参加できます。

事務事業の内容、やり方、手順

ゴールドクラブ連合会や各单位老人クラブが実施する社会奉仕活動、文化・健康推進事業を支援することで、高齢者の社会参加・健康づくりを促進し、生きがいづくりを推進しました。
<補助金交付の手順>
交付申請
交付決定
実績報告提出
額の確定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
申請受付件数	件	1	1	1
交付金額	千円	4,472	4,426	4,440
成果状況				
ゴールドクラブ組織数	組織	83	82	79
ゴールドクラブ登録人数	人	3,003	2,949	2,788

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,472	0	2,949	0	0	1,523	
27年度 実績	4,426	0	2,734	0	0	1,692	
28年度 当初	4,455	0	2,950	0	0	1,505	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 単位老人クラブ数が年々減少し、それに伴って登録会員数も54人（1.8%）減少しています。
原因 単位老人クラブの次期会長が決まらず、クラブが維持できなくなり解散する例が増えています。また新規加入者が少ないため、会員数が減少傾向にあります。単位クラブにおいて、次期会長候補者の人材育成と新会員を勧誘する活動を取り入れていくことで、活動がより活発になると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	25.5	27.8	30
生きがいを持っている高齢者の割合	%	44.3	42.4	45

事務事業名 シルバー人材センター支援事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 353

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社団法人山武市シルバー人材センター
市内に居住する60歳以上の者等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高齢者の就業機会を確保します。

事務事業の内容、やり方、手順

高齢化の進展に伴い、退職後の高齢者等に就労の機会を提供するシルバー人材センターに対して運営費を補助することにより、当該事業の円滑な運営を図り、高齢者が働きやすい環境づくりを支援しました。
センターの事業活動収入として、各受託事業の収入、会員会費、千葉県シルバー人材センター連合会交付金、山武市シルバー人材センター運営費補助金等があります。

<補助金交付の手順>

交付申請
交付決定
実績報告提出
額の確定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
シルバー人材センターへの補助金額	千円	6,400	6,400	6,370
成果状況				
仕事の受託件数	件	2,950	2,974	3,060

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	6,400	0	0	0	0	6,400	
27年度 実績	6,400	0	0	0	0	6,400	
28年度 当初	6,370	0	0	0	0	6,370	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 受託件数が、平成26年度より24件増加しました。

<原因> 就業開拓員を含めた業務係が、既存事業者への対応と会員へのフォローを実施し、既存事業者の拡充に努めました。また、会員の特色を生かした就業も積極的に取り入れ、新規受注へと開拓も行いました。会員間の仲間意識増進のため開始した独自事業のいきいきクラブでは初年度にも関わらず売り上げ実績を上げることができ、シルバー人材センターの新たな一面を、市民に周知できたことも成果になっていると思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	25.5	27.8	30
生きがいを持っている高齢者の割合	%	44.3	42.4	45

事務事業名 敬老祝品等事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	364

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

当該年の9月1日現在に市内に引き続き3ヶ月以上居住する満77歳、満88歳、満99歳となる者及び婚姻期間が満50年に達する夫婦。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高齢者の福祉について、関心と理解を深めていただき、高齢者が自らの生活向上に努める意欲を促すとともに、長生きに対する励みとしてまいります。

事務事業の内容、やり方、手順

老人週間に長寿を祝い、祝品（満77歳：山武市共通買物券5,000円分、満88歳：山武市共通買物券10,000円分）と祝金（満99歳：50,000円、金婚：5,000円）を贈呈しました。満77歳と満88歳の祝品は、簡易書留により郵送しました。満99歳の祝金は、職員が訪問し贈呈しました。また、金婚祝金については、口座振込みで支給しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
支給金額	千円	7,065	7,280	6,426
成果状況				
敬老祝品等受給者数	人	1,009	969	942

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	7,392	0	0	0	0	7,392	
27年度 実績	7,584	0	0	0	0	7,584	
28年度 当初	6,725	0	0	0	0	6,725	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 対象者は、平成26年度より40人（組）減少しましたが、受給者969人（組）全員が受給され事業は順調です。

< 原因 > 高齢化は進んでいますが、平成27年度は受給対象者が26年度より少なかったことが原因と思われます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	25.5	27.8	30
生きがいを持っている高齢者の割合	%	44.3	42.4	45

事務事業名 長寿健康助成事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	生きがいづくりと社会参加の促進
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	365

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・はり、灸、マッサージ等助成
市内に居住する65歳以上の市民、施術者
- ・理美容サービス助成
市内に居住する75歳以上の市民、理美容施術者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

施術費の自己負担を軽減し、高齢者の健康又は衛生の保持増進に役立てます。

事務事業の内容、やり方、手順

はり、きゅう、マッサージ等の施術を受診する市民に対し、平成27年度からは年間1人12枚（1枚1,000円の助成）を限度に施設利用券を交付しました。ただし、医療保険適用時は助成対象外とします。
（1回の利用につき1枚の利用で1,000円の助成）

また、平成27年度より理容室及び美容室等で調髪・カット等の施術を受ける市民に対し、年間1人1枚の理美容サービス利用券を交付し、自己負担の一部を助成しました。
（1回の利用につき1枚の利用で1,000円の助成）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
利用券交付枚数	枚	8,038	12,207	12,900
利用券交付者数	人	406	7,914	8,500
成果状況				
使用された利用券枚数	枚	4,394	3,084	4,965
利用者数	人	355	875	2,325

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,416	0	0	0	1,379	3,037	
27年度 実績	3,122	0	0	0	720	2,402	
28年度 当初	5,034	0	0	0	742	4,292	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 利用券の利用枚数は1,310枚（29.8%）減少しましたが、利用人数は520人（146.5%）増加しました。
原因 平成27年度からはり・灸・マッサージ利用券の交付枚数を月2枚から1枚に変更したことにより利用枚数が1,863枚（42.4%）減少しました。また、利用人数の増加は、平成27年度より理美容サービス助成事業が開始されたことにより、利用者が553人（皆増）加わったことに起因するものです。今後も広報紙やホームページ等で制度を周知し、利用が促進されるよう努めます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
社会参加している高齢者の割合	%	25.5	27.8	30
生きがいを持っている高齢者の割合	%	44.3	42.4	45

事務事業名 災害時要援護者支援システム管理事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実		
基本事業番号	02	基本事業名	介護サービス・日常生活の支援		
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1688

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

災害時要援護者
（高齢者・障がい者・要介護者など災害時に避難するうえで支援を要する方）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害時における要援護者の安否確認、避難誘導等の支援が円滑に行います。

事務事業の内容、やり方、手順

災害時要援護者支援システムで情報を管理し、災害時要援護者名簿を作成するとともに、区・自主防災組織・福祉関係者等において情報を共有し支援体制の整備を推進しました。台帳への登録及び情報の提供は「本人の同意」により対応します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
避難支援台帳登録者数	人	9,664	10,210	10,210
成果状況				
要援護者名簿更新回数	回	12	12	12

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,750	0	0	0	0	1,750	
27年度 実績	752	0	0	0	0	752	
28年度 当初	967	0	0	0	0	967	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

予定どおりシステムの更新が図れています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
介護給付サービス利用率（居宅）	%	58.5	59.1	60
介護給付サービス利用率（施設）	%	30.4	29.2	30
介護度4、5の方の施設入所割合	%	54.4	52.9	52

事務事業名 老人保護措置費

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	02	基本事業名	介護サービス・日常生活の支援
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 367

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

概ね65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由から居宅での生活が困難な高齢者。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

養護老人ホームに入所することにより、日常生活に対する指導及び支援を行い疾病及び要介護状態の予防を図り、社会適応できる状態まで回復させ最終的に自立させることを目指します。

事務事業の内容、やり方、手順

65歳以上の高齢者で、環境上の理由及び経済的理由から居宅での生活が困難な高齢者に対し、入所判定委員会において審議を行いました。その結果、入所が適切と判断されれば入所措置を行い、生活が困難な高齢者を施設に入所させて養護しました。

入所申出書の記入
 申出者の調査
 入所判定委員会開催（郡）
 施設へ入所依頼
 措置開始通知書、徴収金決定通知書作成
 毎月施設へ措置費を支払う
 被措置者、扶養義務者に納付書送付

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
入所判定委員会にかけ措置入所した人数	人	1	1	2
成果状況				
措置している人数	人	14	13	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	29,250	0	0	0	2,981	26,269	
27年度 実績	23,208	0	0	0	2,027	21,181	
28年度 当初	27,082	0	0	0	1,900	25,182	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 措置している人数は、平成26年度より1名減少しています。

原因 老人福祉法に基づく養護老人ホームへの入所措置事業です。養護が必要な高齢者の入所の要否判定について、今後も厳正に審査し判定する必要があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
介護給付サービス利用率（居宅）	%	58.5	59.1	60
介護給付サービス利用率（施設）	%	30.4	29.2	30
介護度4、5の方の施設入所割合	%	54.4	52.9	52

事務事業名 ふれあいデイサービスセンター運営事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	介護予防の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 355

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ふれあいデイサービスセンター
65歳以上の介護保険非該当者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生きがいをもって健康づくりを行うことで、要介護認定を受ける可能性が低くなります。

事務事業の内容、やり方、手順

H26年4月からH29年3月まで、基本協定に基づき社会福祉法人緑海会に管理を委託し業務を行います。
 <ふれあいデイサービスセンターの業務>
 施設の管理及び運営 入浴サービス 生活指導 日常動作の訓練 養護 家族介護者の指導 保健予防及び健康チェック 輸送サービス
 <ふれあいデイサービスセンターの利用>
 利用時間は午前8時30分～午後5時15分
 利用期間は6か月
 利用できる者は市内の65歳以上の介護保険非該当者
 <ふれあいデイサービスセンターの利用の許可>
 緑海会に申請し許可を受けます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
開館日数	日	245	243	247
成果状況				
ふれあいデイサービス延べ利用者数	回	2,570	2,607	2,600
維持管理上の不具合件数	件	3	0	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	14,455	0	0	0	0	14,455	
27年度 実績	14,400	0	0	0	0	14,400	
28年度 当初	17,100	0	0	0	0	17,100	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>利用者数が平成26年度に比し、37人（1.4%）増加し順調に推移しています。また、不具合件数も皆減しています。
 <原因>まずセンターの存在や内容を市と指定管理者双方で、高齢者向け広く周知してきたことが利用者数が伸びた要因として挙げられます。また、指定管理者の創意工夫により、1日の平均利用者数が増加したことも大きな要因として考えられるところです。なお、施設については日頃の充実したメンテナンスが奏功し不具合なく長寿命化が図られたと推察しています。今後も高齢者が介護認定を受けずに健康に暮らせるよう業務を推進します。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
高齢者として健康づくり項目の平均実践項目数	項目	4.74	4.59	6

事務事業名 緊急通報ネットワーク事業

保健福祉部 高齢者福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	01	施策名	高齢者福祉の充実
基本事業番号	04	基本事業名	安全・安心な生活への仕組みづくり
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 357

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

65歳以上の高齢者のみの世帯の方
身体障害者1級または2級に該当する65歳未満のみで構成される世帯の方

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

緊急通報装置の設置により日常生活上の不安が解消でき、急病等の緊急時に適切な対応をします。

事務事業の内容、やり方、手順

設置希望者からの申請により緊急通報装置の必要性がある者について設置を行い、日常生活上の不安を解消します。また協力員等への連絡により地域での見守りを行います。
また平成27年度は、一人暮らしの高齢者の申出により、救急医療情報キットの配布を行いました。
(事務手順)
対象者からの緊急通報装置貸与申請により申請書受理。
市が該当要件を審査し対象者には決定通知を郵送し設置日の調整は業者が行います。
委託事業所が装置を設置します。
費用は無料で月々の委託料を市が負担。
月に一度の安否確認（機器のメンテナンス含む）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
緊急通報装置設置申請受理件数	件	68	45	90
お元気コール実施回数	回	5,376	5,451	5,600
成果状況				
緊急通報連絡により対応した件数	件	748	254	470
緊急通報装置の設置数	台	465	454	485

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	9,800	0	0	0	0	9,800	
27年度 実績	10,010	0	0	0	0	10,010	
28年度 当初	9,926	0	0	0	0	9,926	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果> 緊急通報装置の設置台数が、平成26年度より11台減少していますがほぼ順調です。緊急通報により対応した件数は平成26年度より494件減少していますが、これは特殊事情により平成26年度実績が大幅増加に転じた影響によるもので、平成27年度は平年並みであることから若干減少している程度と推察されます。<原因> 設置台数については施設入所携帯電話への加入及び迷惑電話の増加などにより固定電話が減少傾向にあり、それに伴って設置数が減少（装置は固定電話に設置）しています。緊急通報により対応した件数は平成26年度中過度に通報した（402件）利用者の通報装置を撤去したことに起因し減少しているもので、実情としては設置数に比例し減少している程度です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
緊急通報装置を設置している1人暮らし高齢者の割合	%	17.1	15.4	18.2
相談先がある高齢者の割合	%	78.8	76.9	78
高齢者の相談件数	件	2,883	3,166	2,600

事務事業名 障害者自立支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実		
基本事業番号	01	基本事業名	自立支援サービスの促進		
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1063	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

障害者総合支援法に基づく障害（身体障害・知的障害・精神障害・難病）を持っている山武市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

障害のある人が自立を図るため、障害福祉サービスが受けられます。

事務事業の内容、やり方、手順

障害の手帳や難病の受給者証を所持している方を対象に、障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付等）を利用いただく事業です。

【利用申請手順】

窓口にて申請
心身の状況の調査
医師の意見書の取り寄せ
審査会にて障害支援区分の判定
サービス等利用計画の作成、提出
支給決定、サービス利用開始

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
介護給付費・訓練等給付費・補装具給付費の支給を行った人数	人	522	543	500
成果状況				
障害者（児）のうち介護給付費・訓練等給付費の支給を受けた割合	%	21.9	22.3	22

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	718,453	353,300	178,920	0	0	186,233	
27年度 実績	774,216	389,231	194,875	0	0	190,110	
28年度 当初	778,492	387,851	194,286	0	0	196,355	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

サービスを利用する市民は年々増加しており、事業費も増加している状況です。これは市内の対象者に対し、障害福祉サービスの支給が十分に行われている状況にあることを示しており成果は順調です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
自立支援給付サービスの利用者数	人	438	407	500
福祉施設から一般就労への移行者数（累計）	人	1	1	2

事務事業名 重度心身障害者医療費助成事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり		
施策番号	02	施策名	障がい者（児）福祉の充実		
基本事業番号	02	基本事業名	地域生活支援の基盤づくり		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	267	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

身体障害者手帳1・2級の所持者
療育手帳A以上の所持者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

医療費助成を受けることにより、経済的負担を軽減します。

事務事業の内容、やり方、手順

登録者が病院、薬局等で支払った医療費について、助成しました。

重度医療費助成申請書により重度医療費支給認定を受けます。認定後、各医療機関の領収書を重度医療費給付申請書とともに提出することにより、医療費の一部（保険適用分のみ）を助成しました。
平成27年8月より、現物給付制度へ変更となり、各医療機関の窓口で無料もしくは300円負担で助成を受けることが可能となりました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
申請延べ人数	人	4,879	9,795	10,000
成果状況				
対象者の利用頻度	回	3.9	2.7	3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	91,436	0	45,328	0	0	46,108	
27年度 実績	112,855	0	51,219	0	5,787	55,849	
28年度 当初	109,530	0	53,725	0	0	55,805	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 利用頻度は前年度比で微減ではありますが、申請延べ人数が大幅に増加し、概ね順調です。
< 原因 > 平成27年8月より、現物給付制度が開始されたことにより、医療機関での窓口負担が軽減されたため、償還払いの利用頻度が低下したものと考えられます。制度変更に伴い再動奨を実施したことにより、申請延べ人数が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	件	2,477	1,682	3,300
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	人	1,593	1,626	1,800

事務事業名 地域生活支援事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	02	施策名	障がい者(児)福祉の充実
基本事業番号	02	基本事業名	地域生活支援の基盤づくり
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1065

事業の概要

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

障害者(児)

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいか)

障害のある人が、その有する能力や適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき実施します。

コミュニケーション支援事業
日常生活用具給付等事業
移動支援事業
日中一時支援事業
訪問入浴サービス事業
成年後見制度利用支援事業 外
事前に利用申請を提出することにより事業利用を決定し、利用した事業から自己負担分を差し引いた利用料を助成しました。

事業活動と成果 活動状況(活動指標)と成果状況(成果指標)、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
地域生活支援事業(任意事業)の数	事業	12	13	13
成果状況				
地域生活支援事業(任意事業)を利用することによって、自立した日常生活を営みやすくなった者	人	273	272	280

事業費の推移 単位:千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	29,829	11,180	5,590	0	0	13,059	
27年度 実績	27,129	10,094	5,047	0	8	11,980	
28年度 当初	31,646	15,076	7,568	0	0	9,002	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

26年度と比較して事業数はひとつ増加し、利用者数はほぼ横ばいの状況です。引き続き障害のある方へ適するサービスを案内し、事業の周知に努めていきます。

貢献する基本事業の成果 成果状況(成果指標)

	単位	26年度	27年度	めざそう値
地域生活支援事業の窓口相談等の相談件数	件	2,477	1,682	3,300
医療費助成を受け経済的負担が軽減されている障がい者数	人	1,593	1,626	1,800

事務事業名 福祉タクシー利用助成事業(地域生活)

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	02	施策名	障がい者(児)福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	社会活動参加の促進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 279

事業の概要

対象(誰、何に対して事業を行うのか)

山武市福祉タクシー登録者(在宅の身体障害者手帳1・2級、療育手帳A以上、精神障害者保健福祉手帳1級)

意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいか)

障害者の社会参加を支援します。

事務事業の内容、やり方、手順

登録者が利用したタクシー利用料金の一部を助成します。

事前に利用登録申請により登録認定を受けます。登録認定後、利用したタクシーの領収書を申請書とともに提出することにより、利用料金の一部を助成します。利用制限等(年間48回、1回助成上限額1,000円)

事業活動と成果 活動状況(活動指標)と成果状況(成果指標)、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
福祉タクシー助成登録者数	人	750	744	753
成果状況				
福祉タクシー助成対象者に対する福祉タクシー助成利用者人数	%	50.5	36	36

事業費の推移 単位:千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,577	0	0	0	0	1,577	
27年度 実績	1,199	0	0	0	0	1,199	
28年度 当初	1,526	0	0	0	0	1,526	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 助成登録者数は新規登録者は横ばいではあるものの前年度比で微減となりました。助成利用者人数は前年度比で14ポイントの減少となりました。
 <原因> 重度障害者の高齢化や他の障害福祉サービスの利便性向上により、市役所へ来庁する機会が不要になったため、助成利用者人数が減少したと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況(成果指標)

	単位	26年度	27年度	めざそう値
訓練施設から一般就労した障がい者数(累計)	人	8	14	4
社会参加促進事業サービス利用割合	%	75.5	55.6	82

事務事業名 蓮沼保健センター健康増進室運営事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 371

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・市民
- ・蓮沼保健センター健康増進室利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

健康意識向上

事務事業の内容、やり方、手順

- 営業日：月曜日、年末年始を除く日の9：00～21：00
- ・運動機器13機
 - ・利用者運動管理システム(ウェルシステム)
 - ・運営業務委託
- (内容)利用者の申請受付、問診・随時健康チェック
運動機器説明、個別運動メニュー作成、体力測定
健康づくり教室の開催
ウェルシステムを活用し利用者のニーズに応じた指導実施
施設管理
- ・使用料 市民利用者 1日券200円 1月券1,000円
市外利用者 1日券300円 1月券1,500円
ウェルシステム個人データ管理キー 初回のみ1,050円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
営業日数	日	308	308	309
健康づくり教室開催数	回	351	324	300
成果状況				
年間延べ利用者数	人	14,172	15,589	15,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	12,984	0	0	0	2,125	10,859	
27年度 実績	13,655	0	0	0	2,266	11,389	
28年度 当初	13,192	0	0	0	2,220	10,972	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

健康づくりをしている市民が増え、蓮沼保健センター健康増進室の利用者は増加傾向にあります。新規に利用する市民を増やすことにより、介護予防及び医療費の削減を目指します。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.46	3.52	4

事務事業名 高齢者予防接種事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 440

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

【インフルエンザ】接種日に65歳以上の市民及び60歳以上64歳までで心臓・腎臓・呼吸器・免疫機能に障害（身体障害者手帳1級程度）を持つ市民
 【肺炎球菌】年度内に65,70,75,80,85,90,95,100歳となる市民及びインフルエンザと同様の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

接種費用の一部を助成することにより、感染予防のためにインフルエンザ又は肺炎球菌の予防接種を受ける市民が増えます。

事務事業の内容、やり方、手順

【インフルエンザ】
 8月～9月・対象年齢等の公告、協力医療機関等と契約、対象者へ個別通知及び広報等での周知
 10月1日～12月31日 個別予防接種の実施
 助成額：1人年1回まで1,000円助成 生保世帯該当者は全額助成
 【肺炎球菌】
 4月・対象年齢等の公告、協力医療機関等と契約、対象者へ個別通知及び広報等での周知
 4月1日～3月31日 個別予防接種の実施
 助成額：1人1回限り2,000円助成 生保世帯該当者は全額助成

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
高齢者インフルエンザ予防接種者数	人	7,774	8,013	8,500
高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種者数	人	1,203	1,103	1,400
成果状況				
インフルエンザ予防接種を受けた高齢者の割合	%	48.8	48.9	49
肺炎球菌ワクチン予防接種を受けた高齢者の割合	%	33.9	31.1	35

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	12,607	0	0	0	45	12,562	
27年度 実績	12,091	0	0	0	0	12,091	
28年度 当初	16,898	0	0	0	0	16,898	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度と比較して、インフルエンザ予防接種は接種者数239人・接種率0.1ポイント増加しており順調です。肺炎球菌予防接種は接種者数は103人・接種率2.8ポイント減少しています。いずれの予防接種も対象者全員へ個別通知を実施しましたが接種率はインフルエンザ予防接種で横ばい、肺炎球菌ワクチン予防接種で減少傾向となっています。
 < 原因 > いずれの接種も予防接種法に基づくB類疾病であり接種を受ける義務はないこと、また、全国的に大規模な流行が発生しなかったことなどから接種者数が増加しなかったものと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.46	3.52	4

事務事業名 さんぶの森元気館指定管理事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	01	基本事業名	健康づくり活動の推進	
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1197

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

「さんぶの森元気館」及び「利用者」

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・継続的に利用する市民の増加

事務事業の内容、やり方、手順

さんぶの森元気館の管理運営について指定管理者に委任し、利用者ニーズに対応したサービスの提供を図るとともに、指定管理者による管理運営の円滑化を支援する。

平成22年4月1日より指定管理者による管理運営開始
平成27年4月1日～平成32年3月31日 株式会社コナミスパークに指定管理業務を委任

- ・指定管理者との連携を図る。
- ・指定管理料及び市支出分修繕費等の支払いを実施する。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
開館日数	日数	302	303	303
健康づくりプログラムレッスンの開催回数	回数	3,442	3,339	3,330
成果状況				
市民の年間実利用者数	人	8,176	8,250	8,200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	85,877	0	0	0	0	85,877	
27年度 実績	69,930	0	0	0	0	69,930	
28年度 当初	69,173	0	0	0	51	69,122	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 利用者数が前年度より増加しており順調です。
< 原因 > その理由としては、健康づくりプログラム参加者の増加が一因として考えられます（健康づくりプログラム参加者数 平成26年度41,834名・平成27年度46,216名）。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
1人当たりの健康づくり取組項目数	項目	3.46	3.52	4

事務事業名 乳・子宮がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	1091

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子宮がん検診 20歳以上の女性市民
乳がん検診 30歳以上の女性市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

自らの健康に関心を持ち、乳及び子宮がん等を早期発見・早期治療することにより健康市民を増やします。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 集団検診
周知方法：広報・ホームページ掲載・保健事業案内等
申込方法：がん検診申込書又はFAXにより受付。
通知：検診2週間前に受診票を送付。
検診日：8月中旬から9月中旬にかけて実施。
会場：各保健センター
検査方法：子宮がん検診（頸部がん・必要者体部がん）
乳がん検診（マンモグラフィーまたは超音波）
検診料金：乳がん1,200円・子宮がん800円
（75歳以上無料）
2. 精密検査補助事業
23年度から廃止。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
子宮・乳がん検診車延稼働台数	台	46	46	46
要精密検査者への支援件数	人	217	176	210
成果状況				
20歳以上の子宮がん検診受診者数	人	3,093	2,910	3,100
30歳以上の乳がん検診受診者数	人	3,758	3,566	3,700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	30,418	1,843	0	0	5,368	23,207	
27年度 実績	27,390	412	0	0	5,380	21,598	
28年度 当初	29,472	155	0	0	5,032	24,285	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 26年度と比べると受診者が乳がん検診192名、子宮がん検診183名減少しました。
< 原因 > 土曜日検診の実施、予約変更への対応、無料・割引クーポン券の配布を行い、受診者の利便性に考慮したが、受診者数は伸びませんでした。がん検診の新規申込者の拡大に努める必要があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.5	32.6	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	46	48	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.4	-	28

事務事業名 胃がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1092

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

胃がん及び潰瘍やポリープなど胃疾患の早期発見・早期治療をすることができ、胃がん死亡を減少させることが期待できます。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会及び検診機関と事業計画等について協議。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ
3. 申込方法：保健事業案内にあるハガキ申込書・FAX等
4. 検診通知：検診2週間前に受診票を送付。
5. 検診日：大腸がん検診と併設して実施（日曜日開催あり）。
6. 検診会場：各保健センター
7. 検診料金：1,200円（75歳以上無料）
8. 検査方法：胃透視撮影（バリウム使用）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
胃がん検診実施日数	日	13	14	14
要精密検査者への支援件数	件	151	114	230
成果状況				
胃がん検診受診者数	人	2,357	2,226	2,350
要精検と判定された受診者数	人	151	114	230

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	9,375	0	0	0	0	9,375	
27年度 実績	8,871	0	0	0	0	8,871	
28年度 当初	9,409	0	0	0	0	9,409	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【状況】受診者が昨年度と比較し131名減少しました。
 【原因】蓮沼会場で実施できなかったことが原因と考えられましたが、蓮沼地域の受診者数は減少せず、市全体で新規受診者数の減少が見られました。新規受診者を増加させるための働きかけが必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.5	32.6	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	46	48	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.4	-	28

事務事業名 肺がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	1093

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上の市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見、早期治療により、健康の保持増進を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会や検診機関と事業計画について協議。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ掲載
3. 申込み方法：当日申込み、昨年度受診者へは受診票送付
4. 検診通知：昨年度受診者へは、検診2週間前に受診票を送付。
5. 検診料金：無料
6. 日程：7月～8月に実施。
7. 検診会場：各保健センター等
特定健康診査と同実施。
8. 検査方法：胸部間接撮影を2人の専門医が読影。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
肺がん検診実施日数	日	24	24	24
要精密検査者への支援件数	件	121	114	150
成果状況				
肺がん検診受診者	人	7,064	7,117	7,100
要精検と判定された受診者数	人	121	114	150

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	10,285	0	0	0	0	10,285	
27年度 実績	10,219	0	0	0	0	10,219	
28年度 当初	12,400	0	0	0	0	12,400	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>26年度に比べ、受診者数は53人増加しており順調です。
<原因>特定健診と同時に実施しているため、利便性が図れていると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.5	32.6	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	46	48	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.4	-	28

事務事業名 大腸がん検診事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	02	基本事業名	健診の受診率向上と生活習慣の改善
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1094

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

40歳以上市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

健康診査を受診し自らの健康に関心を持ち、がんの早期発見・早期治療で、健康の保持増進を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 医師会や検診機関と事業計画について協議。
2. 周知方法：広報・保健事業案内・ホームページ・40歳勸奨はがき等
3. 申込み：保健事業案内に同封した申込書又はfax等
4. 通知：検診実施2週間前に、受診票と容器を郵送
5. 検診会場：各保健福祉センター等
6. 検診料金：300円（75歳以上・無料クーポン対象者・非課税世帯で費用負担免除申請者は無料）
7. 時期：6月上旬に胃がん検診と併設。
8. 検査方法：便潜血反応検査（2日間法）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
大腸がん検診実施日数	日	16	16	16
要精密検査者への支援件数	件	325	262	300
成果状況				
大腸がん検診受診者	人	3,880	3,903	4,200
要精検と判定された受診者数	人	325	262	300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	6,432	590	0	0	0	5,842	
27年度 実績	6,528	301	0	0	0	6,227	
28年度 当初	7,174	0	0	0	0	7,174	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【状況】実績は昨年度を23名上回っており順調です。
 【原因】40歳になる市民のいる世帯に受診勸奨はがきを送付及び無料クーポン券を活用したことが原因と考えられますが、実績の伸び幅が少なくなっていることから更なる受診勸奨の工夫が必要と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
特定健康診査受診率	%	32.5	32.6	40
がん検診を年1回受けている市民の割合	%	46	48	45
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合	%	29.4	-	28

事務事業名 妊婦一般健康診査委託事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 387

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市に住所を有する妊婦

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・妊婦がきちんと妊娠早期から健診を受け、妊娠中を安全に過ごし、安心して出産に臨むことができます。
- ・健診を受けずに飛び込み出産をする人が出ません。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・妊娠届出をした妊婦に対し、母子健康手帳別冊1を交付（医療機関委託妊婦一般健康診査票、14回分含む）
- ・県医師会他、妊婦一般健康診査可能な医療機関と委託契約（追加医療機関は随時契約）
- ・ちば県民保健予防財団と支払い事務委託契約
- ・妊娠中に別冊の健康診査票を提示して、委託医療機関受診
- ・健康診査料請求
委託医療機関 ちば県民保健予防財団 山武市（診査月の翌々月請求）
- ・健康診査料支払い
山武市 ちば県民保健予防財団 委託医療機関
契約不可の医療機関を受診した場合は償還払い手続き実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
妊婦1人当たりの公費負担回数	回	14	14	14
受診延べ件数	件	3,335	3,462	3,682
成果状況				
健康診査票の利用割合	%	74	90	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	24,153	0	0	0	0	24,153	
27年度 実績	24,383	0	0	0	0	24,383	
28年度 当初	24,997	0	0	0	0	24,997	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>27年度の健康診査票の利用割合は90%で、前年度と比較して16ポイント上回り順調です。
<原因>妊娠届出の際、保健師等が面接し、健診の必要性や健康診査票の利用方法についての説明に心がけたことにより利用割合が増加したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	95.5	96.1	90
乳幼児健診の満足度	%	91.6	92.5	90
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	25.4	25.6	24.9

事務事業名 乳児一般健康診査委託事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	395

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市に住所のある生後3か月～8か月、9か月～11か月の乳児

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・乳児が心身ともに健康を保持・増進できるようになります。
- ・乳児の病気の早期発見、早期治療につながります。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・母子手帳発行の際に母子健康手帳別冊（医療機関委託乳児一般健康診査受診票2回分含む）を配布
- ・毎年4月に乳児一般健康診査実施可能な医療機関及びちば県民保健予防財団と委託契約（追加医療機関は随時契約）
- ・生後3か月～8か月、9か月～11か月に各1回、乳児一般健康診査委託医療機関受診
- ・健康診査料請求：委託医療機関 ちば県民保健予防財団 山武市（診査月の翌々月請求） 結果を確認し、必要時地区担当保健師に連絡、保健指導
- ・健康診査料支払：山武市 ちば県民保健予防財団 委託医療機関
- ・契約不可の医療機関を受診した場合は償還払い手続き実施

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
乳児1人当たりの公費負担回数	回	2	2	2
成果状況				
健康診査票利用割合	%	76.5	65.6	76

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,559	0	0	0	0	2,559	
27年度 実績	2,486	0	0	0	0	2,486	
28年度 当初	2,880	0	0	0	0	2,880	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>27年度の健康診査票の利用割合は65.6%で、前年度と比較して10.9ポイント下回りました。
<原因>1回目の受診票の利用期間は6か月間（3～8か月児）ですが、2回目の受診票の利用期間が3か月間（9～11か月児）のため、2回目の受診を逃してしまう方がいることにより、利用割合が減少したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	95.5	96.1	90
乳幼児健診の満足度	%	91.6	92.5	90
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	25.4	25.6	24.9

事務事業名 小児予防接種事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	03	基本事業名	母子保健の充実
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1371

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

<ul style="list-style-type: none"> ・山武市に居住する生後2か月から7歳6か月未満児の内定期予防接種対象者 ・山武市に居住する小中学校の児童生徒の内定期予防接種対象者
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）
予防接種率を維持・向上させることで、市での感染症の発生を未然に防止できます。

事務事業の内容、やり方、手順

<p>*乳幼児の予防接種*</p> <p>B C G、三種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、不活化ポリオ、4種混合、H i b、小児用肺炎球菌、水痘</p> <p>【周知方法】出生届時に予診票及び保健事業案内などで接種日時接種方法などを周知。</p> <p>【実施場所】委託契約医療機関</p> <p>*児童生徒の予防接種*</p> <p>二種混合、日本脳炎2期、HPV（子宮頸がん予防）</p> <p>【周知方法】保健事業案内及び学校等を通じて対象者および保護者に通知</p> <p>【実施場所】委託契約医療機関</p>

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
定期予防接種者数（麻しん・風しん混合 期、 期）	人	658	584	609
定期予防接種者数（児童生徒：二種混合、日本脳炎 期）	人	774	499	787
成果状況				
接種を受けた児の割合	%	92.9	95.9	86
接種を受けた児童生徒の割合	%	76.1	62.1	69

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	64,562	0	0	0	0	64,562	
27年度 実績	62,107	0	0	0	0	62,107	
28年度 当初	66,565	0	0	0	0	66,565	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<p><状況>27年度の接種を受けた児の割合は95.9%で前年度と比較して3ポイント上回りました。また、27年度の接種を受けた児童生徒の割合は62.1%で前年度と比較して14ポイント下回りました。</p> <p><原因>乳幼児の予防接種は、未受診者の把握やハガキによる接種勧奨に努めたことが、接種者の増加に繋がったと考えられます。また、小中学生の予防接種については、二種混合ワクチン接種が学校での集団接種から医療機関での個別接種に変更となったため、保護者が接種に連れて行かない児童がいたことにより接種率が減少したと考えられます。</p>
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
乳幼児健診の受診率	%	95.5	96.1	90
乳幼児健診の満足度	%	91.6	92.5	90
幼児（3歳）のむし歯保有者率	%	25.4	25.6	24.9

事務事業名 医学生奨学金等貸付事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進
基本事業番号	04	基本事業名	医療体制の充実
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1324

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

医学生（山武市に5年以上住所を有したことの者）

事務事業の内容、やり方、手順

【趣旨】さんむ医療センターの医師の確保を図るため、将来医師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする医学生等に対し、修学に必要な奨学金・修学一時金を貸し付ける。
 【内容】奨学金 大学1～6年生、臨床研修医又は大学院生、（1年度につき）2名・月額20万円を貸し付ける。修学一時金 大学1～6年生、（1年度につき）1名、上限1千万円を貸し付ける。（返済有り）
 【貸付条件】山武市に5年以上在住したことの者 奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務する。
 【免除】奨学金を貸し付けた期間をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。ただし、修学一時金は10年以内で返済する。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

さんむ医療センターに勤務する医師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
奨学金の申請を受けた件数	件	2	3	4
修学一時金の申請を受けた件数	件	0	1	1
成果状況				
奨学金を貸し付けした件数	件	2	3	4
修学一時金を貸し付けした件数	件	0	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,807	0	0	0	4,800	7	
27年度 実績	16,201	0	0	0	16,200	1	
28年度 当初	19,611	0	0	0	19,600	11	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 奨学金貸し付け者数が平成26年度に比べ、1件増加しており順調です。
 < 原因 > その理由としては、ホームページや広報紙等による奨学金制度の周知を実施したことが要因の一つとして考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
地域医療体制の充足度	%	4.4	4.6	10

事務事業名 看護学生奨学金貸付事業

保健福祉部 健康支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり	
施策番号	03	施策名	健康づくりの推進	
基本事業番号	04	基本事業名	医療体制の充実	
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 1468

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

看護学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

さんむ医療センターに勤務する看護師を確保し、さんむ医療センターの安定した健全経営を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

【趣旨】さんむ医療センターに勤務する看護師の確保を図るため、将来看護師としてさんむ医療センターの業務に従事しようとする看護学生に対し、修学に必要な奨学金を貸し付ける。
 【内容】奨学金 大学看護学部・看護師養成施設の学生1～4年生（養成施設高等学校の場合は5年）1年度につき20名以内・月額5万円を貸し付ける。
 【貸付条件】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務する。
 【免除】奨学金を貸し付けた期間（年数）をさんむ医療センターで勤務した時、貸し付けた奨学金の返済を免除する。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
奨学金の申請を受けた件数	件	45	45	47
成果状況				
奨学金を貸し付けた件数	人	45	45	47

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	26,731	0	0	0	26,700	31	
27年度 実績	26,990	0	0	0	26,950	40	
28年度 当初	27,052	0	0	0	27,000	52	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>奨学金貸し付け者数が増えており順調です。これにより地方独立行政法人さんむ医療センターへ勤務する看護師が確保できています。（平成27年度勤務者数 2名）

<原因>ホームページや広報紙等による奨学金制度の周知を図ったことが貸付者数増加の要因の一つとして考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
地域医療体制の充足度	%	4.4	4.6	10

事務事業名 子ども・子育て支援事業計画推進事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	01	基本事業名	幼保機能の充実
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1756

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の児童及び保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的確保、地域の子ども・子育て支援の充実を図り、子ども達の健やかに成長していく環境を整える。

事務事業の内容、やり方、手順

平成26年度策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づく事業が実施できているかの進行管理を子ども・子育て会議において実施しました。
また、計画にある教育・保育の一体的提供及び推進に関する体制の確保において施策の推進について子ども・子育て会議で検討しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
庁内会議等の開催回数	回	3	1	1
（地方版）子ども・子育て会議開催回数（回）	回	6	2	3
成果状況				
スケジュールに対する進捗率	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	12,745	0	6,480	0	0	6,265	
27年度 実績	1,508	0	0	0	0	1,508	
28年度 当初	2,088	0	0	0	0	2,088	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

子ども・子育て会議の開催回数は、年3回を計画しましたが、会議案件により年2回の開催となりました。会議では、子ども・子育て支援事業計画に基づく事業の進行管理（中間状況報告）を行いました。また、地域型保育事業の認可及びこども園の再編計画についての意見を伺いました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	%	77	75.2	80
就学前保育・教育に関する保護者の満足度	%	93.3	94.6	94

事務事業名 ちびっこ国際交流事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	01	基本事業名	幼保機能の充実
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1875

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

幼児等（児童）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

幼児等が外国語に慣れ親しみます。

事務事業の内容、やり方、手順

こども園等に通う幼児等が外国人の生の外国語に触れる機会を提供することで遊びを通して外国語を学び、その国の文化・歴史に興味を持つ事業を展開しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
外国語指導員数	人	0	2	2
成果状況				
保護者のこども園等に対する満足度	%	0	96.3	74

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							7,200
28年度 当初							(9,072)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年度は、地方創生交付金（平成26年度から繰越）を活用し、2名のALTにより市内10カ所（公立幼稚園・こども園及び私立保育所）で事業を実施することができました。
 なお、平成27年度予算（地方創生交付金）については、平成28年度へ繰越します。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
幼稚園・保育所・こども園の定員充足率	%	77	75.2	80
就学前保育・教育に関する保護者の満足度	%	93.3	94.6	94

事務事業名 子育て支援センター運営事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	02	基本事業名	安心して子育てできる環境づくり
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1392

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

在宅の乳幼児
乳幼児を在宅で保育している保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子育て中の親子や妊婦が気軽に集い、子育てについて相談しています。また、保護者同士の交流もでき、安心して子育てができています。

事務事業の内容、やり方、手順

地域において子育て中の親子が気軽に集い、交流、リフレッシュできる集いの広場(親子交流の場)を設置し、子育て支援機能の充実を図りました。育児や発育発達等の相談を受け、子育ての不安感を緩和し、子供の健やかな育ちを促進しました。

- ・親子・妊婦の交流の場の提供と促進
- ・子育て等に関する相談・援助の実施
- ・地域の子育て関連情報の提供
- ・子育て及び子育て支援に関する講習会等の実施

開設日：月～金（9:00～17:00）土（9:00～12:00）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
集いの広場開設日数	日	292	294	290
講習会開設日数	日	17	24	15
成果状況				
子育て支援センター利用者数	人	10,373	9,808	10,000
子育て相談延べ件数	件	232	171	200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	14,662	4,882	4,108	0	0	5,672	
27年度 実績	16,114	6,730	6,077	0	0	3,307	
28年度 当初	20,550	6,729	6,729	0	0	7,092	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

利用者数、相談件数が昨年度と比較すると減少していますが、少子化等によるものと考えられます。子育て支援センターは、子育て保護者の交流、相談の場として定着してきており、子育てに不安を持つ保護者等の子育て支援に成果をあげています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
配偶者・その他の親族以外で子育てを相談できる相手がいる保護者の割合	%	99.9	99.7	97
子育て相談（場所など）の周知度	%	44.4	45.4	50
各種子育て相談延べ件数	件	842	859	780

事務事業名 母子家庭自立支援給付金事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 338

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

母子家庭の母
父子家庭の父

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

母子家庭の母及び父子家庭の父が、安心して子育てできる環境を整えます。

事務事業の内容、やり方、手順

母子家庭の母及び父子家庭の父の就労をより効果的に促進するため、自主的に職業能力の開発を行う母子家庭の母及び父子家庭の父に対し給付金を支給しました。
【自立支援教育訓練給付金事業】資格取得の教育訓練講座を受講した母子家庭の母及び父子家庭の父に受講料の一部を支給します。
・対象講座：雇用保険制度の教育訓練給付の指定教育訓練講座就業に結びつく可能性が高い講座として国が定めるものです。
【高等技能訓練促進費事業】看護師や介護福祉士等の経済的自立に効果的な資格取得のために2年以上修学する場合に支給します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
相談員による相談回数（随時）	回	10	3	10
成果状況				
教育訓練講座・高等技能訓練を受講した母子家庭の母と父子家庭の父の人数	人	7	3	4

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	6,437	4,789	0	0	0	1,648	
27年度 実績	1,252	1,215	0	0	0	37	
28年度 当初	2,146	1,609	0	0	0	537	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
平成26年度から平成27年度に継続して受講している人数が3人となり、平成26年度以前から受講していた受講者の修業年限も終了したことにより、受講者数が7人から3人に減少しました。平成27年度に新規の相談は3件ありました。
<原因分析>
いずれも母子家庭のみの世帯であり、生活に対する金銭面の不安等から、現在の仕事を辞めてまで資格を取得すると結論には至らない場合もあり、受講者数が減少しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	64,688	79,982	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	2.8	2.9	6

事務事業名 子ども医療費助成事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助
計画年度	平成 15 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 428

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校3年生までの子ども
中学校3年生までの子どもの保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子どもの保護者の医療費に係る経済的負担を軽減します。

事務事業の内容、やり方、手順

子どもの医療に要する費用を負担する保護者に対し、当該費用の全部又は一部を助成しました。
対象を中学3年生までの子どもの通院又は入院に係る保険適用の医療費及び保険調剤とし、個人負担として、通院及び入院は、所得状況で無料又は1回300円とし、保険調剤は全額無料としました。
子どもの出生または転入（中学校3年生まで）により、山武市民となった子どもの保護者から、子ども医療費助成申請書に加入保険証（写し）を添付した申請を受け、受給券を発行しました。（毎年、課税状況を確認し、負担金の有無を確認するため、8月1日に切り替えを行います。）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
子ども医療費助成対象者数	件	5,857	5,682	5,474
成果状況				
医療費助成額	千円	98,864	125,608	131,488

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	104,240	0	40,315	0	1,055	62,870	
27年度 実績	131,557	0	40,963	0	2,452	88,142	
28年度 当初	132,296	0	38,346	0	1,599	92,351	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
平成26年8月から、助成対象について小学校4年生から中学3年生までの外来及び調剤医療費分を拡大したため、子ども医療費助成実績額は前年度に比べて向上致しました。
<原因分析>
対象者の拡大が要因しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	64,688	79,982	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	2.8	2.9	6

事務事業名 子育て世帯臨時特例給付事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助
計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1804

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

平成27年6月分の児童手当の受給者。

事務事業の内容、やり方、手順

【事務手順】
 申請書の郵送：平成27年7月31日
 申請受付期間：27年8月3日～28年2月1日
 対象児童1人につき3,000円を支給します。
 ただし、生活保護の被保護者等は除きます。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

消費税率の引き上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置を行うものです。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
児童手当受給者数	人	3,436	3,168	0
支給対象者数	人	2,793	3,033	0
成果状況				
支給実績者割合	%	81	96	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	47,979	47,979	0	0	0	0	3,564
27年度 実績	21,352	18,269	0	0	0	3,083	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
 支給実績者の割合は、前年度より向上し、100%に近い数値となりました。
 <原因分析>
 2年目の事業となったため、周知されたことが要因となりました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	64,688	79,982	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	2.8	2.9	6

事務事業名 高校生等医療費助成事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	03	基本事業名	子育て家庭への援助
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1816

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

高校生等
高校生等の保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

高校生等の保護者の医療費に係る経済的負担が軽減され、就学・子育てをしやすい環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

18歳（高校3年生）に達する日以後の最初の3月31日までの就学している者の保険診療分の医療費を償還払いで助成しました。
（手順）
保護者は、助成制度を利用するための登録申請をします。保険受診をしたときは、医療機関で通常の支払いをし、領収書を受領します。
医療費助成申請書に領収書等の必要書類を添付し、市に申請します。
市で申請書類を審査し、助成金を登録口座へ振り込みます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
資格登録人数	人	1,011	979	1,247
医療費助成件数	件	277	3,903	600
成果状況				
資格登録率	%	60	64	80
助成実人数	人	299	665	840

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,454	0	0	0	0	4,454	
27年度 実績	8,718	0	0	0	0	8,718	
28年度 当初	13,431	0	0	0	0	13,431	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
子どもの少子化に伴い、対象高校生が減少している傾向にあります。また、26年度は年度途中からの制度開始となったため、助成実人数は半年分となっています。
<原因分析>
資格登録率の横ばい状況については、償還払いも要因となっていると思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
子育ての経済的負担軽減に関するのべ受給者数	人	64,688	79,982	54,500
ひとり親家庭の自立率	%	2.8	2.9	6

事務事業名 家庭児童相談事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	04	基本事業名	こどもの人権の尊重
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 342

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

子育て中の保護者
地域住民（DV、児童虐待等の問題を相談をしたい方）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

子育ての不安を軽減することにより、適切な子育てができます。

事務事業の内容、やり方、手順

家庭児童相談室を設置し、非常勤職員の婦人相談員兼母子自立支援員（1名）、家庭相談員（3名）による下記の内容などの電話相談や家庭訪問、連絡調整等を行いました。
・配偶者・恋人等からの暴力事例解決のため、被害者の相談を受け、生活の再建に向け支援
・生活困窮者家庭等の妊婦への助産支援
・児童虐待の防止や、早期発見のため地域関係機関と連携し、子育てを支援

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
設置相談員数	人	4	4	4
山武市要保護児童対策支援会議開催回数	回	39	53	40
成果状況				
相談・訪問件数	人	1,291	1,084	1,200
相談や訪問により市として虐待の早期発見や未然防止として対応しているケース件数	人	99	113	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	8,980	1,174	588	0	0	7,218	
27年度 実績	6,983	0	0	0	0	6,983	
28年度 当初	9,924	1,201	600	0	0	8,123	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
相談件数等は、若干減少していますが、虐待の通告数は上昇していて、それに伴い緊急受理会議や個別支援会議の開催回数は増加しています。
<原因分析>
27年度は、相談員が1名途中退職があり、5か月ほど1名減で相談業務を行っていたことも、相談・訪問件数の若干の減少に影響したことが想定されます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
児童虐待通告件数	件	62	113	-
児童に関する措置件数	件	3	0	1

事務事業名 学童保育運営事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	04	施策名	子育ての支援
基本事業番号	05	基本事業名	学童保育の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 344

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学1年生から小学6年生の児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童の居場所が確保され、保護者が安心して就労できます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の小学校に就学している児童で、その保護者が労働等により昼間家庭にいない者に、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。
 利用希望者の申請に基づき、審査し利用の可否を決定し、決定者については、市内13箇所の学童クラブで放課後及び長期休業等に家庭の代わりに保育します。
 利用料は7,000円/月（時間外もしくは土曜日利用の場合は8,000円、土曜、時間外両利用は9,000円）（8月のみ10,000円/月、時間外もしくは土曜日利用の場合は11,000円、土曜、時間外両利用は12,000円）。非課税世帯及び第2子以降については、利用料を半額減免し保護者の負担を軽減します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
学童クラブ利用決定児童数	人	388	417	480
利用申込書受付数	件	388	417	480
成果状況				
待機児童数	人	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	62,733	0	23,791	0	25,394	13,548	
27年度 実績	67,620	15,761	12,108	0	29,367	10,384	
28年度 当初	84,767	15,163	15,163	0	36,700	17,741	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況>
 市内の学童クラブにおいて全体的に利用者数は増加傾向にあり、定員充足率は上昇する傾向にあります。
 <原因分析>
 核家族の増加や就業するお母さんの増加が要因となっています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学童クラブの定員充足率	%	77.6	77.6	75

事務事業名 地域福祉活動推進助成事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	01	基本事業名	地域福祉の担い手育成
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1156

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（市民活動を実施する団体）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域で相互扶助できていると思う市民を増やし、住んでいる地域それぞれの地域課題を市民自らの手で解決できるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

（内容）
市民活動を行う団体が実施する地域福祉事業に要する経費の一部を助成しました。小地域福祉圏の形成及び発展のモデル事業とするため、小学校区13区域を対象としました。
（やり方）
予算の範囲内において助成対象事業に要する経費の10分の10以内とし、1団体につき150千円を上限としました。
（手順）
事業の決定にあたっては、申請団体からの交付申請書の受理及び山武市地域福祉計画推進委員会へのプレゼンテーション等を経て、同委員会によって決定されました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
地域福祉活動推進助成金の申請受付件数（件）	件	7	6	8
成果状況				
地域福祉活動推進助成金を活用した実施事業数（件）	件	7	6	8

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,050	0	0	0	1,050	0	
27年度 実績	865	0	0	0	865	0	
28年度 当初	1,200	0	0	0	1,200	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

実施件数が昨年と比べ、1件減少した。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
地域福祉サービスや福祉のボランティアをしたことがある市民の割合	%	10.4	11.6	20
福祉活動の市民活動団体の加入者数	人	1,494	1,491	1,500

事務事業名 社会福祉協議会補助事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	02	基本事業名	社会福祉機関・団体の充実
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 298

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

社会福祉法人 山武市社会福祉協議会

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市内における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市社会福祉協議会に運営費補助として補助金を交付しました。
 社協職員人件費、ボランティア活動促進事業、法人運営事業
 心配ごと相談事業、福祉まつり、社会福祉大会
 ふれあいいきいきサロン、配食サービス事業
 住民参加型在宅福祉サービス事業、福祉輸送サービス事業
 後見支援センター事業

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
社会福祉協議会で実施する事業の事業数	事業	35	35	35
成果状況				
各種事業の参加人数	人	31,111	30,816	33,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	90,597	0	0	0	0	90,597	
27年度 実績	93,238	0	0	0	0	93,238	
28年度 当初	94,336	0	0	0	0	94,336	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

地区社会福祉推進委員事業参加者が増加しています。
 長年にわたる様々な地域とのつながりを活かし、行政の手が届きにくいところへ細かい心配りを行っています。
 市として、推進する地域福祉の主要な活動主体として一層の強化を図る必要があります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
社会福祉協議会で実施した事業への参加者数	人	31,111	30,816	33,000
民生委員児童委員の1人当たりの年間活動日数	日	84	89	95

事務事業名 市営白幡住宅施設管理運営事業

都市建設部 都市整備課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	03	基本事業名	公営住宅の維持管理
計画年度	昭和 44 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 660

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・白幡住宅入居者
- ・管理戸数87戸

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・入居者のよりよい居住環境維持することにより、入居者が安全な住居で生活することができる。

事務事業の内容、やり方、手順

1. 全体の管理、修繕
 - ・管理人等からの連絡
 - ・職員による巡回
2. 市営住宅管理人を置く
 - ・入居者から1名
 - ・入居者と市の連絡調整等
 - ・団地内のとりまとめ
3. 主な施設の通常管理、修繕
 - ・合併浄化槽保守点検及び汚泥引抜業務の委託
4. 住宅のあり方
 - ・平成28年度に市営住宅ストック総合活用計画を策定し、長期的な活用方針等を整理することとしました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
修繕要望件数	件	6	8	10
成果状況				
修繕率	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	5,675	0	0	0	5,076	599	
27年度 実績	6,742	0	0	0	5,118	1,624	
28年度 当初	7,940	0	0	0	7,940	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

修繕の要望については、現地を確認し、適切に対応しています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
公営住宅入居率	%	99.35	97.39	100

事務事業名 生活保護者扶助事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	04	基本事業名	生活保護制度の適正な実施
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 302

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

生活保護受給者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

生活保護法に基づいた最低限度の生活を送ることができる。
自立した生活を送ることができる。

事務事業の内容、やり方、手順

生活保護法に基づき、被保護者に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長しました。

<保護の種類>

生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、生業扶助、葬祭扶助、出産扶助、就労自立給付金、保護施設事務費及び委託事務費

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
生活保護申請件数	件	44	73	60
生活保護開始件数	件	35	56	55
成果状況				
年度末日現在の生活保護受給世帯の実数	世帯	239	263	262
当該年度中の生活保護廃止世帯のうち、廃止原因が自立によるものの世帯数		8	8	5

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	493,267	433,836	0	0	1,802	57,629	
27年度 実績	539,260	370,818	0	0	9,297	159,145	
28年度 当初	512,083	383,671	0	0	521	127,891	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

相談者との相談において必要と思われる支援を的確に捉え、他法他施策活用を助言するなど、きめ細やかな相談を実施するとともに、生活保護適用後においては、個別の状況に応じた支援を的確に行い、自立助長に努めるなど、適正な生活保護業務が実施されています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生活保護受給世帯数	世帯	239	263	272

事務事業名 臨時福祉給付事業

保健福祉部 社会福祉課

政策番号	04	政策名	だれもが生きがいを持って安心して暮らせるまちづくり
施策番号	05	施策名	地域福祉の充実
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1803

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

基準日（平成27年1月1日）現在で住民基本台帳に記録されており市民税（均等割）が課税されていない者から、市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

消費税の引き上げに伴う家計の負担が軽減が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

【対象者】：基準日（平成27年1月1日）現在で住民基本台帳に記録されており市民税（均等割）が課税されていない者から、市民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等生活保護制度内で対応される被保護者等を除いた者。

【給付額】：給付対象一人につき6,000円

【手順】対象者に対し以下の手順で給付金を支給する。
対象者の確認 対象者に通知発送 申請の受付 口座振込

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
支給対象者数		12,693	11,174	11,000
成果状況				
支給率		76.5	86.8	90
支払人数		9,704	9,694	9,900

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	127,294	127,294	0	0	0	0	8,068
27年度 実績	80,339	77,291	0	0	0	3,048	
28年度 当初	61,892	61,892	0	0	0	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

支給対象者への周知、勧奨、提出書類の簡素化により前年と比べ、支給率の向上が図られました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 教職員等対象研修事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	01	基本事業名	教職員の研修の充実
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 927

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校教職員、心の教室相談員、介助員、スクールカウンセラー

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適切な校内及び校外での研修を実施することで、多くの職員が研修に参加し、教職員の研修のニーズが満たされ、教職員が研修に意欲的に取り組みます。

事務事業の内容、やり方、手順

・校内研修及び校外研修を実施。
 1 校内研修の実施。
 校内研究会への指導主事等の派遣。
 2 市主催の研修事業の実施。
 教頭研修：年 5 回実施。内容> 学校運営上の課題に関する講話や情報交換等。
 教務主任研修：年 5 回実施。内容> 教育課程編成上の課題に関する講話や情報交換等。
 教育相談関係者の研修：年 3 回実施。内容> 不登校や学校不適応に関する講話や情報交換等。
 特別支援教育の研修：年 3 回、内容> 特別に支援を必要とする子どもに関する講話や情報交換等。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
研修開催延べ回数	回	17	17	17
成果状況				
校内の研修内容について「役に立った」と思う教職員の割合	%	90	80	80
研修参加率	%	90	90	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,022	0	0	0	0	1,022	
27年度 実績	989	0	0	0	0	989	
28年度 当初	1,136	0	0	0	0	1,136	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

各学校の具体的な事例や同じ立場における教職員の情報交換も行うことができ、意欲喚起につながる研修として今後も必要です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
校内研修に意欲的に取り組んでいる教職員の割合	%	91.8	94.8	88

事務事業名 幼稚園生活指導補助員等派遣事業

保健福祉部 子育て支援課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 864

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立幼稚園の園生活において特別な配慮を必要とする園児

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

特別な配慮を必要とする園児が、支援員の補助により充実した園生活を送ることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする園児の園生活を補助するため、支援員を配置しました。
平成26年度から名称変更 介助員 支援員

園長から子育て支援課に対象児童を報告
対象児童に支援が必要であると判断した場合に支援員を配置
支援員のための研修会を年間3回開催

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
介助員の配置数	人	4	6	6
介助員研修会への参加回数	回	3	3	3
成果状況				
介助員を必要とする園児が介助を受けた割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,121	0	0	0	0	4,121	
27年度 実績	5,509	0	0	0	0	5,509	
28年度 当初	7,709	0	0	0	0	7,709	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

集団保育が可能な障害を持った児童を積極的に受け入れています。
支援員（臨時職員）を確保し、安全・安心な教育・保育に努めています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	85.8	89.3	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	90.2	95.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	81.5	79.5	65

事務事業名 小学校生活指導補助員等派遣事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 763

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校内の生活や学習において特別な配慮を必要とする児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

特別な配慮を必要とする児童が、支援により充実した学校生活を送るとともに、自分のニーズにあった学習に取り組むことができます。

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする児童の生活支援や学習支援を補助するため、支援員を配置しました。
市内12小学校に24名の支援員を配置しました。
支援員のための研修会を年間2回開催しました。
上記研修会が勤務時間外となるため、支援員に時間外勤務手当と旅費を支給しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
配置されている介助員数	人	26	24	26
介助員研修会の回数	回	3	2	3
成果状況				
介助員が付いている児童数 ÷ 介助を必要としている児童数 (%)	%	85.3	62.5	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	22,064	0	0	0	0	22,064	
27年度 実績	26,203	0	0	0	0	26,203	
28年度 当初	27,870	0	0	0	0	27,870	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

特別な配慮を必要とする生徒が、自分のニーズに合った学習に取り組むことが出来ました。しかし、年々と特別な配慮を必要とする児童が増加傾向にあり、支援の方法も多様化しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	85.8	89.3	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	90.2	95.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	81.5	79.5	65

事務事業名 中学校生活指導補助員等派遣事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 827

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校の生活や学習において特別な配慮を必要とする生徒

事務事業の内容、やり方、手順

特別な配慮を必要とする生徒の生活支援や学習支援を補助するため、支援員を配置しました。
市内4中学校に4名の支援員を配置しました。
支援員のための研修会を年間2回開催しました。
上記研修会が勤務時間外となるため、支援員に時間外勤務手当と旅費を支給しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

特別な配慮を必要とする生徒が、支援により充実した学校生活を送るとともに、自分のニーズにあった学習に取り組むことができました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
配置されている介助員数	人	3	4	4
介助員研修会の回数	回	2	2	3
成果状況 介助員が付いている生徒数 ÷ 介助を必要としている生徒数（%）	%	77.7	71.4	83.3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	3,745	0	0	0	0	3,745	
27年度 実績	5,570	0	0	0	0	5,570	
28年度 当初	5,744	0	0	0	0	5,744	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

特別な配慮を必要とする生徒が、自分のニーズに合った学習に取り組むことが出来ました。しかし、年々特別な配慮を必要とする生徒が増加傾向にあるため、支援員のニーズが高まっています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	85.8	89.3	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	90.2	95.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	81.5	79.5	65

事務事業名 少人数指導授業推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 928

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少人数指導授業など個に応じたきめ細かな指導を行うことにより、児童の学習意欲の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

市内小学校の児童の学習意欲・学力向上を図るため、個に応じた授業（少人数指導授業）をより多く受けられるよう、市独自に非常勤職員を講師として採用、学校に配置しました。講師が教員の補助をすることにより、1学級2人の教師で児童生徒によりきめ細かな指導・支援が行えるようにしました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
市独自採用講師による少人数指導授業の実施回数	回数	6,090	6,978	7,105
市独自採用の少人数指導講師数	人	6	7	7
成果状況				
少人数指導授業を受けた児童の学習意欲が向上した割合	%	76	76	76
少人数指導を受けた児童数	人	568	652	700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	7,405	0	0	0	0	7,405	
27年度 実績	8,734	0	0	0	0	8,734	
28年度 当初	9,101	0	0	0	0	9,101	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

基礎・基本の確実な定着に結びついています。様々な問題を抱えている児童や学力差の著しい児童が増えている中で、個人差に応じた適切な支援を十分に行うために、担任一人ではなく、二人体制のチーム・ティーチング等の形式を取り入れることで、児童一人一人の実態に応じたきめ細かな指導を効果的に展開しています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	85.8	89.3	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	90.2	95.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	81.5	79.5	65

事務事業名 外国人英会話授業支援事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	02	基本事業名	「確かな学力」の向上と「活きた学力」の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 929

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

児童・生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

ネイティブスピーカーであるALTと授業を行うことにより、英語の発音を含め、外国の文化や風習など異文化に直接触れることができ、異文化理解や国際感覚を持った子供たちの育成の基礎作りを行います。

事務事業の内容、やり方、手順

外国人であるALT（外国語指導助手）を小・中学校に配置し、中学校の英語授業や小学校の総合的な学習の時間で行われる英語活動で日本人教師とともに授業（チーム・ティーチング=以後「TT」と略）を行いました。
各小・中学校とも最低限週1回は、ALTとのTTが行われるように配置しました。

【手順】

- ・3月 ALT配置校の決定
- ・4月 ALTの授業開始
- ・5月 ALTの勤務状況調査開始（以後毎月）
- ・2月 ALTとのTT授業の成果等についてアンケート調査を実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
ALTと行う英語授業・英語活動の実施回数	回	1,400	1,810	1,400

成果状況		26年度	27年度	28年度
ALTと行う英語授業・英語活動の割合	%	69	35.5	35
ALTと行う英語授業・英語活動を受け学習意欲の向上が向上した児童生徒の割合	%	89	80	75

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	21,600	0	0	0	0	21,600	
27年度 実績	25,596	0	0	0	0	25,596	
28年度 当初	25,596	0	0	0	0	25,596	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

市内小中学校に6名のALTを配置し、電子黒板の活用などICT機器を利用して工夫された授業が行われました。また、給食の時間や休み時間など授業以外にも交流の時間が増え、ALTが児童生徒と英語によるコミュニケーションを多く図られるようになりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学習意欲の向上が見られる児童(小5)・生徒(中2)の割合	%	85.8	89.3	94
授業が理解できると実感している児童の割合	%	90.2	95.2	70
授業が理解できると実感している生徒の割合	%	81.5	79.5	65

事務事業名 児童健康安全管理事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	「健やかでたくましい体」の育成	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	765

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内小学校児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

すべての対象児童が各健康診断等を受診し、健康管理ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

・各小学校において内科健診・歯科健診・耳鼻咽喉科健診を実施しました。
・児童が学校集団健康診断を受診し、市がその費用を負担しました。

健診項目
心電図検査
尿検査
ぎょう虫卵検査
モアレ検査
低線量X線検査
貧血検査
生活習慣病予防健診

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
検査受診人数（尿検査）	人	2,359	2,284	2,184
健診実施数	種類	6	5	4
成果状況				
健診受診率	%	100	100	100
再検査および精密検査が必要な児童数	人	36	29	35

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	9,322	0	0	0	0	9,322	
27年度 実績	7,945	0	0	0	0	7,945	
28年度 当初	10,566	0	0	0	0	10,566	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

児童の健診を行うことにより、健康管理ができ、児童が健康で学校生活を過ごすことができました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	%	7.8	4.8	4
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	%	47.9	44.4	78.5

事務事業名 生徒健康安全管理事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	03	基本事業名	「健やかでたくましい体」の育成	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	823

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内中学校生徒

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

すべての対象生徒が各健康診断等を受診し、健康管理ができます。

事務事業の内容、やり方、手順

・各中学校において内科健診・歯科健診・耳鼻咽喉科健診を実施しました。
 ・生徒が学校集団健康診断を受診し、市がその費用を負担しました。

健診項目 心電図検査
 尿検査
 モアレ検査
 低線量X線検査
 貧血検査
 生活習慣病予防健診

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
検査受診人数（尿検査）	人	1,410	1,325	1,300
健診実施数	種類	5	5	5
成果状況				
健診受診率	%	98	98	98
再検査および精密検査が必要な生徒数	人	120	114	110

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	5,789	0	0	0	0	5,789	
27年度 実績	5,504	0	0	0	0	5,504	
28年度 当初	7,228	0	0	0	0	7,228	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

生徒の健康管理を行うことにより、健康管理ができ、生徒が健康で学校生活を過ごすことができました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
健康診断で要指導以上と認められた児童・生徒の割合	%	7.8	4.8	4
新体力テストで県平均を上回っている種目の割合	%	47.9	44.4	78.5

事務事業名 不登校対策推進事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	04	基本事業名	「豊かな心」を育む
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 930

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内小中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

長期欠席児童生徒やいじめ等の減少または解消を図ることができます。

事務事業の内容、やり方、手順

児童生徒が悩み等を気楽に話せ、ストレスを和らげることのできる第三者的存在として「心の教室相談員」を配置しました。

市内の中学校5校・小学校10校に各校1名の「心の教室相談員」を配置。「心の教室相談員」が参加する研修会を年3回開催。各相談員ごとに相談の内容や相談件数・相談人数等を集約。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
「心の教室相談員」への相談件数	件	5,000	4,885	5,000
「心の教室相談員」が参加する研修会の回数	回	3	3	3
成果状況				
「心の教室相談員」の配置に満足している学校の割合（%）	%	94	94	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	7,928	0	0	0	0	7,928	
27年度 実績	7,222	0	0	0	0	7,222	
28年度 当初	8,766	0	0	0	0	8,766	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

児童生徒との悩み相談・話し相手の支援活動は、児童生徒にとって大変必要なことであり、不登校、いじめ、暴力行為等の未然防止及び早期発見・早期対応の成果となってあらわれています。児童生徒が、内面に不安やストレスを抱え込み、自分自身で制御できずに、また、相談できずに問題行動等を引き起こしたと思われる事例が増えているため、「心の教室相談員」が第三者的な存在として行う支援活動は、大変有効です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
不登校児童の割合	%	0.5	0.5	0.3
不登校生徒の割合	%	3.6	4.4	2.7
小学校の体験活動の実施時間数	時数	3,104	3,166	2,000
中学校の体験活動の実施時間数	時数	670	701	600

事務事業名 小学校空調機改修事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度			事務事業整理番号	1483

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

大平小学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

児童が快適に学習できる環境になります。

事務事業の内容、やり方、手順

老朽化が進んでいる空調設備について、集中管理型から個別型へ改修しました。
大平小学校
平成26年度 設計
平成27年度 施工

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
委託件数	件	1	1	0
工事件数	件	0	1	0
成果状況				
改修実施率	%	0	100	0
				0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,242	0	0	0	0	1,242	
27年度 実績	87,604	0	0	0	87,604	0	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 成果状況 > < 原因分析 > 工事完了により順調です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	84.2	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 小学校体育施設非構造部材耐震事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備	
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度			事務事業整理番号 1595

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校の体育館（全13校のうち7校）
（調査対象外のH22建築である南郷・鳴浜・緑海の3校除き、また、日向・睦岡・山武北の3校も別事業（老朽対策も含めて実施するため）で実施により対象外とします。）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害の際に小学校の体育館が安心して避難所として開放できます。

事務事業の内容、やり方、手順

照明器具や窓ガラスの安全性の確保や天井材を撤去するなど非構造部材の耐震対策を行いました。
平成24年度 現地調査・設計（調査結果より工事対象は山武西小学校のみ）
平成25年度 山武西施工
平成26年度 蓮沼小学校設計（新技術基準により追加のため）
平成27年度 蓮沼小学校施工

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
業務委託件数	件	1	1	0
工事件数	件	0	1	0
成果状況				
安全が確保された小学校体育館数	校	6	7	0
				0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,539	0	0	0	0	1,539	
27年度 実績	36,730	12,884	0	23,800	0	46	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況> <原因分析> 工事完了により順調です。なお、体育館の非構造部材耐震化率100%となり、事業は完了です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	84.2	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 中学校体育施設非構造部材耐震事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備	
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号	1596

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校の体育館及び武道場
 体育館：成東・成東東・山武・山武南・蓮沼・松尾の6校
 武道場：山武・山武南・蓮沼・松尾の4校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害の際に中学校の体育館が安心して避難所として開放できます。

事務事業の内容、やり方、手順

照明器具や窓ガラスの安全性の確保や天井材を撤去するなど非構造部材の耐震対策を行いました。
 平成24年度 現地調査・設計
 平成25年度 施工（体育館 成東・成東東）
 （体育館・武道場 山武・山武南）
 平成26年度 施工（体育館 蓮沼・松尾）
 平成27年度 設計・施工（武道場 蓮沼・松尾）

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
業務委託数	件	2	4	0
工事数	件	2	2	0
成果状況				
安全が確保された中学校体育館数	校	6	6	0
安全が確保された中学校武道場数	校	2	4	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							154,198
27年度 実績	70,617	22,014	0	43,300	68	5,235	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況> <原因分析> 工事完了により順調です。なお、体育館及び武道場の非構造部材耐震化率100%となり、事業は完了です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	84.2	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 小学校体育館改修事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	01	施策名	学校教育の充実	
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備	
計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度			事務事業整理番号 1681

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

日向小学校、睦岡小学校、山武北小学校の体育館

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

災害の際に小学校の体育館が安心して避難所として開放できます。

事務事業の内容、やり方、手順

老朽により雨漏り等が発生している日向小学校・睦岡小学校・山武北小学校の体育館について、改修工事を行いました。また、平成24年度に実施した非構造部材現地調査を基に非構造部材耐震対策を併せて行い、安全・安心を確保しました。
注）非構造部材現地調査は小学校体育施設非構造部材耐震事業で平成24年度に実施
平成25年度 設計
平成26年度 日向小学校 施工
平成27年度 睦岡・山武北小学校 施工

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
業務委託件数	件	1	1	0
工事数	件	1	2	0
成果状況				
安全が確保された体育館数	件	1	3	0
				0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							122,747
27年度 実績	242,026	0	0	229,900	10	12,116	
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<成果状況> <原因分析> 工事完了により順調です。なお、工事は3校全て完了し、事業は完了です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	84.2	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 中学校情報化教育環境整備事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1407

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学生

事務事業の内容、やり方、手順

小中学校の情報教育を円滑に行えるよう、小中学校へパソコンや情報機器を整備し、維持管理をしました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

パソコン及び周辺機器が整備され、授業での有効活用が図られます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
パソコン等情報機器の保守点検の実施回数	回	12	12	12
成果状況				
故障件数	件	15	23	15

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	126,384	0	0	0	123,340	3,044	
27年度 実績	4,316	0	0	0	0	4,316	
28年度 当初	3,778	0	0	0	0	3,778	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

パソコン及び周辺機器の維持管理を行ったことで、機器が支障なく利用でき、授業での有効活用が進んでいます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	84.2	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 小学校情報化教育環境整備事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1452

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校児童

事務事業の内容、やり方、手順

小中学校の情報教育を円滑に行えるよう、小中学校へパソコンや情報機器を整備し、維持管理をしました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

学校環境にあったパソコン及び情報機器が整備され、授業での有効活用が図られます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
パソコン等情報機器の保守点検の実施回数	回	26	26	26
成果状況				
故障等件数	件	40	47	40

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	261,979	0	0	0	254,660	7,319	
27年度 実績	8,465	0	0	0	0	8,465	
28年度 当初	7,425	0	0	0	0	7,425	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

パソコン及び周辺機器の維持管理を行ったことで、機器が支障なく利用でき、授業での有効活用が進んでいます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	84.2	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 ICTサポート事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	05	基本事業名	安全な教育環境の整備		
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1787

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市内小中学校児童・生徒・教職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

授業などにおけるICT活用を円滑に進める環境が整います。

事務事業の内容、やり方、手順

学校でのICTを活用した授業を支援するため、外部人材を派遣しました。
平成26年度1月から開始し、各校週1回程度外部人材を派遣しています。
派遣回数
平成26年度：7回×19校
平成27年度：40回×19校
平成28年度：29回×19校
平成29年度：29回×19校
以降の派遣回数は、成果向上の状況により検討する予定です。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
教員のICT活用を支援する外部人材の派遣回数	回	7	40	29
成果状況				
ICTを活用した授業を実施した教員の割合	%	69.8	77.9	75

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	3,445	0	0	0	0	3,445	
27年度 実績	18,714	0	0	0	0	18,714	
28年度 当初	14,877	0	0	0	0	14,877	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

ICT機器使用に関するノウハウを持ったICT支援員を派遣したことで、学校でのICT活用が図られています。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育館の非構造部材の耐震化率	%	84.2	100	100
学校施設の不具合による学校生活支障件数	件	0	0	0

事務事業名 学校のあり方検討事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	01	施策名	学校教育の充実
基本事業番号	06	基本事業名	教育施設の適正配置の推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1670

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

検討委員会、小中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

少子化に伴い、本市における児童生徒数等の推移を踏まえ、小中学校の将来を展望した学校のあり方等を検討し、よりよい教育環境を創出します。

事務事業の内容、やり方、手順

学校のあり方検討委員会から提出された答申を踏まえ、教育委員会で策定した基本方針に基づき適正配置計画（案）を策定し、保護者や市民を対象に意見を聴く会やパブリックコメントを実施しました。

平成27年11月：基本方針【素案】から【成案】へ
 平成28年1月：適正配置計画（案）策定
 平成28年1月：学校のあり方検討委員会の開催
 平成28年2月：市民説明会「意見を聴く会」の開催
 平成28年2月1日～29日：パブリックコメントの実施
 平成28年3月：学校のあり方検討委員会の開催

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
委員会の開催回数	回数	3	2	3
対象学校数	校	19	19	4
成果状況				
計画等策定数	件	1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	864	0	0	0	0	864	
27年度 実績	583	0	0	0	0	583	
28年度 当初	735	0	0	0	0	735	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 平成26年3月の答申を踏まえ、平成27年2月に策定した「山武市立小中学校の規模適正化・適正配置基本方針（素案）」について各小中学校やこども園の保護者を対象に説明会を開催して様々な意見を聴取した結果、平成27年1月に基本方針（素案）を成案とし、この基本方針に基づいた基本計画（案）を平成28年1月に策定し、平成28年2月に意見を聴く会を開催しました。
 < 原因 > 意見を聴く会を開催した結果、参加者が全体で133名と少数であったため、小学校区単位での説明会を開催し、より多くの方々から意見をいただく必要があります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
過小規模校数	校	0	1	0
給食1食当たりのコスト	円	602	614	530

事務事業名 芸術文化スポーツ活動報奨金交付事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	01	施策名	学校教育の充実		
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進		
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1795

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、市内に拠点を置く団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

全国大会等に出場する者に報奨金を交付し、その栄誉を称え、大会での活躍を期待するとともに、あわせて本市の芸術文化活動あるいはスポーツ活動の振興を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

芸術文化活動あるいはスポーツ活動に精励し、全国大会等に出場する者に対して報奨金を交付しました。

【実績】

個人：20名
団体：3名

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
報奨金年間交付金額（個人）	千円	280	560	300
報奨金年間交付金額（団体）	千円	50	160	150
成果状況				
報奨金交付者数（個人）	人	12	20	15
報奨金交付者数（団体）	団体	1	3	3

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	330	0	0	0	0	330	
27年度 実績	720	0	0	0	0	720	
28年度 当初	450	0	0	0	0	450	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 個人に対して交付した対象は、当初の見込みより大幅に上回り、市民（小・中・高・一般）の活躍が目覚ましい状況です。
< 原因 > 平成27年度の交付実績は、芸術文化の分野で1名、スポーツ分野で19名・3団体で、個人で年間3回全国大会等に出場した方もいました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値

事務事業名 (仮称)松尾交流館ダンス振興事業

総務部 企画政策課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進		
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1817	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

(仮称)松尾交流館【松尾交流センター洗心館】において、市民ニーズを踏まえながら、施設開館記念イベント及び市主催のダンス講座を実施しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

世代を問わず、誰もがダンスに親しみ、市民交流や市民の体力向上につながります。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
住民への周知回数	回	0	9	0
成果状況				
参加者数	人	0	1,155	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績	981	0	0	0	834	147	3,470
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年10月1日の施設開館後、オープニングイベントをはじめ、子育て世代向けのダンス、高齢の方向けのダンスなど、幅広い世代向けのダンス講座を実施しました。
 成果指標対象 施設開館オープニングイベント、小・中・高校生向けWS、ベビードダンス体験講座、ベビーカーダンス体験講座、高齢者ダンスセラピー体験講座、男のダンス体験講座

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	62.4	65.5	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	39.3	42.9	44

事務事業名 山武市青少年派遣事業(オリパラ)

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1858

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の中学校、高等学校に通う生徒
山武市青少年スリランカ派遣団

事務事業の内容、やり方、手順

事務 山武市青少年スリランカ派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付します。
目的 山武市内の中学校及び高等学校に通学する生徒をスリランカ国に派遣し、同国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを目的とします。
内容 研修生の決定は募集時に提出された作文及び面接により選考します。中学生及び高校生8名が参加しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

スリランカ国の自然、社会、文化、スポーツ等に触れることにより、異文化理解力及びコミュニケーション能力の育成を図るとともに、同国の発展のため活躍する日本人の活動を視察することにより、国際社会における日本の役割への認識を深めることを目的とします。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
打合せ回数（面接・結団式・研修会）	回	0	7	7
成果状況				
スリランカ国への派遣により、異文化理解能力及びコミュニケーション能力が向上したと思う参加者の割合	%	0	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							2,312
28年度 当初	3,087	0	0	0	0	3,087	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

参加者8名で、中学生4人、高校生4人が参加しました。定員10名であるので、今後は募集人数が定員割れがないような手法を模索することが必要かと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	62.4	65.5	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	39.3	42.9	44

事務事業名 スリランカ青少年招へい事業(オリパラ)

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進		
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1859	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

ホームステイ受け入れ家庭、市内の中高生

事務事業の内容、やり方、手順

[内容]
スリランカ国からの研修生を地域の家庭（中高生の家庭等）で受け入れました。

[手順]
1.日程の調整 2.受入先学校の決定 3.ホームステイ受入家庭への依頼 4.受入家庭との打合せ 5.研修内容・体験学習の準備 6.歓迎パーティーの開催 7.ホームステイの実施 8.お別れ会の開催

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

スリランカ国研修生とのふれあいを通して、異文化理解能力とコミュニケーション能力の育成を図ります。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据えた地域人材の育成が図れます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
打合せ回数		0	3	3
成果状況				
異文化理解能力とコミュニケーション能力が向上したと思う市内中・高生の割合		0	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							657
28年度 当初							(1,049)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

スリランカから2名と引率者1名が山武中学校にて学校体験を行いました。ホームステイは2家族で受け入れました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	62.4	65.5	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	39.3	42.9	44

事務事業名 各種講座事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	01	基本事業名	学習ニーズに対応した学習機会の提供
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	1051

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民（市内在住・在勤）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

様々な講座が開催され知識・技術を習得していただき、受講後は地域で指導できるようになっていただきます。

事務事業の内容、やり方、手順

市民自らが参加する芸術文化活動への支援、学習成果の発表の機会、出会いふれあいの場を目的に次の事業を実施しました。

成人学校（5学級）6月～翌年3月迄開催
 茶道学級・英語学級・大正琴学級・実用書道ボールペン学級・中国語学級
 主催講座4月～翌年3月
 園芸・アロマセラピー・世界遺産・シャドウボックス・そろばん・赤十字救急救命・クラフトバンド・布ぞうり・音楽で遊ぼう・絵本でイングリッシュ・陶芸・つるし飾り・からくりカレンダー・折り紙・書初め・中学までに知っておきたい英語・親子科学教室・ハンドケア・ヘリテージデコ・国際理解

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
講座実施回数（延べ）	講座	24	31	20
	回数	223	201	150
成果状況				
企画講座の成立割合	%	100	100	90
講座参加者数（総数）	人	398	552	400

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,675	0	0	0	0	1,675	
27年度 実績	1,533	0	0	0	0	1,533	
28年度 当初	1,542	0	0	0	0	1,542	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

「生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合の向上」という上位目標に対し、平成27年度は、平成26年度より7講座多い31講座を開催した。また、平成27年度より幼児向け講座を開催した結果受講者も398人から552人に増加しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習の機会が充実していると思う市民の割合	%	62.4	65.5	65
ニーズに合致する生涯学習メニューが充足していると思う市民の割合	%	39.3	42.9	44

事務事業名 さんぶの森公園管理事業

教育部 さんぶの森公園管理事務所

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1032

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
さんぶの森公園

事務事業の内容、やり方、手順

（手段）
設備の保守点検や施設及び備品等の修繕を実施し、公園の継続的かつ安全な維持管理を図りました。
（管理内容）
非常勤職員による日常管理 警備委託 24時間
トイレ等の衛生管理 通年 遊具保守管理 年1回

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公園施設の整備及び適正な管理を行うことにより、公園施設を安全で快適に利用してもらう。
利用者の満足度の向上
利用者数の増加

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
公園（施設を含む）の修繕件数	件	5	4	5
成果状況				
公園の事故発生件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	34,151	0	0	0	3,580	30,571	
27年度 実績	30,391	0	0	0	4,845	25,546	
28年度 当初	34,488	0	0	0	7,039	27,449	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 事故発生件数は0件です。
原因 公園の維持管理が適正に行われ、施設の修繕等を実施し、来園者が安全に利用出来るよう努めました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	341,583	348,704	346,000

事務事業名 松尾図書館運営事業

教育部 図書館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1044

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

図書館利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

多くの市民が図書館を利用するようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

図書館を運営し、サービスを行うにあたり、臨時職員の採用や、図書を整備、各種事業を実施しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
開館日数	日	282	284	276
松尾図書館蔵書冊数	冊	88,999	92,272	86,000
成果状況				
松尾図書館の利用登録者数	人	7,034	7,302	6,500
松尾図書館貸出冊数	冊	86,294	89,515	86,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	30,263	0	0	0	15	30,248	
27年度 実績	30,060	0	0	0	8	30,052	
28年度 当初	28,744	0	0	0	2	28,742	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

利用登録者数、貸出冊数ともに増加していることから、順調に推移している状況です。今後も、おはなし会等の各種イベントの開催周知及び、市民のニーズや知的好奇心を喚起する資料の購入等により、成果向上を目指します。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	341,583	348,704	346,000

事務事業名 成東中央公民館施設管理運営事業

教育部 公民館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1055

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民・成東中央公民館

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

安全で安心な施設を維持管理しています。

事務事業の内容、やり方、手順

施設の概要：1F 第1会議室、2F 視聴覚室、第1・2研修室、第2・第3・第4会議室、3F 講堂
 利用料金（1時間当たり）：講堂は市内540円・市外1,080円、第1会議室・視聴覚室は市内430円・市外860円、第1・2研修室・第2会議室は市内320円・市外640円、その他は市内210円・市外430円
 休館日：毎週月曜日（但し月曜日が祝日法に規定する休日に当たる場合は、その翌々日）、祝日法に規定する休日の翌日、年末年始（12月29日から翌年1月3日まで）
 開館時間：午前9時から午後5時（夜間開放日は午後9時まで）
 受付は直営で対応し、維持管理については業者委託で対応しています。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
施設補修件数	件	1	4	4
開館日数	日	296	292	301
成果状況				
不具合発生件数	件	0	0	0
成東中央公民館年間利用者数	人	27,971	29,543	29,543

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	11,010	0	0	0	862	10,148	
27年度 実績	11,411	0	0	0	879	10,532	
28年度 当初	11,414	0	0	0	805	10,609	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

設備等の保守点検及び修繕を実施し、利用者が安全に使用できるように施設の維持管理を行いました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	341,583	348,704	346,000

事務事業名 成東文化会館施設管理事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進	
基本事業番号	02	基本事業名	生涯学習施設の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	959

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
成東文化会館利用者

事務事業の内容、やり方、手順

・施設概要 ホール（368席）、楽屋1、楽屋2、会議室1（37人）、会議室2（27人）、視聴覚室（椅子のみ126人）及び付属設備を有償で貸し出しています（ただし山武市内の公共機関については使用料を免除している）。また、建物内に成東図書館を有しています。
ホールは1年先、会議室等は6ヶ月先まで電話にて予約受付。ホールは使用日の7日前、会議室等は3日前までに申請書を会館窓口へ提出し使用料を納付していただきます。
・月曜日（祝日の場合は翌々日）、祝祭日の翌日及び年末年始を除き、9：00～21：30まで利用することができます。
・夜間警備や空調設備、浄化槽設備、舞台機構等の保守点検、清掃業務等を業者に委託し施設の維持管理を行いました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域文化活動の拠点として、成東文化会館のぎくプラザが常時正常に稼働し、利用者に安心してご使用いただけるよう管理します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
開館日数	日	294	296	294
業務委託及び借上件数	件	27	23	23
成果状況				
施設貸出数	件	1,469	1,398	1,500
施設苦情件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	31,926	0	0	0	3,314	28,612	
27年度 実績	32,758	0	0	0	3,220	29,538	
28年度 当初	31,236	0	0	0	3,455	27,781	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

利用件数は低下しましたが、利用者数は増加しています。
利用者からの苦情等はありませんでした。
利用者が、安心安全に利用できるよう施設の維持管理を行いました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
生涯学習施設の利用者数	人	341,583	348,704	346,000

事務事業名 (仮称) 歴史民俗資料館松尾分室管理運営事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	03	基本事業名	文化財の保護・活用
計画年度	平成 26 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1784

事業の概要

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)

松尾分室

意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいか)

松尾分室開設
松尾地区関連歴史資料調査・収集

事務事業の内容、やり方、手順

松尾地区歴史資料調査・収集した資料の整理 (分類・清掃)・保存。
 展示資料の選別
 松尾藩関連資料調査 9件
 松尾藩関連資料寄贈 5件
 松尾分室室開設工事9月~11月
 松尾分室開館式典 11月23日 66名参加
 ギャラリートーク 11月23日 87名参加
 11月26日から一般公開
 開館日数 97日
 入館数 864名

事業活動と成果 活動状況 (活動指標) と成果状況 (成果指標)、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年間開館日数	日	0	97	285
成果状況				
年間来館者数	人	0	864	2,400

事業費の推移 単位: 千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,694	0	0	0	0	1,694	
27年度 実績	16,428	0	0	0	2,549	13,879	
28年度 当初	3,757	0	0	0	0	3,757	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

松尾藩関連資料の寄贈を受け、展示資料に活用しています。
 単独の建物ではなく、図書館内に帰属している事から案内等は明確な表示に務めています。

貢献する基本事業の成果 成果状況 (成果指標)

	単位	26年度	27年度	めざそう値
文化財を活用した事業への参加者数	人	1,489	1,582	1,000
歴史民俗資料館入館者数	人	6,986	9,091	9,500

事務事業名 成東文化会館自主事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進		
基本事業番号	04	基本事業名	芸術文化活動の充実		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	956	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

自主事業に対する満足度が上昇し、来場者も増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

【内容】「鑑賞型事業」吹奏楽、邦楽、子ども向け、クラシック、ジャズ、ポピュラー、映画など幅広いジャンルより25本の事業を行いました。「参加型事業」芸術活動発表の場を参加者自ら企画した参加型事業を7本開催しました。「ワークショップ型事業」吹奏楽、ミュージカル、音響など、舞台芸術を支える知識に関するワークショップを3本開催しました

【やり方・手順】

- ・子どもと育つ、アーティストと育つ、人材が育つ、参加者と育つという目標を達成するための、具体的事業を計画しました
- ・市民と協働しイベントの企画、周知を行いました
- ・アンケート、協力者の声などからフィードバックを得ました

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
PR件数	件	233	214	191
自主事業開催本数	本	35	35	36
成果状況				
入場者数	人	6,405	7,457	6,200
自主事業に対する満足度	%	90.8	92	91.2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	21,122	0	0	0	2,814	18,308	
27年度 実績	20,163	0	0	0	2,600	17,563	
28年度 当初	21,139	0	0	0	4,460	16,679	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

入場者数が16.4%、満足度が1.3%上昇し、順調に推移しています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	%	64.6	67.4	65
市主催の芸術文化事業への参加者数	人	8,003	9,151	7,000
芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	%	40	41.8	40

事務事業名 さんぶの森文化ホール自主事業

教育部 文化会館

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	02	施策名	生涯学習の推進
基本事業番号	04	基本事業名	芸術文化活動の充実
計画年度	年度 ~ 年度	事務事業整理番号	957

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

自主事業に対する満足度が上昇し、来場者も増加します。

事務事業の内容、やり方、手順

【内容】
 ・鑑賞型事業を開催しました。
 ・育成型事業（親子参加でのウクレレ教室）を開催しました。
 ・参加型事業（アマチュアバンドコンサート、ピアノ演奏体験、音響ワークショップ、演劇フェスティバル）を開催しました。
 【やり方・手順】
 ・人材を育てると共に会館も育つべく事業を計画しました。
 ・広報活動（ポスター・チラシの作成、ホームページ・広報への掲載、ダイレクトメールその他）を行い、アンケート等の声からフィードバックを得ました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
PR件数	件	45	62	11
自主事業開催本数	本	9	10	10
成果状況				
入場者数	人	1,598	1,694	620
自主事業に対する満足度	%	85	87.2	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	5,771	0	0	0	1,530	4,241	
27年度 実績	6,378	0	0	0	859	5,519	
28年度 当初	5,786	0	0	0	1,100	4,686	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

入場者数が6%、満足度が2.6%上昇し、順調に推移しています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
芸術文化の鑑賞の機会が充足していると思う市民の割合	%	64.6	67.4	65
市主催の芸術文化事業への参加者数	人	8,003	9,151	7,000
芸術文化活動・発表等の機会が充足していると思う市民の割合	%	40	41.8	40

事務事業名 山武市支部（学校区）体育振興事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	03	施策名	スポーツの振興
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 987

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

体育活動団体の組織・体制が整備され、市民がスポーツにふれる機会や参加できる機会が提供されます。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市支部体育事業補助金交付要綱に基づき、各支部（小学校区）の体育事業について補助金を交付しました。
 体育協会総会（5月開催）時に、各支部の役員に対して補助金交付要綱の説明を行い、下記のとおり随時、補助金交付の手続きを行いました。
 1. 交付申請書を受付
 2. 交付要綱に基づき補助金額を決定（概算払請求があれば補助金を交付）
 3. 実績報告書を受付
 4. 交付要綱に基づき補助金額を確定
 請求に基づき補助金を交付（概算払請求があった場合は精算）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金交付件数	件	14	18	13
補助金交付額	千円	1,553	1,988	1,950
成果状況				
各体育大会参加者数	人	1,545	1,734	2,000
事業実施数	回	14	18	13

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,553	0	0	0	0	1,553	
27年度 実績	1,989	0	0	0	0	1,989	
28年度 当初	1,950	0	0	0	0	1,950	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況
 平成27年度は、昨年度と比較し事業実施数が4件、事業参加者数が189人増加しました。
 原因
 合同で事業を実施する支部や、高齢者向けのスポーツを実施する支部が増えたことが、事業実施数及び参加者数の増加につながったと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14	14.6	15
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	65.4	67.8	65

事務事業名 トップアスリートスポーツ教室事業(オリパラ)

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	01	基本事業名	スポーツ活動の充実		
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1864	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住・在学の小中学生

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

一流の選手から直接指導を受けることにより、スポーツに対する関心を高めるとともに、体力・技術の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

以下の手順で教室を実施しました。

- 1.内容の検討・決定
- 2.講師の決定・依頼
- 3.広報、チラシなどによる周知
- 4.参加者募集
- 5.教室の実施

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
教室の開催回数			1	3
成果状況				
参加者数			54	150

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							1,562
28年度 当初							(1,144)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 市内小学校4年生から6年生までの54人が参加しました。
 <原因> トップアスリートからコーチングを受ける機会ではありましたが、開催日が各種団体の大会等と重なった事が参加者が少なかった原因と思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
スポーツ大会・教室へ参加した市民の割合	%	14	14.6	15
スポーツ大会・教室の機会の充足度	%	65.4	67.8	65

事務事業名 少年スポーツクラブ連合会補助事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	02	基本事業名	体育関係団体・指導者の育成		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1374	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市少年スポーツクラブ連合会及び加入単位クラブ

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

スポーツ少年クラブの活動促進、連合会事業の実施、連合会と各単位クラブの意思疎通を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

山武市少年スポーツクラブ連合会へ補助を行いました。
 主な事業
 ・単位クラブへの補助
 ・日本スポーツ少年団及び千葉県スポーツ少年団登録
 ・連合会事業（表彰・指導者研修会等）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
登録指導者数	人	162	152	160
登録団員数	人	577	563	580
成果状況				
登録指導者	人	162	152	160
登録団員数	人	577	563	580

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,831	0	0	0	0	1,831	
27年度 実績	1,831	0	0	0	0	1,831	
28年度 当初	1,693	0	0	0	0	1,693	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 登録指導者がH26年度より10人減り、登録団員数も14人減りました。
 < 原因 > 少子化により登録団員数が減少する事により、スポーツ団体数も減少傾向にあり、登録指導者人数が減少しているものと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
スポーツ団体数（総合型地域スポーツクラブを含む）	団体	50	49	50
体育関係団体の指導者数	人	139	141	124

事務事業名 公共施設予約システム管理事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり		
施策番号	03	施策名	スポーツの振興		
基本事業番号	03	基本事業名	体育施設の充実		
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1338

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

山武市教育委員会等が管理するスポーツ施設の利用者及び一部の生涯学習施設の利用者

事務事業の内容、やり方、手順

- ・システム申請を希望する利用者の登録（WEB及び窓口）
- ・施設の使用を希望する利用者の申請の受付（WEB及び窓口）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

住民の利便性向上や公平性の確保、事務の効率化を目指します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
システムにアクセスして申請する施設利用者	件数	849	1,051	900
成果状況				
システムにアクセスして申請する施設利用申請件数	件数	1,836	1,934	1,900

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,601	0	0	0	0	4,601	
27年度 実績	4,795	0	0	0	0	4,795	
28年度 当初	4,601	0	0	0	0	4,601	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況
 平成27年度のシステムによる施設利用申請件数は1,934件（うち抽選申請件数737件）で、前年度より98件増加しました。（抽選申請件数は17件増加）
 原因
 平成27年度末時点でのシステム利用登録者は1,051件（前年度比202件増）で、システムによる公共施設予約が着実に普及しているものと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
体育施設の利用者数	人	122,747	143,747	180,000
体育施設の修繕件数	件	0	0	0

事務事業名 体力づくり事業

教育部 スポーツ振興課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	03	施策名	スポーツの振興
基本事業番号	04	基本事業名	世代別のスポーツ実施率のばらつき解消
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 991

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

誰でも気軽に始められるウォーキング等を体験してもらうことにより、日常的な体力づくりへの意識の向上を図ります。

事務事業の内容、やり方、手順

<歩け歩け大会>
参加者を募集し、香取市内を5時間程度ウォーキングしました。

<スポーツフェスタ>
市民の方に気軽にスポーツを体験してもらえらるソフトバレーボール大会やパークゴルフ、ヨガ、ノルディックウォーキングの無料講習会など多種目を同日に実施しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
役員会開催数	回	5	4	3
住民への周知回数	回	6	5	5
成果状況				
参加者数	人	104	281	300
開催回数	回	3	2	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	358	0	0	0	78	280	
27年度 実績	619	0	0	0	86	533	
28年度 当初	936	0	0	0	160	776	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況> 前年度に比べ参加者数が177人増加しました。

<原因> 平成27年度からスポーツフェスタ事業の実施主体が体育協会からスポーツ推進委員へ移管となり、市の事業として参加者数を計上する事となったためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
週2回以上30分以上運動している60歳～69歳の割合	%	31.1	36	33
週2回以上30分以上運動している30歳～50歳の割合	%	16.3	17	20

事務事業名 小学校・学校評議員制度事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	01	基本事業名	開かれた学校づくり
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1109

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

小学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の各小学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進しました。

【手順】

・4月～

各学校から候補者の推薦

市教委による委嘱

各学校ごとに会議等の開催

学校評議員制度事業，年度報告書

提出

・年3～5回

・翌年の3月

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
学校評議員会議の開催回数	回	40	42	40
成果状況				
学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	80	85	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	701	0	0	0	0	701	
27年度 実績	712	0	0	0	0	712	
28年度 当初	868	0	0	0	0	868	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

学校運営上の課題の改善策等について、貴重な御意見をいただくことができ、開かれた学校づくりのために役立っています。学校が、授業や学校行事への直接参観の機会を増やしたり、会議のあり方について努力している成果です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学校行事に参加している市民の割合	%	32.1	35.6	40
学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	%	9.5	9.3	20
学校と地域との話し合いによる方策・改善数	件	16	17	19

事務事業名 中学校・学校評議員制度事業

教育部 学校教育課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	01	基本事業名	開かれた学校づくり
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1119

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

中学校

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

学校評議員が学校経営についての意見や助言を述べることにより、学校がより広い視野に立ち、開かれた学校づくりを図れます。

事務事業の内容、やり方、手順

市内の各中学校に5名以内の学校評議員を置き、学校経営について、助言・支援をすることで、開かれた学校づくりを推進しました。

【手順】

・4月～

各学校から候補者の推薦

市教委による委嘱

各学校ごとに会議等の開催

学校評議員制度事業，年度報告書

提出

・年3～5回

・翌年の3月

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
学校評議員会議の開催回数	回	18	20	18
成果状況				
学校が開かれた学校づくりを進めていると認めた学校評議員の割合	%	80	85	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	407	0	0	0	0	407	
27年度 実績	406	0	0	0	0	406	
28年度 当初	465	0	0	0	0	465	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

学校運営上の課題の改善策等について、貴重な御意見をいただくことができ、開かれた学校づくりのために役立っています。学校が、授業や学校行事への直接参観の機会を増やしたり、会議のあり方について努力している成果です。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
学校行事に参加している市民の割合	%	32.1	35.6	40
学校ミニ集会などの学校との話し合いに参加した市民の割合	%	9.5	9.3	20
学校と地域との話し合いによる方策・改善数	件	16	17	19

事務事業名 教育情報の発信事業

教育部 教育総務課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	02	基本事業名	教育情報の発信	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	693

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
山武市の学校や教育に関する情報を得ようとする人

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民が教育行政を理解するための教育情報を入手できるようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

広報「懸け橋」の発行やホームページの充実を図るなど、積極的な情報提供に努め、開かれた教育行政を推進しました。

- 【広報「懸け橋」】
- ・発行回数：年4回（四半期ごと）
 - ・発行部数：年24,000部
 - ・配布方法：小中学校経由で保護者世帯へ
区及び自治会回覧
窓口（16施設）
ホームページでPDF版を掲載

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
年間発行回数	回	4	4	4
年間発行部数	部	24,000	24,000	24,000
成果状況				
「懸け橋」普及率	%	74.97	73.9	74
教育系ホームページアクセス数	アクセス数	113,533	206,615	115,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	339	0	0	0	0	339	
27年度 実績	324	0	0	0	0	324	
28年度 当初	422	0	0	0	0	422	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > ホームページへのアクセス数が82.0%増加するなど、成果が向上しています。
 < 原因 > 成果向上の要因は、各学校のホームページがリニューアルし、情報提供のメニューや情報更新の頻度が向上したことから、アクセス数が増加しました。
 【参考】小中学校のアクセス数 平成26年度：92,127 平成27年度：173,820

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
教育関係部局のホームページアクセス数	アクセ	113,533	206,615	110,000
学校や教育に関する情報提供の満足度	%	64.7	66.8	70

事務事業名 社会教育・家庭教育相談事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	03	基本事業名	家庭教育力の向上	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	983

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内児童
市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園に通学・通園する児童・生徒、園児の保護者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

明るい家庭を築き、子どもが健全に育つようにします。

事務事業の内容、やり方、手順

社会教育事業を企画・立案・募集・実施します。
・放課後子ども教室事業
・いきいき体験教室事業

家庭教育学級（市立小・中学校、幼稚園、保育所、こども園を対象）及び家庭教育相談（学校と連携）を実施します。
・教育（子育て）相談
・家庭訪問

勤務日：月、水（午前）、木、金

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
事業開催回数（社教相）	回	3	0	3
勤務日数（家庭相）	日	204	203	204
成果状況				
教育相談件数（家庭訪問を含む）	件	56	71	60

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,606	0	0	0	0	2,606	
27年度 実績	1,339	0	0	0	0	1,339	
28年度 当初	2,725	0	0	0	0	2,725	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

家庭教育相談件数は昨年度と比較し15人の増加となりました。保護者等が抱える子供に対する社会的不安が多いことが窺えました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
家庭教育学級の参加者数	人	7,575	8,348	7,000
家庭教育講座の参加者数	人	281	305	440
家庭教育力向上のために工夫をしている保護者の割合	%	52.9	48.3	56

事務事業名 放課後子ども教室開催事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携	
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	967

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の小学校、児童

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

放課後等の子どもたちの安全で健やかな活動場所が確保された。

事務事業の内容、やり方、手順

放課後子ども教室を実施する団体（講師）への報償の支払い、消耗品の購入、保険加入等の事務を行います。また、この事業を拡充するための普及活動として、校長会での呼びかけ、市内小学校及び地域住民と実施のための打合せなどを行いました。

緑海小学校 開催日：毎月第2土曜日の午前中
講師登録者数35名、児童登録者数約54名

日向小学校 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日）
講師登録者数20名、児童登録者数63名

山武西小学校 開催日：開催を指定した日（毎月1回木曜日）
講師登録者数10名、児童登録者数37名

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
打合せを実施した小学校数	校	3	3	13
成果状況				
放課後子ども教室を開催している小学校数	校	3	3	3
放課後子ども教室に参加したのべ児童数	人	1,368	1,627	1,300

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,029	0	428	0	0	601	
27年度 実績	767	0	408	0	0	359	
28年度 当初	1,160	0	470	0	0	690	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【成果】数年かけて行ってきた子ども教室が児童に浸透してきたため、参加者が安定してきました。しかし、講師の数が安定していないため、講師の確保が今後の課題であると考えています。

【原因】今年度より新しい教室を増やしたため、子供たちの興味を引くことができました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,095	2,571	1,800
体験学習の参加者数	人	837	700	1,050

事務事業名 少年海外派遣支援事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 976

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内在住の中学生・高校生
少年海外派遣団

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

海外で、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を体験することにより、広い視野と国際感覚が身につきます。

事務事業の内容、やり方、手順

事務
山武市少年海外派遣団からの補助金申請に対して、内容を審査し交付の可否を決定し補助金を交付しました。（7月28日）
目的 市内在住の中学生・高校生を海外へ派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動等を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成します。
内容 研修生の決定は、募集時に提出した作文及び面接により選考します。定員は平成22年度から20名以内としました。
市内中学生18名が参加しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
打合せ日数（面接・結団式・研修会）	日	7	7	7
成果状況				
海外派遣により、国際感覚が身についたと思う参加者の割合	%	100	100	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	3,364	0	0	0	0	3,364	
27年度 実績	3,721	0	0	0	0	3,721	
28年度 当初	4,156	0	0	0	0	4,156	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

毎年、参加申込者が多く、充実した研修内容を展開しており、結果、研修生は高い満足度を感じております。山武市の未来を担う少年を海外に派遣し、その自然・文化及び社会情勢・福祉活動を見聞させ、広い視野と国際感覚豊かな人材を育成する目的を達成する事業と考えます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,095	2,571	1,800
体験学習の参加者数	人	837	700	1,050

事務事業名 さんむスプリングフェスタ実行委員会補助事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	04	施策名	学校家庭地域の連携
基本事業番号	04	基本事業名	地域教育力の向上
計画年度	平成 25 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1789

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
市外参加者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

実行委員会へ補助することで、体験学習に参加する機会を増え、市の特産物や環境保全への意識が図られ、郷土愛を育まれます。

事務事業の内容、やり方、手順

東日本大震災被災地域の復興と、青少年をはじめあらゆる世代の人たちにさんむの魅力を感じてもらう場として開催する、さんむスプリングフェスタの事業に要する費用を補助し実行委員会の活動を支援しました。

平成27年度補助額 1,771千円

主な事業

1. いちごジョギングの開催
2. さんむ植樹祭の開催
3. 市内における各種団体の参加促進
4. メディアにおける情報発信

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
チラシ作製数		22,000	20,000	0
成果状況				
参加人数		900	1,240	0
参加団体数		36	36	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,195	0	0	0	1,194	1	
27年度 実績	1,771	0	0	0	1,771	0	
28年度 当初	1,400	0	0	0	1,400	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【成果】市内外から昨年を上回る1240名の参加がありました。（ボランティア含）
【原因】植樹祭とジョギング会場を同一場所に設定したため。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
青少年育成事業への児童・生徒の参加者数	人	2,095	2,571	1,800
体験学習の参加者数	人	837	700	1,050

事務事業名 子ども人権(CAP)事業

教育部 生涯学習課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	人権教育・人権啓発の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 974

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市立小学校、幼稚園、こども園の児童とその保護者等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

保護者が子どもの人権について、また、子ども同士でもお互いの人権について正しく理解出来るようになります。

事務事業の内容、やり方、手順

CAP (Child Assault Prevention) とは、子どもたちがいじめ、誘拐、虐待、性暴力といった様々な暴力から自分を守るための人権講習プログラムです。
劇を通じて子どもたちの「生きる力」を引き出し、子どもの「安心・自信・自由」の権利と自らの身を守るための方法を練習します。
子ども以外にも、教職員・保護者など大人を対象としたワークショップも併せて提供していきます。
内容 人権講習プログラム（各コース）を実施
委託先（講師）：エンジョイ・キャップ
対象の拡大 今後、市内の私立保育園でも実施できるように対象の拡大に取り組んでいきます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
開催回数	回	35	34	34
成果状況				
延べ参加者数	人	549	694	550

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,117	0	0	0	0	1,117	
27年度 実績	1,267	0	0	0	0	1,267	
28年度 当初	1,429	0	0	0	0	1,429	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

小学校、こども園などの13会場で実施しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
この1年間に人権について学んだことのある市民の割合	%	23.7	23.7	27
この1年間に人権侵害をするような言動や行動をした市民の割合	%	10.9	12.3	9

事務事業名 人権相談事業

市民部 市民課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人がふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり	
基本事業番号	02	基本事業名	人権相談の充実	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	207

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

人権が侵害されていると感じる人がいなくなり、互いに相手を思いやり、ともに幸せに暮らせます。

事務事業の内容、やり方、手順

人権擁護委員法に基づき法務大臣から委嘱された人権擁護委員による人権相談、啓発などの人権擁護活動を行いました。
 ・相談所開設：原則毎月第1～4火曜日、市内4地区
 ・広報：相談所開設日の広報誌への掲載（毎月）
 ・啓発：人権週間中の啓発物品配布

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
相談所開設回数	回	51	51	51
啓発活動の回数	回	2	2	2
成果状況				
人権が尊重されていると思う市民の割合	%	47.1	48.7	48

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	38	0	0	0	0	38	
27年度 実績	36	0	0	0	0	36	
28年度 当初	47	0	0	0	0	47	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 相談、啓発共に予定どおり実施しており、人権が尊重されていると思う市民の割合は、昨年度と比較して、1.6ポイント上昇しました。

原因 人権相談所の開設等については、広報、回覧、街頭啓発により周知し、市民の人権意識の高揚、相談者の人権擁護に努めています。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
人権相談件数	件	41	28	33

事務事業名 男女共同参画推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	05	政策名	生涯を通じて人と人とがふれあい共に学びあえるまちづくり	
施策番号	05	施策名	人権尊重のまちづくり	
基本事業番号	04	基本事業名	男女共同参画の推進	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	123

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

広報啓発活動を行いました。
 8月2日 男女共同参画ワークショップ 開催
 11月1日 男女共同参画だより発行（区長回覧にて配布）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

男女平等意識が向上し、男女がともに暮らしやすいまちづくりが創造されます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
広報紙掲載回数	回	1	1	1
庁内会議回数	回	3	1	1
成果状況				
広報誌で呼びかけた男女共同参画の具体的なテーマ・事業数	回	2	1	1
審議会への女性登用人数	人	96	85	96

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績	3	0	0	0	0	3	
28年度 当初	16	0	0	0	0	16	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【状況】・「男女共同参画だより」を区長回覧し、より多くの方へ啓発できるよう努めました。
 ・女性審議会委員は昨年度と比較して11人減となりました。
 【原因】・女性審議会委員が減となった主な原因は、多くの女性委員がいた総合計画審議会が任期満了に伴い廃止となったためと考えられます。全体的に見ると、女性委員が減っている審議会が3であるのに対し、増えている審議会は7にのぼり、積極的な女性委員の登用に努めていると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
審議会などに女性委員が登用されている割合	%	23.3	22.1	33.3
「男は外で働き、女は家庭を守る」という考え方ではない人の割合	%	70.4	73	68
男性が家事・育児に積極的に参加している割合	%	38.9	40.3	45

事務事業名 市民提案型交流のまちづくり推進事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	市民活動の活性化
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1334

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民の手によるまちづくり活動の促進、市民や市民活動団体のつながりができ、暮らしやすい地域となります。

事務事業の内容、やり方、手順

市民活動団体が、自主的、主体的に企画し、他の団体との連携を持ちながら実施する事業で、人々の交流が生まれ地域の連帯が強化される事業を提案し、審査の結果採択された事業に補助金の交付を行いました。

補助率：補助対象経費の10/10（限度額：新規団体30万円、交流団体50万円）

審査委員：地域審議会委員、学識経験者、NPO団体公募委員
市職員

審査会：10月...提案団体からの提案事業審査
3月...実施団体からの成果報告会により事業評価

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
審査件数	件	9	15	6
成果状況				
事業実施件数	件	7	11	5
事業実施に伴い連携した団体数	団体	25	21	10

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,727	0	0	0	2,612	115	
27年度 実績	3,778	0	0	0	3,693	85	
28年度 当初	1,761	0	0	0	1,661	100	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度と比較し、審査件数・事業実施件数ともに増加しました。その一方で、他団体と連携する実施事業が減少しました。
< 原因 > 連携した団体数が減少した原因は、専門的な分野で活動をしている団体と深く関わってすすめる事業が多かったためと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	168	175	150
区会、自治会加入率	%	74.7	73.6	80.2

事務事業名 地域まちづくり協議会事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	市民活動の活性化
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1337

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民(小学校区)

事務事業の内容、やり方、手順

全市的に協議会についての広報を行い、賛同地域をモデル地区に設定して試行的に事業を展開し、方向性を定めるものです。その後、市内各地域の特性を考慮して、協議会及びその計画を認証するシステムを構築し、一定の権限を有する団体を市内全域に普及することを目指しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

各小学校区を基準として区域内で活動する自治会、区を基盤に、地域で活動する団体・組織が、緩やかに連携・協力することで地域の特性を生かし、コミュニティ活動をさらに活発にするとともに地域の課題を地域で解決することを目指します。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
協議会への理解度	%	0	7.69	15.38
成果状況				
協議会数	区	0	1	2

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	245	0	0	0	0	245	
27年度 実績	3,393	0	0	0	1,691	1,702	
28年度 当初	11,973	0	0	0	5,392	6,581	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年度蓮沼小学区が蓮沼むらづくり協議会となりました。環境整備事業として、ひまわりの植栽や道路脇の除草作業の実施、教育郷土事業として蓮沼中学校において蓮沼音頭伝承交流事業等を実施しました。緑海小学区、山武西小学区においては、協議会設立に向けたモデル事業活動を実施しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	168	175	150
区会、自治会加入率	%	74.7	73.6	80.2

事務事業名 地域交流活動補助事業

市民部 市民課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	01	基本事業名	市民活動の活性化
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 210

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域社会におけるふれあいのある生活共同体等の連帯意識の高揚を図り、地域文化の振興や保護活動が活発化されます。

事務事業の内容、やり方、手順

地域社会におけるコミュニティ活動の醸成を図り、コミュニティ活動に必要な経費に対し補助金を交付しました。
対象：宝くじ受託事業収入を財源としたコミュニティ助成事業に該当する一般コミュニティ事業、コミュニティセンター助成事業（市民課該当分のみ）

補助額：一般コミュニティ事業...100万円から250万円まで
コミュニティセンター助成事業...対象事業の5分の3以内（1500万円限度）

補助事業を実施しようとするコミュニティの代表者は、当該事業を開始する年度の前年の9月末までに計画書を提出します。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金申請団体数	個	1	1	0
成果状況				
補助金決定団体数	%	1	1	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,501	0	0	0	2,500	1	
27年度 実績	2,300	0	0	0	2,300	0	
28年度 当初	3	0	0	0	0	3	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 補助金交付の決定団体数は、昨年度に引き続き1件でした。

原因 自治総合センターへ申請する案件であり、毎年度1件程度の申請に留まっています。補助金交付を要望する団体の件数が多い年度は、複数件の申請を行います。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
NPO法人、市民活動・ボランティア団体数	団体	168	175	150
区会、自治会加入率	%	74.7	73.6	80.2

事務事業名 ふるさと納税推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり	
基本事業番号	02	基本事業名	協働意識の向上	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1099

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

日本国民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市に日本国民が自発的にふるさと納税による寄附をします。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・ふるさと納税制度の仕組み、概要などをホームページに掲載し、広く寄附を募りました。
- ・寄附をいただいた方には、礼状、寄附金の運用状況、決算状況を郵送にてお知らせしました。
- ・寄附状況については、寄附件数、寄附金額をホームページに掲載しました。

寄附状況の公開 随時
運用状況の公表 9月(平成26年度分)

平成27年度寄附件数 297件
平成27年度寄附金額 5,472,000円

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
ホームページ掲載回数	回	1	5	5
成果状況				
寄附受入件数	件	61	297	300
寄附金額	円	2,063,542	5,472,000	5,000,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	241	0	0	0	0	241	
27年度 実績	2,741	0	0	0	0	2,741	
28年度 当初	4,312	0	0	0	0	4,312	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【状況】
寄附件数、寄附金額共に増加しています。
【原因】
ホームページからの専用申込みフォームを作成し、返礼品を従来の苺等4種類から18種類に増やし、改善を図りました。また、利用者の利便性を図るため、クレジットカード決済を導入したことが増加した原因と考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
勉強会、講座などへの参加者数	人	780	1,717	700
市民との協働を理解する職員の割合	%	81.9	74.5	90

事務事業名 さんぶの森交流センターあららぎ館管理運営事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	03	基本事業名	市民活動施設の整備と利用促進
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1198

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
さんぶの森交流センターあららぎ館

事務事業の内容、やり方、手順

施設の利便性などを市民の視点から考え、費用対効果と併せてあららぎ館の管理体制及び運営について、市民と協働で検討しました。また、地域に即した市民活動拠点づくりを目指しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民や市民活動団体の活動する場が確保され、自主的な活動が活発になります。
利用する市民活動団体や市民らが管理・運営の検討に加わることで、利便性の高い施設となる事が期待できます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
交流センター利用回数	日	337	353	350
成果状況				
交流センター利用者数	人	13,776	8,167	13,500

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	11,521	0	0	0	355	11,166	
27年度 実績	11,623	102	0	0	306	11,215	
28年度 当初	12,869	0	0	0	283	12,586	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 前年度と比較し、5,609人の利用者減となりました。
原因 産業まつりや福祉まつりなどの大規模なイベントがあららぎ館で開催されなかったため減少しました。しかしながら、その一方では市民活動団体が主催するイベントなどの一般利用が増え、サロンの利用者数は5,711人と前年度と比較し1,458人増加しました。このことから、市民のあららぎ館に対する認知度が年々高まり、利便性や地域交流の場として気軽に利用しやすいイメージが定着してきていることがうかがえます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市民活動支援施設の利用者数	人	14,701	17,627	12,000
市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度	%	54.4	56.7	65

事務事業名 コミュニティ施設整備支援事業

市民部 市民課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり		
基本事業番号	03	基本事業名	市民活動施設の整備と利用促進		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	213	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

各地区

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域住民の共同体としての施設を整備し、地域住民相互の親睦に寄与する。また、施設整備額が高額のため、地域住民の負担を軽減します。

事務事業の内容、やり方、手順

地域社会におけるふれあいのある生活を育成するため、住民が設置するコミュニティ施設を整備する事業に要する経費に対して補助金を交付しました。
 新築・増築・改築：床面積1㎡×5万円を補助、限度額700万円（千葉県福祉のまちづくり条例第14条適合の場合、上限800万円）
 修理：事業費の1/3補助、限度額100万円、県条例適合の場合150万円
 構内舗装：事業費の1/3補助、限度額30万円

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
要望件数	件	8	3	9
成果状況				
補助金交付決定件数	件	6	2	9

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,989	0	0	0	0	2,989	
27年度 実績	409	0	0	0	0	409	
28年度 当初	8,538	0	0	0	0	8,538	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

状況 補助金交付決定数が昨年度と比較して4件減少しました。
 （原因）補助金の内容がコミュニティ施設の増築、修繕等になるため、年度により申請件数の偏りがあります。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市民活動支援施設の利用者数	人	14,701	17,627	12,000
市民活動や地域活動をするための活動の場（施設）の充足度	%	54.4	56.7	65

事務事業名 国際交流支援事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 19 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 126

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

国際交流団体

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

民間主体の国際交流を支援することにより、地域の国際化が推進されます。

事務事業の内容、やり方、手順

国際交流団体に国際交流に係る事業費を補助金として交付しました。
【手順】
交付申請書の受理
補助金交付事務（内容審査、交付決定通知送付、請求書の受理、補助金の支出）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
補助金額	千円	400	589	690
成果状況				
交流団体活動回数	回	1	1	1

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	400	0	0	0	0	400	
27年度 実績	589	0	0	0	0	589	
28年度 当初	690	0	0	0	0	690	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年度は6月に半月初等学校児童の訪日が予定されていましたが、MERS コロナウィルス感染症拡大防止のため、児童の交流は中止となりました。そこで、10月に韓国訪問団(大人)による訪日を行うとともに、11月に平成28年度交流事業の事前打ち合わせのために関係者が相手校を訪問して、児童作品の交流を行いました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	19	1,190	1,000
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	3	5	5

事務事業名 地域まちづくりグローバル賑わい空間事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1846

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、松尾高校

事務事業の内容、やり方、手順

外部専門家により松尾高校の魅力化、英語合宿、ダンスによる地域おこしを実施しました。英語教育での地域教育の特色化、魅力化を実施し、協働と交流によるまちづくりを官・民連携で目指していきます。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地域で活動する団体、組織、学校、市民等が連携協力することで、地域の特性を活かしたまちづくりを目指します。
・特色化、魅力化による高校の生き残り地域活性化（スーパーグローバルハイスクール指定校）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
英語合宿等開催回数	回		2	1
成果状況				
アンケートによる満足度	%		89	85
参加者人数（延べ）	人		33	120

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績	5,155	0	0	0	2,500	2,655	
28年度 当初	5,000	0	0	0	3,627	1,373	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

松尾高校につきまして、文部科学省からスーパーグローバルハイスクールの指定を、平成27年より5年間受けることができます。
外部専門家により、松尾高校の生徒希望者に対し、英語合宿を夏3日間、冬1日行い参加者は合計33人でした。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	19	1,190	1,000
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	3	5	5

事務事業名 招致国事前交流事業(オリパラ)

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	01	施策名	協働と交流によるまちづくり
基本事業番号	04	基本事業名	異文化交流の推進
計画年度	平成 27 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1850

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

招致国 市民 職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

山武市をPRし、招致国との友好関係と絆を深めます。 異文化の交流を通じて活力あるまちづくりにつながります。
--

事務事業の内容、やり方、手順

事前キャンプ招致国を市に招待し、文化・観光等の交流・理解を図り絆を深め異文化交流の推進を図ります。
H26 ・2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた連絡会議の実施。
H27 ・事前キャンプ招致国（スリランカ国）との絆を深めるため、JICA短期研修生を市に招待し交流事業を実施。 ・スリランカ事前キャンプ招致決定記念講演会の実施。
H28～H31 ・スリランカ事前キャンプ関係者の招へい及び交流を通じた友好関係の深化と事前キャンプ体制の確立推進。
H32 ・スリランカ選手団の事前キャンプ招致

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
招待実施回数	回	0	1	2
成果状況				
アンケートによる満足度	%	0	100	85

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							611
28年度 当初	956	0	0	0	0	956	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

スリランカ国オリンピックのスリヤーニ氏をお招きし、スリランカ事前キャンプ招致決定記念講演会を実施しました。また、事前キャンプ招致国との絆を深めるため、スリランカ国から日本に受入れているJICA短期研修員を7月に市に招待しました。大木地区でホームステイをし、山武市の文化や人に触れてもらい交流を図りました。
--

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
交流事業参加者数	人	19	1,190	1,000
外国語（併記）刊行物等の種類数	件	3	5	5

事務事業名 インターネット映像配信事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	02	施策名	開かれた市政		
基本事業番号	01	基本事業名	広報の充実		
計画年度	平成 21 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	1281

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

事務事業の内容、やり方、手順

議会ライブ中継や録画情報をインターネットで映像配信するシステムと機器の保守を行いました。（委託）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民がインターネットにつながっているパソコンから、行政情報の動画を見ることができます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
ライブ中継日数	日	20	19	20
ビデオライブラリーに登録されている動画数	本	45	49	50
成果状況				
議会ライブ中継アクセス件数	件	44	46	120
ビデオライブラリーアクセス件数	件	988	955	700

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,479	0	0	0	0	1,479	
27年度 実績	806	0	0	0	0	806	
28年度 当初	2,704	0	0	0	0	2,704	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 >
 ライブ中継アクセス件数及びビデオライブラリーアクセス件数ともに横ばいとなっています。
 < 原因 >
 急速に普及しているスマートフォンやタブレット端末による視聴ができないため横ばいとなっていると想定されま
 す。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
広報紙を読んでいる市民の割合	%	90.2	90.3	94
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	%	87.8	88.5	88
市ホームページアクセス件数	アクセス	554,374	585,610	360,000
各種広報手段の平均認知率	%	29.9	30.6	40

事務事業名 広報さんむ作成・発行事業

総務部 市民自治支援課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	02	施策名	開かれた市政		
基本事業番号	01	基本事業名	広報の充実		
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度			事務事業整理番号	90

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内全世帯
市民

事務事業の内容、やり方、手順

市内全世帯に配布する広報紙の作成と発行。
市民と協働で広報紙の制作を行いました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

条例・規則・市の施策・行事等に関することを市民に周知する必要があり、市民と情報の共有化を図ります。
市民目線の広報紙を制作することで、幅広い年代に読んでもらえるようにします。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
発行回数	回	12	12	12
成果状況				
印刷部数	部	278,400	279,600	279,600
広報紙を読んでいる市民の割合	%	90.2	90.3	94

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	14,776	22	0	0	992	13,762	
27年度 実績	14,432	83	0	0	936	13,413	
28年度 当初	16,797	0	0	0	822	15,975	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 広報紙を読んでいる市民の割合は、平成26年度より0.1%増加しており順調です。
< 原因 > 市民編集準備委員と協働し、市民生活に密着した情報や特集記事の掲載により、市民目線での親しみやすい広報紙の発行に努めたことや、写真やイラストを効果的に使った紙面構成により、広報紙への関心が高まったためだと考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
広報紙を読んでいる市民の割合	%	90.2	90.3	94
広報紙が分かりやすいと思う市民の割合	%	87.8	88.5	88
市ホームページアクセス件数	アクセス	554,374	585,610	360,000
各種広報手段の平均認知率	%	29.9	30.6	40

事務事業名 市長への手紙対応事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	02	施策名	開かれた市政		
基本事業番号	02	基本事業名	広聴の充実		
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号	93

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民等

事務事業の内容、やり方、手順

市民等からの意見を、本庁および各出張所に設置された投函箱やメールにより受取り、内容精査のうえ回答しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

開かれた行政実現のため、市民からの質問や意見などを伺い市政への理解が得られます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
受付件数	件	87	93	85
市長への手紙をもとに対応を行った件数	件	60	67	60
成果状況				
対応率	%	80	72	71
回答件数	件	42	62	42

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	0	0	0	0	0	0	
27年度 実績	1	0	0	0	0	1	
28年度 当初	1	0	0	0	0	1	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

市民からの受付件数の増加により回答件数が上昇しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市民の声が市政に届いていると思う市民の割合	%	27.2	28.9	33
市民からの意見数（市長への手紙・メール）	件	86	92	90
市民参加手法の実施回数	回	265	266	240

事務事業名 情報公開・個人情報保護事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	02	施策名	開かれた市政		
基本事業番号	03	基本事業名	情報公開及び個人情報保護の推進		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	16	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民、職員数

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市の保有する情報を市民が容易に入手できます。
市が保有する個人情報が適正に管理保護されています。

事務事業の内容、やり方、手順

情報公開・個人情報保護制度の運用に関する業務
 ・公文書開示請求、個人情報開示請求の受付（随時）
 ・個人情報登録簿の管理（変更のある毎）
 ・情報公開・個人情報保護制度に関する相談（随時）
 ・情報公開審査会、個人情報保護審査会の開催（不服申出がある毎）
 ・運用状況の公表（年1回）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
開示請求受付件数	件	20	50	20
職員に対し個人情報の取扱いに関する注意喚起を行った件数	件	1	1	1
成果状況				
情報公開開示件数	件	18	38	20
個人情報漏洩件数	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	117	0	0	0	7	110	
27年度 実績	166	0	0	0	5	161	
28年度 当初	168	0	0	0	2	166	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

海自請求受付件数50件に対して、情報公開開示件数が38件となりました。これは、市民等からの開示請求に対して、文書不存在等により非開示決定となった件数が多かったことが要因となります。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
情報公開制度を知っている市民の割合	%	12	11.1	20
個人情報の漏洩件数	件	0	0	0

事務事業名 議会だより作成事業

議会事務局 議会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	02	施策名	開かれた市政
基本事業番号	04	基本事業名	議会情報の公開の推進
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 668

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

議会の審議状況や議員活動について市民に解りやすく伝えることにより議会への関心をより高めます。

事務事業の内容、やり方、手順

- ・議会の活動状況を広く市民に周知するため議会だよりを定例会ごとに発行し全世帯に配付するとともに、市ホームページにも掲載しました。
- 仕様：A4版16ページ、4色カラー印刷
- 配付方法：新聞折込及び郵送にて配付
- ・編集委員会の目的
 - ・内容を精査し、市議会及び議員の活動状況を市民に解りやすく伝えます。
 - ・他市の議会報を参考にして、よりよい議会だよりになるようにします。
- ・改選後の臨時議会は、臨時号の発行をしました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
議会だより配付部数(1回あたり)	部	23,000	23,000	23,000
議会だより編集委員会の開催回数(年間)	回	7	5	8
成果状況				
議会だよりを読んでいる市民の割合	%	44.9	45	52.5
議会だよりを読んでいる職員の割合	%	53.3	61.4	55

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,737	0	0	0	0	2,737	
27年度 実績	2,972	0	0	0	0	2,972	
28年度 当初	2,855	0	0	0	0	2,855	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>議会だよりを読んでいる市民の割合は、昨年に比べ0.1%増加とほぼ例年並みですが、職員の割合は8.1%増加している状況です。

<原因>より多くの市民に読んでもらえるよう内容等を精査し、わかりやすい議会だよりになるようにします。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
議会だよりを読んでいる市民の割合	%	44.9	45	60
傍聴人数	人	154	127	130
議会インターネット中継アクセス件数	件	1,795	1,667	2,500

事務事業名 行政評価制度推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	01	基本事業名	行政評価の推進
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 127

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・総合計画に定める体系（政策・施策・基本事業・事務事業）
- ・職員
- ・市民

事務事業の内容、やり方、手順

総合計画の施策・基本事業及び事務事業に目的達成度を表す成果指標と目標値を設定・評価し、その結果に基づくPlan-Do-Seeのマネジメントサイクルを回して、費用対効果の高い事業への資源配分、結果重視の行政運営を目指し事業を実施しました。

4月16日～5月15日 まちづくりアンケートの実施
 5月11日～6月15日 施策基本事業評価・事務事業評価（スプリングレビュー）
 7月3日～7月24日 事務事業評価（サマレビュー）
 8月17日～10月20日 施策枠予算編成の実施
 12月1日 まちづくり報告書（庁議報告）
 2月22日 事務事業評価報告書策定

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・総合計画の進行管理が行えるようになります。
- ・行政評価制度を理解し、事務や事業の分析・改善を効果的に行う職員が増えます。
- ・事務事業評価、施策・基本事業評価の結果を活用して、適切な資源配分が行われます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
説明会・研修会の実施回数	回	2	1	2
評価・点検を実施した事務事業数	事業	278	272	300
成果状況				
施策・基本事業の成果指標設定割合	%	100	100	100
行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合	%	47.2	51.8	55

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	6,703	0	0	0	0	6,703	
27年度 実績	5,939	0	0	0	0	5,939	
28年度 当初	6,190	0	0	0	0	6,190	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>「行政評価制度を理解し、事務事業を行っている職員の割合」は、前年度より向上し、当初計画値を達成することができました。

<原因>平成27年度で制度導入から8年目という点や定期的な職員向け説明会や行政評価推進事務局による二次評価等を実施することにより、職員の理解がある程度進んでいると考えられます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
成果が向上した事務事業割合	%	28	25.9	40
基本事業の目標達成割合	%	57.3	61.1	70

事務事業名 人事評価事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	02	基本事業名	人材育成と効率的な組織運営	
計画年度	平成 20 年度 ~ 年度			事務事業整理番号 18

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員（一般職）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

職員自身の発揮した能力や業績に応じて、職員が納得した公正公平な評価がされます。

事務事業の内容、やり方、手順

職員が職務を通じて発揮した能力、あげた業績を的確に把握し、公正に評価することで、職員の人材育成、適材適所の任用、適切な給与処遇の実現を目指します。

平成27年度の主な取組み

- ・人事評価の精度を向上させるため、評価者及び被評価者研修を実施しました。
- ・評価結果を人事の参考としました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
研修会開催回数	回	4	4	5
成果状況				
人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合	%	81	83	80
人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合	%	43	37	65

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	216	0	0	0	0	216	
27年度 実績	432	0	0	0	0	432	
28年度 当初	696	0	0	0	0	696	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合は、平成26年度より2ポイント上昇しました。しかしながら、人事評価制度が適正に運用されていると思う職員の割合は6ポイント低くなりました。

<原因>新規採用職員及び評価者を対象とした研修の実施により、人事評価制度の仕組みや制度を理解している職員の割合が向上したものとされます。評価結果フィードバック方法等の周知不足により適正に運用されていると思う職員の割合が下がったものとされます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市民1,000人当たりの職員数	人	8.36	8.37	8.13
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	%	80.2	83.2	70
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	%	88.1	88.5	90

事務事業名 定員適正化推進事業

総務部 総務課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	02	基本事業名	人材育成と効率的な組織運営
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1089

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

定員適正化計画に基づき定員管理の適正化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

・総合計画を具体的に実行していくための効率的な組織運営を進めます。
 ・事務事業の委託化、指定管理者制度の導入等を推進し定員の適正化を図ります。
 ・定員適正化計画に基づき、「類似団体別職員数の状況」を活用し、計画的な職員採用や定員管理に努めます。
 平成27年度の主な取組み
 4月 退職勤奨制度の周知
 5月 職員採用計画作成
 6月 地方公共団体定員管理調査作成
 7月 人事に関する各部・各課ヒアリング実施
 3月 職員配置の決定

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
各部・各課ヒアリング回数	日	7	5	5
成果状況				
定員適正化計画の定員数と職員数の差	人	1	-3	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>平成27年4月1日の職員数は定員適正化計画と比較して3人増加となっていますが、概ね順調です。
 <原因>定員適正化計画に基づき職員採用を行いました。計画策定時に見込んでいなかった事業を考慮し採用した結果、計画を下回ったと思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市民1,000人当たりの職員数	人	8.36	8.37	8.13
能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員の割合	%	80.2	83.2	70
研修により資質の向上が図られていると思う職員の割合	%	88.1	88.5	90

事務事業名 行政改革推進事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	03	基本事業名	健全な財政運営
計画年度	平成 22 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 129

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市の事務事業
市の職員

事務事業の内容、やり方、手順

行政改革を推進し必要な事項を調査審議するため、第三者機関である「行政改革推進委員会」を設置し、その意見等を内部組織の「行政改革推進本部」に反映させ、簡素で効率的な市政の実現を推進します。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

事務事業の効率化及び合理化が図られます。

【平成27年度実績】
・平成24年度に策定した行政改革行動計画（計画期間：平成25年度～平成27年度）に基づき、計画に位置付けられた取組項目の進捗管理を行いました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
行政改革推進委員会の開催回数	回	1	1	1
成果状況				
行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の数	項目	22	20	29
行政改革行動計画どおりに実施した取組項目の割合	%	61.1	55.6	80

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	64	0	0	0	0	64	
27年度 実績	71	0	0	0	0	71	
28年度 当初	81	0	0	0	0	81	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 本年度は行動計画（後期）の中間年の評価を行っており、進捗状況としては概ね半数を達成している状況となっています。
< 原因 > 行動計画に掲げている取組項目の中には市民理解が必要なものもあり、改革を行うに当たって財政的メリットと市民サービスの確保の点から検討に時間を要するものがあるためです。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
経常収支比率	%	90.1	89.1	89
人件費割合	%	16.7	16.8	18.3
実質公債費比率	%	11.7	10.3	13

事務事業名 指定管理者指定事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	03	基本事業名	健全な財政運営
計画年度	平成 18 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 130

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

公の施設

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

適正な審査が行われ、適正な指定管理者が選定されています。

事務事業の内容、やり方、手順

公の施設を管理する部署からの希望により、指定管理者選定委員会を開催し、選定基準により指定管理者の選定を行いました。
 ・各施設の指定管理状況（モニタリング）の報告を行いました。
 ・松尾にぎわい処について、指定管理者を選定しました。
 ・成東学童クラブについて、再選定しました。
 ・社会教育施設等への指定管理者制度導入が推進されるよう、担当部署への説明を行いました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
選定委員会開催数	回	2	4	4
成果状況				
指定管理者制度導入施設数	施設	19	19	21

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	55	0	0	0	0	55	
27年度 実績	106	0	0	0	0	106	
28年度 当初	108	0	0	0	0	108	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かつこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 指定管理者制度導入施設数は横ばいになっています。
 < 原因 > 指定管理者制度を導入していた成東駅前第3駐車場が成東駅南側駅前広場整備事業の推進に伴い、平成28年3月末に用途廃止されましたが、松尾にぎわい処について、新たに指定管理者選定したためです。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
経常収支比率	%	90.1	89.1	89
人件費割合	%	16.7	16.8	18.3
実質公債費比率	%	11.7	10.3	13

事務事業名 市税等徴収事務事業

市民部 収税課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	04	基本事業名	財源の確保	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	250

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市税（市県民税（普通徴収）、固定資産税、軽自動車税）の納税義務者
 収納金融機関・ゆうちょ銀行及びコンビニエンスストア

事務事業の内容、やり方、手順

・納税義務者に納付機会の拡大を推進しました。（口座振替やコンビニエンスストアでの納付）
 ・収納管理については、現年度分で納期限経過後、未納者に督促状を発送し納付を促進しました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市税の収納を効率的かつ適正に処理をするとともに納付機会が拡大し、納税者の利便性を高めます。

当初納税通知書に口座振替利用申込書及びコンビニ納付のご案内を同封しお知らせします。
 広報さんむ及び市ホームページで周知します。
 納税義務者が口座振替及びコンビニ納付した場合の手数料は無料です。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
督促状発送回数	回	9	9	9
口座振替、コンビニエンスストア納付手続きのお知らせ数	人	49,282	48,449	48,000
成果状況				
口座振替・コンビニエンスストア市税収納件数率	%	51.2	52.5	54
口座振替・コンビニエンスストア市税収納金額率	%	45.5	44.6	55

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	9,406	0	0	0	0	9,406	
27年度 実績	9,269	0	0	0	0	9,269	
28年度 当初	10,420	0	0	0	0	10,420	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>口座振替・コンビニエンスストア市税収納件数率が1.3%向上、収納金額率0.9%低下しました。
 <原因>口座振替の申込み者の増加及び利便性向上のためのコンビニ収納の充実が図られたことにより、前年度と比較すると口座振替・コンビニエンスストアでの収納件数率は増加しましたが、収納金額率は少額分割納付者の増加により減少したと考えられます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
不服申立等により課税誤りとなった件数	件	0	0	0
市税収納率	%	96.54	96.77	96.5

事務事業名 債権回収事業

市民部 収税課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	04	基本事業名	財源の確保	
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1613

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市税（法人市民税除く。）及び国保税滞納者（前年度移管案件のうち未解決のもの）
 ・市税以外の公債権（法人市民税含む。）及び私債権滞納者（徴収困難なもの及び滞納が高額となっているもの）
 ・市職員

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

公債権及び私債権の納付が促進されています。

事務事業の内容、やり方、手順

【滞納者への債権回収（移管等によるもの）】
 ・各債権の移管協議の実施（6月、9月）
 ・財産調査、執行停止、差押、公売、状況調査、呼出し、納付相談の実施（随時）
 ・支払督促等法的措置の実施（支払督促5件（仮執行宣言4件）強制執行3件）
 ・債権所管課への実務指導（随時）
 【職員のスキルアップと全庁的な債権回収】
 ・研修会の開催（4回）、債権管理連絡調整会議の開催（1回）、事務担当者会議の開催（1回）
 ・職員対象の債権回収相談業務、指導調整業務実施（随時）
 ・例規の制定改正及びマニュアルの整備（随時）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
財産調査、差押え、現状調査の件数（別紙で管理）	件	893	1,064	893
研修会及び会議開催回数	回	6	6	6
成果状況				
・滞納処分（回収）件数	件	60	31	60
・法的措置件数				
・執行停止件数	件	117	48	117
・債権放棄件数				

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,026	0	0	0	0	2,026	
27年度 実績	1,691	0	0	0	0	1,691	
28年度 当初	2,004	0	0	0	2	2,002	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

【状況】財産調査、差押え等の実績は、増加しましたが、滞納処分（回収）件数や執行停止件数の実績は減少しています。
 【原因】年度ごとに移管件数は異なります。滞納者によって、財産の有無が大きく変動し、成果指標値の実績に影響していると推測されます。ただ滞納者への処分を実施し、完結させることが業務の本旨であるとの観点に鑑みれば、2つの成果指標を加算した件数（79件）が実質的な成果であり、昨年度と比較して減少に転じています。要因としては、取立てによる回収や執行停止等の処理に至ることなく、一括納付等の自主納付に繋がった結果と思われます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
不服申立等により課税誤りとなった件数	件	0	0	0
市税収納率	%	96.54	96.77	96.5

事務事業名 松尾地域賑わい空間創出事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 21 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1154

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民
松尾庁舎等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

松尾庁舎跡地が、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

松尾庁舎等の解体、撤去後の跡地について、市民ニーズを踏まえながら、松尾地域の賑わいの拠点として機能するよう施設整備を行いました。
また、必要となる備品を購入し、平成27年10月1日に施設の開館を迎えました。

○（仮称）松尾交流館整備工事
工期：平成26年9月23日～平成27年8月31日

○第13回松尾地域賑わい空間創出研究会
日程：平成27年6月27日（土）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
説明会（意見交換会等を含む。）の開催回数	回	7	1	0
庁内検討会議開催数	回	2	7	0
成果状況				
庁舎改修事業の進捗率（建設事業費ベース）	%	49.2	100	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	296,927	0	0	227,800	64,354	4,773	104,661
27年度 実績	36	0	0	0	0	36	489,772
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

（仮称）松尾交流館整備工事は平成27年8月31日付けで工事が完了し、当初の予定どおり、10月1日に「松尾交流センター洗心館」という愛称のもと開館しました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地利用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 (仮称)蓮沼タワー整備事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号 1763

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

蓮沼地区
蓮沼出張所庁舎等

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

地区住民等が津波から緊急避難することができる施設が整備されます。
また、平時においては蓮沼地域の中核的施設として、地域コミュニティの維持・地域活性化に資する施設として整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

(仮称)蓮沼タワーは、津波避難施設として、山武市津波ハザードマップの想定を基に、波高10mの津波による浸水深さに対して十分安全な避難床高及び避難有効面積を有する施設とします。
また、平時においては、蓮沼地域の中核的施設として地域の活性化に資する機能を付加するとともに、蓮沼中央公民館が有する地域コミュニティの活動拠点機能を一体化・集約化した施設として整備します。
<平成27年度>
・蓮沼庁舎等解体撤去工事
・蓮沼庁舎等跡地土質調査業務
・(仮称)蓮沼タワー設計業務

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
説明会等の開催回数	回	4	4	2
成果状況				
整備事業のうち調査設計業務経費の進捗率	%	33	100	0
建設事業の進捗率	%		0	11

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	4,713	0	0	2,600	0	2,113	
27年度 実績	204,898	0	0	116,700	87,799	399	33,033
28年度 当初	152,595	0	0	86,900	65,662	33	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

蓮沼庁舎等解体撤去工事は平成27年9月30日付けで完了しました。
(仮称)蓮沼タワーの基本設計は平成27年10月30日付けで、実施設計は平成28年3月18日付けで完了しました。
平成28年度以降は、最新単価の見直しを行い、確認申請や成田国際空港(株)からの助成金申請の審査を経て、12月頃に工事を着手する予定です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 旧成東児童保健院解体整備事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1788

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

旧成東児童保健院（白幡体育館を含む）

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

本館の一部が、隣接する市道の拡幅工事において支障しています。また、支障部分を含む棟に耐震性不足の箇所があることから、棟自体を解体撤去することにより、安全な道路の整備と併せて倒壊の危険性が解消されます。

事務事業の内容、やり方、手順

<平成25年度>
2月 解体整備工事設計積算業務委託 契約
<平成26年度>
9月 施設利用調整、備品等移動作業
12月 解体整備工事・管理業務 契約
PCB含有分析調査・移設
機械警備移設工事 契約
<平成27年度>
施設整備工事（解体・復旧等）
フェンス等整備工事 等

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
整備面積		919.6	10851.7m ²	0
成果状況				
解体整備事業の進捗率（建設事業費ベース）		39.9%	100%	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	65,679	0	0	62,300	0	3,379	
27年度 実績	65,601	0	0	62,100	0	3,501	34,264
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

「旧成東児童保健院解体整備工事（工期：平成26年12月26日から平成27年9月21日）」及び「旧成東児童保健院フェンス等整備工事（工期：平成28年2月15日～3月25日）」が予定どおり年度内完了しました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地利用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 (仮称)松尾交流館整備事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1876

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

(仮称)松尾交流館

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

(仮称)松尾交流館内の農産物直売所が整備されます。

事務事業の内容、やり方、手順

(仮称)松尾交流館内の農産物直売所【松尾にぎわい処】の開設に必要となるレジシステム等を整備しました。

平成27年度 POSシステム導入及び厨房機器等備品の整備

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
業務発注件数	件	0	2	0
成果状況				
施設整備率（事業費ベース）	%	0	100	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							8,964
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

(仮称)松尾交流館の直売所・軽食コーナーは「松尾にぎわい処」として設置され、「松尾ききょうの里企業組合」が指定管理者として運営することとなりました。施設運営にあたって必要となる備品等については、「(仮称)松尾交流館厨房機器等備品購入」及び「(仮称)松尾交流館POSシステム機器備品購入」の2契約により調達し、10月1日に施設のオープンを迎えました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地利用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 (仮称)蓮沼タワー振興事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 27 年度		事務事業整理番号 1877

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

蓮沼地区

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

(仮称)蓮沼タワー内商業施設に店舗や団体等が誘致され、隣接する道の駅との相乗効果で地域の拠点性が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

(仮称)蓮沼タワー商業施設導入にあたり、地域の賑わいを創出するため、基本コンセプト策定、企業アンケート及び先進地事例調査等、一連の業務で専門家の支援を受け誘致に向けて活動しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
庁内検討会議開催回数	回	0	1	0
地域関係者検討会議開催回数	回	0	4	0
成果状況				
商業施設フロア導入店舗等決定割合	%	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績							
27年度 実績							6,912
28年度 当初							

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

(仮称)蓮沼タワーの商業観光機能部分に賑わいを創出するため、商圈ニーズ調査、コンセプト作成、企業ヒアリング調査及び先進事例調査等、商業施設誘致計画基礎調査を実施しました。また、基礎調査結果が厳しい状況であったため、角度を変えて改めて企業アンケート調査及びヒアリング調査を行いました。また、並行してオライはすめま企業組合の商業施設利用に係る事業提案についても相談及び支援を行いました。なお、年度内においては、商業施設フロア導入店舗の決定には至りませんでした。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 本庁舎整備事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 23 年度 ~ 平成 28 年度		事務事業整理番号 1471

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

本庁舎施設、施設利用者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

本庁舎に機能が集約され、円滑かつ効率的な行政事務が行われると共に、施設利用者の利便性が向上します。

事務事業の内容、やり方、手順

本庁舎施設の老朽化した空調設備の改修を行い省エネ化や長寿命化を図りました。
施設利用者の利便性向上のため、本庁舎の駐車場拡充のため工事に着手しました。

平成27年度 本館空調設備改修工事
本庁舎駐車場等整備工事（28年度繰越明許）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
打ち合わせ回数	回	5	5	5
成果状況				
整備した面積	m ²	2,350	690.75	4,200

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	33,819	0	0	31,800	1,802	217	
27年度 実績	118,495	0	0	112,500	5,990	5	
28年度 当初	65,218	0	0	61,900	3,318	0	(61,348)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

本庁舎の空調設備改修を行い、省エネ化や長寿命化を図りました。
また、庁舎等利用者の利便性向上のため、本庁舎隣接地において駐車場拡充工事に着手しましたが、隣接地で施工する市道整備事業の影響により、工期を延長し28年度も引き続き施工することとなりました。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地利用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 庁用車適正配置事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1578

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

職員 庁用車

事務事業の内容、やり方、手順

保有する庁用車を最大限有効活用するために必要な調査を行い、利用状況に応じた配車を行ないました。 平成27年度 廃車5台、返車1台、購入7台、配置換え3台

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

庁用車が各部に適正に配置されています。 庁用車の環境負荷が低減しています。
--

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
新車購入台数	台	6	6	3
廃車台数	台	6	4	3
成果状況				
公用車1台に対する職員数	人	5.01	4.62	5.09
共用車の稼働率	%	71.4	71.2	90

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	8,219	0	0	0	137	8,082	
27年度 実績	6,845	0	0	0	0	6,845	
28年度 当初	5,086	0	0	0	1	5,085	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

28年3月末時点の事務用公用車台数は87台でした。臨時職員を合せた職員数は276名でしたので、1台あたり3.17人に割り振られていることとなります。また、市全体の事務用公用車の稼働率は84.9%であり、良好に稼働しています。特に総務部所管の公用車を共用化したことによりその稼働率は顕著に伸びています。
--

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地利用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 公共施設マネジメント事業

総務部 財政課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	05	基本事業名	公共資産の適正化とファシリティマネジメントの推進
計画年度	平成 24 年度 ~ 年度		事務事業整理番号 1731

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が保有する公共施設

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・継続的に公共施設情報が管理・更新されています。
- ・公共施設の現状や将来見込まれるコストの見通し等が把握できています。
- ・将来の需給バランスを踏まえた公共施設のあり方や方向性が検討されています。

事務事業の内容、やり方、手順

公共施設の「最適なストック量」と「最適な管理運営」のため、公共施設の基本情報の整理、洗出し等を行いました。収集したデータを基に「公共施設等総合管理計画」策定に着手しました。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
システムで管理された施設数	施設	140	171	150
成果状況				
評価・分析を実施した施設数	施設	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	222	0	0	0	0	222	
27年度 実績	239	0	0	0	0	239	
28年度 当初	292	0	0	0	0	292	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

建物施設のデータ収集を行うことで、登録棟数は増えましたが、評価までは至りませんでした。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市保有の土地活用率	%	44.8	46.2	45
市民1人当たり公共施設維持管理費	千円	26.61	28.11	19.5
公共施設の平均稼働率	%	-	-	-

事務事業名 山武出張所事務費

市民部 山武出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営		
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	218	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

事務事業の内容、やり方、手順

- ・戸籍の届出及び諸証明交付 2,526件
- ・住民基本台帳に関する届出及び諸証明交付 6,716件
- ・マイナンバーカード発行申請等 696件
- ・印鑑登録及び印鑑証明交付 4,984件
- ・国保・後期高齢・年金に関する届出 2,602件
- ・各種税関係申請等の收受及び諸証明交付 4,545件
- ・市税等の収納 10,314件 135,519千円
- ・ごみ袋販売 260件 17,920千円
- ・障害者福祉等に関する届出 2,394件
- ・児童手当等に関する届出 1,289件
- ・要介護及び要支援認定等に関する届出 602件
- ・交通災害共済の申請 306件 緑の羽募金の受付 80件

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

- ・多種多様な窓口サービスや相談を最寄の出張所で受られます。
- ・金融過疎地である山武地区の収納機関として利用できます。

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
窓口サービス取扱件数	件	38,850	37,314	39,000
成果状況				
出張所利用者数	人	32,460	31,539	34,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,187	0	0	0	382	805	
27年度 実績	458	4	0	0	454	0	
28年度 当初	338	0	0	0	338	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり

事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 前年度に比べ、窓口サービス取扱件数及び出張所利用者数が減少しています。
 < 原因 > 平成27年度から手段の内容及び件数の捉え方を各出張所で統一したことによるもの及び制度改正により障害者福祉等に関する届け出が減少したことによるものです。一方で、平成27年度からマイナンバーカード交付業務が追加されたことにより、今後利用者の増加が見込まれます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	78.2	81.5	85

事務事業名 蓮沼出張所事務費

市民部 蓮沼出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号 217

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・多種多様な窓口サービスや相談を最寄りの出張所で受けられます。
・税金等の収納機関として利用できます。

事務事業の内容、やり方、手順

・戸籍の届出及び諸証明交付 1,084件
・住民基本台帳に関する届出及び諸証明交付 1,519件
・マイナンバーカード発行申請等 133件
・印鑑登録及び印鑑証明交付 1,373件
・国保・後期高齢・年金に関する届出 915件
・各種税関係申請等の收受及び諸証明交付 980件
・市税等の収納 3,274件 43,937千円
・ごみ袋販売 133件 3,734千円
・障害者福祉等に関する届出 522件
・児童手当等に関する届出 323件
・要介護及び要支援認定等に関する届出 132件
・交通災害共済の申請 113件 緑の羽募金の受付 19件

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
窓口サービス取扱件数	件	1,731	10,520	11,955
			0	0
成果状況				
出張所利用者数	人	10,053	8,355	9,455
				0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	885	0	0	0	885	0	
27年度 実績	522	2	0	0	516	4	
28年度 当初	765	0	0	0	765	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年度から手段の内容及び件数の捉え方を各出張所で統一したことにより窓口サービス取扱件数が前年度に比べて大幅に増加しています。
出張所利用者数の減少がみられますが、主な要因は市税等の収納件数が減少したことです。
平成27年度よりマイナンバー交付業務が追加されたことにより、今後利用者の増加が見込まれます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	78.2	81.5	85

事務事業名 松尾出張所事務費

市民部 松尾出張所

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	06	基本事業名	窓口サービスの向上	
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	216

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

・市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

・多種多様な窓口サービスや相談を最寄りの出張所で受けられます。
・税金等の収納機関として利用できます。

事務事業の内容、やり方、手順

・戸籍の届出及び諸証明交付 2,052件
・住民基本台帳に関する届出及び諸証明交付 3,302件
・マイナンバーカード発行申請等 222件
・印鑑登録及び印鑑証明交付 2,715件
・国民・後期高齢・年金に関する届出 1,315件
・各種税関係申請等の收受及び諸証明交付 2,559件
・市税等の収納 5,300件 72,396千円
・ごみ袋販売 231件 7,430円
・障害者福祉等に関する届出 1,678件
・児童手当等に関する届出 792件
・要介護及び要支援認定等に関する届出 560件
・交通災害共済の申請 883件 ・緑の羽根募金の受付 51件

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
窓口サービス取扱件数	件	8,794	21,660	22,000
	件	0	0	0
成果状況				
出張所利用者数	人	22,769	18,781	19,000
	件	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,700	0	0	0	874	1,826	
27年度 実績	657	3	0	0	654	0	
28年度 当初	726	0	0	0	726	0	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

前年度に比べ、窓口サービス取扱件数が大幅に増加しています。これは、平成27年度から手段の内容及び件数の捉え方を各出張所で統一したことによるものです。また、出張所利用者数の減少がみられますが、制度改正により障害者福祉等に関する届出が減少したことが主な要因となります。なお、平成27年度からマイナンバーカード交付業務が追加されたことにより、今後出張所利用者数の増加が見込まれます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
窓口サービスの満足度	%	78.2	81.5	85

事務事業名 証明書等コンビニ交付構築事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	07	基本事業名	情報化の推進	
計画年度	平成 23 年度 ~ 年度		事務事業整理番号	1556

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市民

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

市民がコンビニで各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書及び戸籍）を受取れます。

事務事業の内容、やり方、手順

市民が住基カードを利用して、全国のコンビニで、住民票の写し及び印鑑登録証明書を受け取れる仕組みを構築しました。

平成27年度 個人番号カード対応システム改修
個人番号カードでの発行開始
対応コンビニ追加（セーブオン）

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
保守業者等の保守点検日数	日	17	3	12
住基カード・個人番号カード発行枚数	枚	696	167	10,000
成果状況				
コンビニで受け取ることができる証明書等の種類	種類	7	8	8
コンビニ交付件数	件	1,194	1,424	4,000

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	54,103	0	0	0	0	54,103	
27年度 実績	18,673	0	0	0	0	18,673	
28年度 当初	17,533	0	0	0	0	17,533	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>
交付件数は前年と比較し、19.3%増加していますが、計画を下回りました。
<原因>
発行枚数は増加しているものの、住民基本台帳カードの発行終了となり計画を大幅に下回ったと考えられます。今後は個人番号カードによる発行が増加すると推測されます。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市のITサービスを利用している市民割合	%	26.5	24.5	35
クラウドで構築したシステム数	件	12	12	11

事務事業名 共通番号制度導入に係るシステム改修事業

総務部 企画政策課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	03	施策名	計画的・効率的な行財政運営	
基本事業番号	07	基本事業名	情報化の推進	
計画年度	平成 26 年度 ~ 平成 29 年度		事務事業整理番号	1765

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市が保有する情報システム

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

共通番号が情報システムに連携され事務の効率化が図られます。

事務事業の内容、やり方、手順

番号連携システムと連携されるようにシステム改修及び構築を行いました。
また、セキュリティ強化のため情報系ネットワークと基幹系ネットワークの分離を実施しました。
改修システム
地方税務システム・コンビニ交付システム・福祉総合システム・生活保護システム・健康管理システム・介護保険システム
構築システム
後期高齢者医療制度システム
構築システム
団体内統合利用番号連携サーバ・中間サーバ
導入パソコン 基幹系業務パソコン 100台

事業活動と成果 活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
庁内検討会議等の日数	日	14	13	12
改修・構築を行う情報システム数	件	3	9	9
成果状況				
共通番号が連携されている情報システム数	件	0	0	0
改修・構築が終了した情報システム数（累計）	件	1	8	9

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	27,665	16,301	0	0	0	11,364	
27年度 実績	101,746	37,162	0	0	0	64,584	
28年度 当初	24,981	10,663	0	0	0	14,318	(23,966)

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価 事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

< 状況 > 情報システムの改修・構築については、順調に作業が進んでいます。
< 原因 > 情報システムの改修・構築については、国からのスケジュールに沿って進めています。地方公共団体の情報連携は、平成29年7月から開始予定です。

貢献する基本事業の成果 成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
市のITサービスを利用している市民割合	%	26.5	24.5	35
クラウドで構築したシステム数	件	12	12	11

事務事業名 出納係事務費

会計課 会計課

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり		
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行		
基本事業番号	01	基本事業名	適正な会計処理		
計画年度	年度 ~ 年度		事務事業整理番号	666	

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

- ・債権者
- ・会計業務

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

債権者に対する公金の支払いが確実に Rowe れます。

事務事業の内容、やり方、手順

出納機関が債権者に対する支出の決定をし、その支払方法が口座振替払による場合は、指定金融機関に期日を指定した口座振込依頼書等を送付し支払を依頼します。指定金融機関は、この依頼に基づいて支払の手続を行います。
【振込処理不能が発生した場合の処理】
 振込処理不能（指定金融機関） 振込不能返却報告書（出納機関） 所管部門へ連絡
 同日13時までに確認できたものは、速やかに指定金融機関に対し再振込の依頼をします。
 正当債権者情報の確認を得ることができないものは、戻入の手続きを行い、翌日までに正当債権者情報を確定し指定金融機関に再振込の手続を行うものとします。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
口座振替期日における指定金融機関からの振込不能返却報告書に基づく債権者への振込不能件数	件	247	228	228
口座振込不能により資金返却された件数のうち、同日に再振込の措置を講じ、正当債権者に支払が行われた件数	件	189	161	161
成果状況				
口座振込支払期日における振込不能件数に対する資金返却同日に再度振込し債権者に支払うことができた件数の割合	%	77	71	71
	件			

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	3,326	0	0	0	0	3,326	
27年度 実績	3,398	0	0	0	0	3,398	
28年度 当初	3,589	0	0	0	0	3,589	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

26年度実績58件（77%）に対し27年度は67件（71%）と振込み不能件数が増加したものの、後期めざそう値の112件は達成しています。
 主な原因としては臨時福祉給付金等再振込み手続きが取れないものがあり、結果として返却件数9件の増加につながりました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
口座振替支払期日における支払不能件数	件	58	67	112

事務事業名 選挙啓発推進事業

選挙管理委員会事務局 選挙管理委員会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	02	基本事業名	積極的な選挙啓発	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 675

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市内の有権者

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

きれいな選挙が推進され、選挙に対する関心や意識が高まります。

事務事業の内容、やり方、手順

一般及び市内各小中学校への選挙啓発ポスター・標語の募集を行い、優秀作品の表彰、展示及び参加賞、記念品の贈呈を行いました。また、標語の部において県最優秀賞受賞の際は、標語入り立看板を設置しました。
県主催の明るい選挙推進協議会会長会議に出席し、市民による選挙啓発のリーダー育成を図りました。
新成人に対し、新有権者向けパンフレット(県配布物利用)を配布しました。
市内の学校の生徒会選挙等に投票箱等(既存備品利用)を貸し出しました。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
啓発パンフレット配布数	枚	501	500	700
成果状況				
市内における選挙犯罪検挙数	人	0	0	0

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	45	0	0	0	0	45	
27年度 実績	83	0	0	0	0	83	
28年度 当初	163	0	0	0	0	163	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

平成27年度千葉県議会議員選挙及び山武市議会議員選挙とも基準値より低い数値となりました。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
国政投票率（衆議院）	%	47.54		65
国政投票率（参議院）	%			55
県政投票率（知事）	%			50
県政投票率（県議）	%		31.71	45.5

事務事業名 監査委員活動費

監査委員事務局 監査委員事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	03	基本事業名	監査の充実	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 684

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

一般会計 特別会計 企業会計 市役所全部署

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

監査業務が適正かつ計画的に行われます。

事務事業の内容、やり方、手順

平成27年度山武市監査計画に基づき、各監査等を実施しました。 1 例月現金出納検査...現金の残高や出納事務が適正に行われているかを主眼として実施（毎月25日） 2 決算審査、基金運用状況審査...決算の計数の正確性や事業の経営が適正かを検証（企業会計6月中旬、一般会計及び特別会計 7月中旬） 3 財政健全化審査及び公営企業経営健全化審査...健全化判断比率が適正かを主眼に実施（8月中旬） 4 定期監査...財務の執行や事業の管理が適正かを主眼として実施（11月中旬） 5 工事監査...技術面の調査を技術士に委託して実施（適宜）
--

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
監査等を実施した件数	件	4	4	5
成果状況				
指摘事項の件数	件	42	33	33
計画に対する監査実施率	%	80	80	100

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	1,092	0	0	0	0	1,092	
27年度 実績	1,080	0	0	0	0	1,080	
28年度 当初	1,092	0	0	0	0	1,092	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況	非常に順調	順調	一部遅延あり	遅延あり
事業成果状況	向上	維持・横ばい	低下	

成果状況と原因分析に関するコメント

必要に応じ実施を予定している随時監査以外の監査等は、平成27年度監査計画に基づき実施しました。予算の執行や各事業が関係法令に準拠し適正かつ効率的に行われているか、各監査等の目的に応じ事務処理等を確認し、是正すべき点を明確にすることにより、その後の事務処理等が適正に行われるようになりつつあります。
--

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値
監査による指摘事項などの措置率	%	100	100	100
監査結果及び措置結果の市ホームページ公開件数	件	4	4	6

事務事業名 議員研修事業

議会事務局 議会事務局

政策番号	06	政策名	市民と行政が協働してつくるまちづくり	
施策番号	04	施策名	公正確実な事務の執行	
基本事業番号	99	基本事業名	施策の総合推進	
計画年度	年度 ~ 年度			事務事業整理番号 670

事業の概要

対象（誰、何に対して事業を行うのか）

市議会議員

事務事業の内容、やり方、手順

・議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会が、それぞれ所管事務について行う行政調査・研修に対する費用。
 ・審議能力を高めるため、先進の事例等を研修しました。
 ・議員資質向上を目的とした研修会への出席に対し費用の負担を行いました。

意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいか）

情報収集、調査研究活動に関する充足度の向上。
 審議能力及び政策立案能力が向上され、議会での議論が活発化し、市政の課題解決に取り組むことができます。

事業活動と成果

活動状況（活動指標）と成果状況（成果指標）、事業費の推移

活動状況	単位	26年度	27年度	28年度
実施する研修の数	回	14	13	13
参加人数	人	110	141	126
成果状況				
議員一人当たりの研修会参加回数	回数	5	6.4	5.7

事業費の推移 単位：千円

年度	事業費	財源内訳					繰越額
		国費	県費	地方債	その他	一般財源	
26年度 実績	2,266	0	0	0	0	2,266	
27年度 実績	2,290	0	0	0	0	2,290	
28年度 当初	6,880	0	0	0	0	6,880	

繰越額は、当該年度の事業費のほかに、前年度から繰り越され、支出された金額です。かっこ内は、前年度からの繰越額です。

27年度における事業評価

事務事業評価と担当課のコメント

活動進捗状況 非常に順調 順調 一部遅延あり 遅延あり
 事業成果状況 向上 維持・横ばい 低下

成果状況と原因分析に関するコメント

<状況>全議員対象の研修会は、多くの議員が参加している状況で、特に議員改革の一環として今年度から導入したタブレットの操作研修会には、全議員が参加している状況です。
 <原因>議員の研修意欲の高さが窺えます。

貢献する基本事業の成果

成果状況（成果指標）

	単位	26年度	27年度	めざそう値